

令和 7 年度
事業報告書・決算報告書

社会福祉法人 特別区社会福祉事業団

法人理念

一 個人の尊厳の尊重

私たち事業団職員は、人々が本来持つ個人の尊厳を尊重し、一人ひとり個人として最大限尊重されるべき多様な存在であることを深く認識して支援を行います。

二 地域生活を想定した利用者本位の支援

私たち事業団職員は、利用者が自立した生活を地域社会において営むことができるよう、利用者本位の支援を行います。

三 多様な福祉サービスの総合的な提供

私たち事業団職員は、様々な社会資源を活用し、多様な福祉サービスを総合的に提供することで、利用者それぞれの状況に合わせた丁寧な支援を行います。

四 創意工夫による自立支援

私たち事業団職員は、多様な自立の達成のために、創意工夫による新しいサービスの提供、新しい社会資源の開発、新しいネットワークの構築にも取り組みます。

五 地域福祉への貢献

私たち事業団職員は、地域社会における多様な福祉ニーズに応え、地域の人々が安全に安心して豊かな地域生活が営めるように、持てる能力と知恵を発揮し、またノウハウや機能を提供して、積極的に地域福祉に貢献します。

目 次

【令和 7 年度 事業報告書】

1 法人経営総括

- (1) 事業団を取り巻く動向 3
- (2) 令和 7 年度の重点目標への取組み 3
- (3) 令和 7 年度の事業団運営の主な取組み 4

2 理事会・評議員会等

- (1) 理事会・評議員会の開催状況 5
- (2) 評議員選任・解任委員会の開催状況 7

3 監査・指導検査等 8

4 組織運営等

- (1) 職員採用・昇任・異動等 9
- (2) 職員数推移 10
- (3) 令和 7 年度 職員配置数 10
- (4) 職員研修 11
- (5) 苦情等受付 12
- (6) 事故報告件数 12
- (7) 第三者評価の受審状況 12
- (8) 地域における公益的な取組 13
- (9) 特人厚厚生関係施設の指定管理期間 13

5 施設・受託事業

- (1) 指定管理・受託施設 14
- (2) 自主運営施設 14
- (3) 受託事業 15

6 各施設等事業報告

本部

- (1) 経営企画課 19
- (2) 包括的施設支援事業 21
- (3) 更生施設淀橋荘廃止に伴う保護施設通所事業利用者の継続支援事業 22
- (4) 新宿区地域生活安定促進事業 23
- (5) 新宿区生活保護受給者地域生活自立支援事業
新宿生活さぽりとセンターさんぽと 24
- (6) 江東区生活自立支援事業 25
- (7) 江東区まなびサポート事業 26

更生施設

- (1) 塩崎荘
更生施設 塩崎荘 27

保護施設通所事業	塩 崎 荘.....	2 9
(2) 本木荘		
更生施設	本 木 荘.....	3 0
保護施設通所事業	本 木 荘.....	3 2
(3) けやき荘		
更生施設	け や き 荘.....	3 3
保護施設通所事業	け や き 荘.....	3 5
(4) 千駄ヶ谷荘		
更生施設	千 駄 ヶ 谷 荘.....	3 6
保護施設通所事業	千 駄 ヶ 谷 荘.....	3 8
(5) 新塩崎荘		
更生施設	新 塩 崎 荘.....	3 9
保護施設通所事業	新 塩 崎 荘.....	4 1
(6) しのばず荘		
更生施設	しのばず荘.....	4 2
保護施設通所事業	しのばず荘.....	4 4

宿所提供施設

宿所提供施設	西新井栄荘.....	4 5
宿所提供施設	葛 飾 荘.....	4 7
宿所提供施設	小 豆 沢 荘.....	4 9
宿所提供施設	新 幸 荘.....	5 1

宿泊所

宿泊所	綾 瀬 荘.....	5 3
宿泊所	千 歳 荘.....	5 5

母子生活支援施設

母子生活支援施設	の ぞ み 荘.....	5 7
母子生活支援施設	メゾン・ド・あじさい.....	5 9

路上生活者対策事業

自立支援センター	中央寮.....	6 1
支援付地域生活移行事業	中央寮.....	6 3

【令和7年度 決算報告書】

法人単位資金収支計算書.....	6 7
法人単位事業活動計算書.....	6 8
法人単位貸借対照表.....	6 9
資金収支内訳表.....	7 0
事業活動内訳表.....	7 1
貸借対照表内訳表.....	7 2
事業区分資金収支内訳表.....	7 3
事業区分事業活動内訳表.....	7 8
事業区分貸借対照表内訳表.....	8 3
計算書類に対する注記.....	8 8

財産目録	9 1
------------	-----

【令和 7 年度 監査報告書】

監査報告書	9 5
-------------	-----

【令和 7 年度 各施設等利用統計】

1 更生施設	9 9
2 保護施設通所事業	1 0 2
3 宿所提供施設	1 0 4
4 宿泊所	1 0 8
5 緊急一時保護事業	1 1 2
6 母子生活支援施設	1 1 3
7 自立支援センター	1 1 7
8 各種受託事業	1 3 2

< 参考：事業報告における用語等について >

特人厚	特別区人事・厚生事務組合
厚生部	特別区人事・厚生事務組合 厚生部 (厚生部には、厚生管理課、施設運営課、自立支援課がある。)
あり方検討報告	「厚生関係施設等の今後のあり方について 厚生関係施設再編整備計画（平成 31 年度～40 年度）」 平成 30 年 7 月 17 日 特別区福祉主管部長会
BCP	事業継続計画（Business Continuity Planning）
コロナ	新型コロナウイルス感染症
利用者支援事業	包括的施設支援事業の 1 事業。心理相談、法律相談、他言語相談、住宅相談、緊急一時保育事業など、各施設に専門相談員等が派遣され行われる。なお、本事業は、特人厚から本法人が受託し、実施している。
ステップハウス	民間のアパートを借り上げ、更生施設退所者の生活訓練を行う事業
（算式） ① 月初平均在籍率 ② 月初平均利用率 ③ 地域移行率・目的達成率	① （各月 1 日在籍人数の年間平均／施設定員） ② （各月 1 日在籍世帯数の年間平均／居室数（施設世帯定員）） ③ 更生施設等単身施設の場合 （予期せぬ退所を除く退所者合計）／年間総退所者数） 宿所提供施設・宿泊所等世帯施設の場合 （予期せぬ退所を除く退所世帯合計）／年間総退所世帯数） ※予期せぬ退所とは命令退所・無断退所・任意退所・入院除籍・死亡・拘留等をいう。

令和7年度
事業報告書

1 法人経営総括

(1) 事業団を取り巻く動向

① 生活保護制度の法改正

令和6年10月1日に生活保護制度の法改正があり「個別支援計画作成の義務化」「地域移行支援加算の新設」「通所事業定員の拡充」「就労支援員配置加算の新設」が改正された。法改正の方向性としては「福祉事務所と情報共有を図りつつ、救護施設等の入所者ごとの支援計画の作成を制度化すること」、「地域共生社会の実現に向けて救護施設等の機能を活用し、地域で居宅生活を営む被保護者を支援する」ことが示された。

② 人手不足の深刻化

東京商工リサーチによると、令和7年の介護事業者（老人福祉・介護事業）の倒産は、176件（前年比2.3%増）で、2年連続で最多を更新した。コロナ禍前の令和元年（111件）と比べ、約6割増えたとされる。特に、求人難15件を中心に「人手不足」倒産が29件（前年比45.0%増）と最多を更新した。

③ 特別区人事委員会勧告

令和7年度の特別区人事委員会勧告は、民間給与との較差拡大を踏まえ、若年層に重点を置いた月例給の引上げ及び特別給の増額が行われるなど、人材確保を意識した積極的な処遇改善が図られた。

(2) 令和7年度の重点目標への取組み

① リスクマネジメント体制の強化

法人防災一斉訓練として大規模震災を想定した図上訓練、参集訓練及び帰宅訓練、災害備蓄品の確認を継続実施した。特に災害時緊急参集職員名簿を大幅に見直し、限りなく参集可能な職員を、職責を問わずに名簿登録した。また災害時参集ブロック制を試験的に導入し、近隣施設との相互協力体制を取った訓練を実施した。

また「施設安全・事故防止委員会」が中心となり、各施設で起きたヒヤリハットを法人全体で共有する仕組みを整えて、ヒヤリハット事例を上げやすい法人風土の醸成に努めた。

② 更生施設の救護施設転換への対応等

熊本県の救護施設に派遣された管理職で救護施設集中検討会を実施し、事業団が救護施設淀橋荘を運営するにあたり、どのような運営になるかの現実的な検討を実施した。同じく熊本県、大阪府の救護施設に派遣された一般職員でCFT（クロスファンクショナルチーム）を結成し、救護施設淀橋荘における支援内容と日中プログラムを検討した。それぞれで検討した内容を、救護施設説明会にて公表し、法人全体で救護施設淀橋荘の具体的な運営に対する理解を深めた。

③ 人事制度・人材育成の充実

特別区人事委員会勧告の公民較差是正を基準に、在職の常用常勤職員の給与（給料月額）の調整等を実施した。また、労働組合からの要望に応じて、特殊勤務手当を改定し土日祝日変則勤務手当を創設した。その他、職員の専門性の向上を図ることを目的として、資格取得助成制度を創設した。

試行中の人事評価制度については、管理職で構成される業務改善委員会Bチームが中心となって、人事評価項目にウエイト付けした新人事評価制度を検討した。また、新スタッフ型キャリアパス（看護師）の案を作成したが、導入には課題も多く、試行導入は延期されることとなった。

（３）令和７年度の事業団運営の主な取組み

① 路上生活者自立支援センター千代田寮の事業終了及び中央寮の運営開始

路上生活者自立支援センター千代田寮の事業終了に伴い、中央寮の運営を令和７年８月４日より開始した。中央寮は全室個室となり、入所者数も前年度と比較すると増加傾向となった。

② 母子生活支援施設メゾン・ド・あじさいによる特定妊産婦支援事業の開始

港区からの指定管理を受けているメゾン・ド・あじさいにおいて、区が事業者となる妊産婦等生活援助事業の生活支援（入所による産前産後の特定妊産婦支援）を受託する形で開始した。定数１０世帯中１世帯をその事業の専用居室に変更し、令和７年度は１世帯２名の入退所実績となった。

③ 更生施設・宿所提供施設淀橋荘閉鎖後の特人厚委託業務の運営

令和７年３月末の更生施設・宿所提供施設淀橋荘の閉鎖に伴い、通所訪問事業利用者を継続的に支援する「更生施設淀橋荘廃止に伴う保護施設通所事業利用者の継続支援事業」（通称「よどベース」）と、工事竣工まで淀橋荘の保全・警備を行う「淀橋荘保安管理業務」を令和７年４月１日より運営開始した。「よどベース」は令和８年３月末にて、「淀橋荘保安管理業務」は令和７年６月末にて受託終了となった。

④ 処遇改善手当の増額及び土日祝日変則勤務手当の創設

特別区人事委員会勧告やその他の給与を取巻く環境を踏まえ、職員の給与改善の一環として処遇改善手当を増額し、令和８年１月より支給を開始した。また労働組合より要望のあった、土日祝日変則勤務手当を創設し、令和７年４月から支給を開始した。

⑤ 法人ブランディング担当の設置

人材確保及び定着への取り組みの一環として、法人本部に法人ブランディング担当を設置し、新規採用と広報活動を専門に取り扱う部署とした。採用活動を活発化させることで、令和８年度の新規採用は１３名の人材を確保することが出来た。

2 理事会・評議員会等

(1) 理事会・評議員会の開催状況

第1回評議員会（評議員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和7年5月22日（木）（定款細則第11条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議事項	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団理事の選任について	原案どおり決定

第1回理事会（理事全員の「同意書」と監事全員の「異議確認書」の提出による決議の省略）

日 時	令和7年4月25日（金）（定款細則第23条「決議の省略」によるみなし決議の日）	
決議案件	1 評議員選任候補者の推薦について	原案どおり決定
	2 令和7年度第1回評議員会について	原案どおり決定
	3 評議員選任・解任委員会委員の選任について	原案どおり決定
	4 令和7年度第1回評議員選任・解任委員会について	原案どおり決定

第2回理事会

日 時	令和7年6月5日（木）14時00分から15時22分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事9人、監事2人 《欠席者》 理事3人	
決議事項	1 令和6年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業報告(案)及び決算(案)の承認について	原案どおり決定
	2 評議員選任候補者の推薦について	原案どおり決定
	3 令和7年度定時評議員会（第2回評議員会）の開催について	原案どおり決定
	4 令和7年度第2回評議員選任・解任委員会について	原案どおり決定
	5 役員等賠償責任保険契約について	原案どおり決定
報告事項	1 令和6年度下半期 理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について	報告どおり了承

第2回評議員会（定時評議員会）

日 時	令和7年6月27日（金）10時30分から11時11分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 評議員7人、理事長、副理事長・常務理事、監事2人 《欠席者》 評議員6人	
決議事項	1 令和6年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団決算に係る計算書類及び財産目録の承認について	原案どおり決定
報告事項	1 令和6年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業報告の内容報告について	報告どおり了承

第3回理事会

日 時	令和7年6月27日（金）13時30分から14時15分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事11人、監事2人 《欠席者》 理事1人	
決議事項	1 社会福祉法人特別区社会福祉事業団理事長の選定について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区社会福祉事業団業務執行理事の選定について	原案どおり決定
	3 令和7年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業計画変更（案）及び収支予算第二次補正予算（案）について	原案どおり決定
	4 社会福祉法人特別区社会福祉事業団定款細則等の一部改正について	原案どおり決定
	5 施設長の選任及び解任について	原案どおり決定

第4回理事会

日 時	令和7年11月21日（金）14時00分から15時19分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事9人、監事2人 《欠席者》 理事3人	
決議事項	1 令和7年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算第三次補正予算（案）について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（パートタイマー）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	3 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員給与規則の一部改正について	原案どおり決定
	4 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（常勤）職員給与規則の一部改正について	原案どおり決定
	5 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（非常勤）職員の給与及び旅費に関する規程の一部改正について	原案どおり決定
報告事項	1 令和7年度上半期 理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について	報告どおり了承

第5回理事会

日 時	令和8年2月19日（木）14時00分から15時16分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事9人、監事2人 《欠席者》 理事3人	
決議事項	1 令和8年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団事業計画書及び収支予算書（案）について	原案どおり決定
報告事項	1 理事長専決処分の報告及び承認について	報告どおり了承

第6回理事会

日 時	令和8年3月19日（金） 14時00分から15時35分まで 塩崎荘2階集会室 《出席者》 理事9人、監事2人 《欠席者》 理事3人	
決議事項	1 令和7年度社会福祉法人特別区社会福祉事業団収支予算の第四次補正予算(案)について	原案どおり決定
	2 社会福祉法人特別区社会福祉事業団庶務規程の一部改正について	原案どおり決定
	3 社会福祉法人特別区社会福祉事業団経理規程の一部改正について	原案どおり決定
	4 社会福祉法人特別区社会福祉事業団個人情報の保護に関する規則の一部改正について	原案どおり決定
	5 社会福祉法人特別区社会福祉事業団配偶者同行休業に関する規程の一部改正について	原案どおり決定
	6 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	7 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（常勤）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	8 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（非常勤）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	9 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（パートタイマー）職員就業規則の一部改正について	原案どおり決定
	10 社会福祉法人特別区社会福祉事業団産前産後・育児・介護休業等規則の一部改正について	原案どおり決定
	11 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員給与規則の一部改正について	原案どおり決定
	12 社会福祉法人特別区社会福祉事業団有期（常勤）給与規則の一部改正について	原案どおり決定
	13 社会福祉法人特別区社会福祉事業団職員の退職手当に関する規則の一部改正について	原案どおり決定
	14 社会福祉法人特別区社会福祉事業団援護管理人規程の一部改正について	原案どおり決定
	15 施設長の選任及び解任について	原案どおり決定
報告事項	1 令和7年度事故報告書の概要について	報告どおり了承

（2）評議員選任・解任委員会の開催状況

第1回評議員選任・解任委員会（評議員選任・解任委員会委員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和7年5月12日（月）（定款第13条第4項及び定款第26条第2項の規定の準用によるみなし決議の日）	
議決案件	1 評議員選任候補者2名の選任の件	原案どおり決定

第2回評議員選任・解任委員会（評議員選任・解任委員会委員全員の「同意書」の提出による決議の省略）

日 時	令和7年6月18日（水）（定款第13条第4項及び定款第26条第2項の規定の準用によるみなし決議の日）	
議決案件	1 評議員選任候補者13名の選任の件	原案どおり決定

3 監査・指導検査等

	対 象 施 設	指摘、指導、助言等
(1) 監事 監査	社会福祉法第 45 条の 18、定款第 18 条による監査 《決算監査》 5 月 28 日 包括・本部 《施設監査》 10 月 20 日 新塩崎荘、新幸荘 10 月 31 日 本木荘、西新井栄荘、綾瀬荘 11 月 7 日 さんぽっと、のぞみ荘 11 月 10 日 しのばず荘、葛飾荘 11 月 17 日 けやき荘、小豆沢荘 11 月 28 日 塩崎荘、中央寮 3 月 24 日 メゾン・ド・あじさい、千駄ヶ谷荘 3 月 25 日 千歳荘	<u>文書指摘事項</u> なし <u>口頭指導事項等</u> ○施設運営管理について ○情報の共有について ○現場の意見聴取について ○稟議書について ○インボイス対応について ○証憑書類整理について
(2) 特 人 厚 監 査	地方自治法第 199 条第 7 項による監査 《財政援助団体監査》 7 月 10 日 綾瀬荘 7 月 15 日 小豆沢荘 10 月 6 日 新塩崎荘、法人本部 10 月 8 日 千駄ヶ谷荘 10 月 10 日 本木荘	<u>文書指摘事項</u> なし <u>口頭指導事項等</u> 軽易な事務上の誤り以外はなし
(3) 東 京 都 指 導 検 査 等	社会福祉法第 70 条、生活保護法第 44 条による検査等 《東京都指導検査》 9 月 30 日 しのばず荘 10 月 1 日 新塩崎荘 10 月 30 日 小豆沢荘 11 月 4 日 葛飾荘 11 月 6 日 塩崎荘 11 月 18 日 西新井栄荘 11 月 19 日 本木荘 2 月 16 日 綾瀬荘 2 月 17 日 千歳荘	<u>文書指摘事項</u> ・職員に対し業務継続計画について周知していない。 ・入居者の見えやすい場所に、入居者のサービスの選択に資すると認められる事項を掲示していない。 <u>口頭指導事項等</u> ・業務継続計画に係る研修を年 2 回以上定期的に実施していない。 ・業務継続計画に係る研修を新規採用時には別に実施していない。 ・感染症及び食中毒の防止及びまん延防止のための指針を整備していない。 ・食堂、居室等の空調機、食堂、洗面所等の換気口に埃が溜まっていたため、清潔状況を把握し清潔を保つようにしてほしい。 ・消防設備点検結果における不良箇所（消火器具、誘導灯等）について、早急に交換等を行う。 ・処遇計画が適切な時期に作成されていない。 ・入所後の個別支援計画の作成に 1 か月以上を要し、その後、入所者への説明と同意に 2 ヶ月等、作成に時間を要しているものが数件あった。入所後すみやかに作成し、入所者の同意を取ってほしい。 ・計算書類の注記を整備すること。 ・財産目録及び附属明細書を適正に作成すること。

4 組織運営等

(1) 職員採用・昇任・異動等

① 令和8年度(4/1)職員採用の状況について

ア 常勤職員(常用)

・常用 13人

イ 専門職、非常勤職員

・看護師 0人

・非常勤職員 1人

② 令和7選考年度各種昇任等選考の実施状況について

ア 選考スケジュール

・8/13 要綱発表 ・11月 選考(筆記・面接・評価)

イ 選考結果発表

・12/10 所長会

種 別	合格者数
所長級	1人
係長級	4人
主任級	7人

③ 令和8年度 定期異動の状況について

・異動内示 2/19

ア 3/31付退職 16人

(内訳) 所長1人、係長1人、主任4人、一般職員6人、非常勤職員2人、パート職員2人

イ 4/1付採用 21人

(内訳) 一般職員18人、非常勤職員3人

ウ 内部異動 57人

(内訳) 昇任12人、異動45人

(2) 職員数推移

年 度	4	5		6		7		8
	4.4.1現在	5.4.1現在	6.3.31現在	6.4.1現在	7.3.31現在	7.4.1現在	8.3.31現在	8.4.1現在
常 勤	179	185	186	186	192	192	193	199
(有期・無期)	(24)	(15)	(15)	(14)	(14)	(11)	(11)	(14)
(特人厚派遣)	(2)	(3)	(3)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
非常勤	41	38	38	36	35	34	34	35
パートタイマー	41	40	43	41	45	44	47	45
計	261	263	267	263	272	270	274	279

(3) 令和7年度 職員配置数

種別	施設名	令和8年3月31日現在の配置職員数													D 現在員 A + B + C	
		常勤							非常勤				パートタイマー			
		事務局長	施設長等		指導員	看護師	栄養士	小計	生活相談員等	看護師	栄養士	小計	夜間支援員等	作業員等	小計	
			課長・所長級	係長級												C
							A				B				C	D
本部	経営企画課	1	5	2	13		21	1			1		1	1	23	
	経営企画課包括的施設支援事業			1	1		2	3			3			0	5	
	小計	1	5	3	14	0	0	23	4	0	0	4	0	1	1	28
更生施設	本木荘		1	1	9	1	1	13	1			1	4		4	18
	けやき荘		1	1	9	1	1	13	1	1		2	5		5	20
	塩崎荘(江東区事業を含む)		2	1	14	2	1	20	2			2	4	4	8	30
	淀橋荘(通所)			1	1			2	1			1		1	1	4
	千駄ヶ谷荘(新宿区事業を含む)		1	1	12	1	1	16	4			4	4		4	24
	新塩崎荘		2	1	11	1	1	16	2	2		4	4		4	24
	しのばず荘		2	1	12	2	1	18	0			0	4		4	22
	小計	0	9	7	68	8	6	98	11	3	0	14	25	5	30	142
宿所提供施設	西新井栄荘			1	3			4	2			2			0	6
	葛飾荘			1	2			3	1			1			0	4
	小豆沢荘			1	4			5	2			2			0	7
	新幸荘			1	4			5	1			1			0	6
	小計	0	0	4	13	0	0	17	6	0	0	6	0	0	0	23
宿泊所	綾瀬荘			1	3			4	1			1			0	5
	千歳荘			1	3			4	0			0			0	4
	小計	0	0	2	6	0	0	8	1	0	0	1	0	0	0	9
自立支援センター中央寮			2	1	18	1		22	5	1		6	5		5	33
母子生活支援施設のぞみ荘(新宿区事業を含む)			1	2	13			16	3			3	4		4	23
母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい			1	1	7			9				0	4	3	7	16
合 計		1	18	20	139	9	6	193	30	4	0	34	38	9	47	274

(4) 職員研修 (※施設が独自に実施する職場内研修(OJT等)は除く。)

① 法人独自研修

No.	区分	研 修 名	研修期間	参加 人数
1	職層研修	新任研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	4月、11月	32人
		各種昇任時研修	6月、7月	16人
		中堅研修	12月	13人
2	サポート 研修	ハラスメント対策委員会主催研修	12月	配信
		安全衛生委員会主催研修	2月	配信
3	実務 研修	会計初任者研修	4月	配信
		会計実務研修	4月、9月、1月	配信
		論文作成研修	7月	22人
4	専門 研修	人材育成研修	6月	13人
		組織マネジメント研修	5月、12月	36人
		他施設実地研修	8月-11月	11人

② 特人厚バックアップセンター研修

No.	研修 区分	研 修 名	研修期間	参加 人数
1	新規・初 任者研修	新規・初任者研修、振り返り研修	6月、2月	23人
2	施設支援 研修	バックアップセンター施設支援研修	9月、12月、2月	28人
3	法制度基 本研修	バックアップセンター法制度基本研修	7月	13人
4	施設管理 研修	バックアップセンター施設管理研修	11月	12人

③ その他の外部研修

No.	区分	研 修 名	主催者	研修期間	費用 負担	参加 人数
1	専門研修	精神保健福祉研修	都立精神保健 福祉センター	6月～8月 11月～1月	なし	105人
		社会福祉事業従事者人権研修	東京都	8月～1月	なし	14人
		社会福祉法人会計セミナー	(公財) 公益法人協会	6月～9月、 10月、2月	あり	5人

(5) 苦情等受付

ア 第三者委員

(ア) 委員

- ・ 2名 大学准教授 1 名、福祉職等経験者 1 名

(イ) 受付件数

- ・ 計 29 件

イ 東京都等（福祉保健局、サービス適正化委員会等）（把握しているもののみ）

- ・ 0 件（施設・職員対応への不満等）

(6) 事故報告件数

年 度	発生場所			内 訳							合 計
	施設	近隣	その他	暴力 傷害	強盗 窃盗	わいせつ 行為 痴漢	自殺 未遂	放火 未遂	薬物 ドラッグ	その他	
平成 30 年度	20	11	12	6	7	1	7	1	0	21	43
令和元年度	23	7	16	7	7	0	9	0	0	23	46
令和 2 年度	14	6	10	6	11	0	2	0	1	10	30
令和 3 年度	18	12	14	2	15	0	4	0	1	22	44
令和 4 年度	18	2	7	1	4	1	3	0	1	17	27
令和 5 年度	7	1	8	1	1	0	1	0	0	13	16
令和 6 年度	24	4	14	6	7	0	6	0	1	22	42
令和 7 年度	20	2	11	3	5	0	8	0	0	17	33

(7) 第三者評価の受審状況

- ・ 下表のとおり積極的に受審し、評価結果を施設運営に反映させるよう、努めている。
評価の概要は、各施設の事業報告書に掲載
- ・ 評価実施機関：日本介護情報機構株式会社、特定非営利活動法人 NPO サービス評価機構、一般社団法人 Riccolab (のぞみ荘)

受審方針（原則）	該当施設	令和 7 年度受審施設
毎年受審	・ 保護施設（更生施設、宿所提供施設） ・ 母子生活支援施設（のぞみ荘）	・ 更生施設 塩崎荘、新塩崎荘、本木荘、けやき荘、千駄ヶ谷荘、しのばず荘 ・ 宿所提供施設 小豆沢荘、西新井栄荘、葛飾荘、新幸荘 ・ 母子生活支援施設 のぞみ荘
3 年毎に受審	・ 宿泊所 ・ 母子生活支援施設（メゾン・ド・あじさい） ・ 路上生活者自立支援センター	(無し)
特入厚が指定管理施設評価の一環として実施	・ 保護施設（更生施設、宿所提供施設） ・ 宿泊所	(無し)

(8) 地域における公益的な取り組み

- ・ 東京都あて、前年度の取り組みについて「現況報告書」として提出している。
当該報告書に基づく取組類型コード及び取組内容は以下のとおり。

取組類型コード	取組内容
① 地域の要支援者に対する相談支援	利用者 OB・OG 支援
② 地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援	食事提供サービス
③ 地域の要支援者に対する権利擁護支援	(実績なし)
④ 地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供	自助・地域グループへの会場提供、作業所業務への協力
⑤ 既存事業の利用料の減額・免除	(実績なし)
⑥ 地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動	社協登録の地域サポーターのサロン開発の協力
⑦ 地域住民に対する福祉教育	社会福祉士養成校等からの実習生受け入れ 支援関係者等見学受け入れ
⑧ 地域の関係者とのネットワークづくり	地域祭り等への参加、地域向けまつりの開催、 地域との防災協定・訓練参加、集会室等の地域開放 地域連絡会・ネットワークへの参加
⑨ その他	地域清掃活動、ゴミ集積所提供、こども緊急避難所登録、フードパントリー実施、福祉施設等へのボランティア派遣、 AED 設置・貸出

(9) 特入厚厚生関係施設の指定管理期間

- ・ 事業団指定管理施設の指定期間終了時期（５年間）

	更生施設 (５施設)	宿所提供施設 (４施設)	宿泊所 (２施設)
R 7 年度末	しのばず荘、千駄ヶ谷荘、新塩崎荘	小豆沢荘、西新井栄荘、新幸荘	
R 8 年度末			綾瀬荘
R 9 年度末			千歳荘
R10 年度末	本木荘、けやき荘	葛飾荘	
R11 年度末	(該当施設なし)		

5 施設・受託事業（令和7年度末現在）

（1）指定管理・受託施設

種別	施設名	対象	利用者定員 (世帯)人員	所在区	備考
①更生施設					
	本木荘	男性単身	50	足立区	
	けやき荘	女性単身	30	新宿区	
	千駄ヶ谷荘	男性単身	60	渋谷区	
	新塩崎荘	男性単身	100	江東区	
	しのばず荘	男性単身	100	台東区	
②宿所提供施設					
	西新井栄荘	家族	(32)66	足立区	
	葛飾荘	家族	(40)50	葛飾区	
	小豆沢荘	家族	(45)85	板橋区	
	新幸荘	家族	(75)134	江東区	
③宿泊所					
	綾瀬荘	家族	(34)75	足立区	
	千歳荘	家族	(34)48	世田谷区	
④路上生活者対策事業					
	自立支援センター 中央寮	緊急一時保護	15	中央区	
		施設支援	35		
		自立支援住宅	20		
		支援付地域生活移行	8		
		合計	678世帯 876人		
⑤母子生活支援施設					
	メゾン・ド・あじさい	家族	(10)	(非公開)	

（2）自主運営施設

①更生施設					
	塩崎荘	男性単身	100	江東区	
②母子生活支援施設					
	のぞみ荘	家族	(20)	(非公開)	

(3) 受託事業

	受託事業名	対象者	委託元	所在地	備考
1	包括的施設支援事業	厚生関係施設の 入所者・退所者	特人厚	浜川荘B棟3階	
2	地域生活安定促進事業	保護受給者・ 宿泊所等に起居 する保護受給者	新宿区	新宿区第二分庁舎2階	
3	地域生活自立支援事業	保護受給世帯		新宿生活さぽりとセンター さんぽっと	
4	生活自立支援事業	保護受給世帯	江東区	江東区 保護第一課・第二課	
5	まなびサポート事業	保護受給・生活困 窮世帯の子ども・ 保護者			
6	特定被保護者 入所調整事務円滑化事業	入院中であって 更生施設への入所 を希望した者	特人厚	千駄ヶ谷荘内	
7	更生施設淀橋荘廃止に伴う 保護施設通所事業利用者の 継続支援事業	淀橋荘通所事業利 用者で希望した者	特人厚	よどベース	

令和 7 年 度
各施設等事業報告

1 事業総括

令和 7 年度は、法人全体の適切・適正な活動を推進する本部機能として、利用者支援の最前線を担う施設・事業所と緊密な連携を図りながら事業執行を行った。

また、長期計画・人材育成計画に基づく第 3 期実施計画（令和 6 年度～8 年度）の執行については、各事業の推進と財政の維持を両立する持続可能な法人運営の実現に努めた。

救護施設・宿所提供施設淀橋荘の確実な運営受託に向けた取組みとして、管理職で構成される「救護施設集中検討会」と熊本、大阪に派遣された職員で構成される「C F T 救護チーム」が中心となり、事業団が救護施設淀橋荘を受託するにあたっての運営ビジョンを全職員に示すことができた。

また、更生施設主査会を中心に自立支援プログラムの見直しがなされ、令和 6 年 10 月より導入された個別支援計画策定を前提とした基本的枠組みを新たに作成した。

2 主要目標に対する成果

（1）第 3 期実施計画の着実な実施

経営企画課として、計画の進捗管理を徹底した。試行中の新人事評価制度については、業務改善委員会 B チームが中心となり、評価項目をウエイト付けした新人事評価制度（案）をとりまとめた。

（2）更生施設の救護施設転換への対応

令和 7 年度は一般職員 3 名を大阪の救護施設に派遣し、実務研修を行った。派遣された職員は帰任後、法人内職員に向けて派遣報告会を実施した。

また、管理職で構成される「救護施設集中検討会」と熊本、大阪に派遣された職員で構成される「C F T 救護チーム」が中心となり、事業団が救護施設淀橋荘を受託するにあたっての現実的な運営ビジョンを全職員に示した。

（3）特定被保護者入所調整事務円滑化事業の着実な実施

本事業の理解を促進させる為、調査員の入院先訪問に、延べ 21 人の職員に同行させた。中でも令和 7 年度は他法人職員 7 名が参加して、本事業の認識を共有した。

（4）人事・労務管理

① 採用制度・昇任制度の継続見直しと制度の定着

求人サイトへの登録や合同会社説明会への出展、福祉系大学、専門学校への訪問等、多くの人材に法人を周知する取組みを進め、令和 8 年 4 月 1 日付で 13 人の職員を新規で採用した。また、法人経営を担う管理職の積極的な育成と、職員の定着や昇任意欲に繋がる人事給与制度を検討し、長期に法人を支える人材の確保・育成を進めた。

② 障害者雇用における法定雇用率達成への取組

法定雇用率 2.5%（常勤換算 6 人相当）の達成に向け、ハローワーク等の関係機関と調整を実施したほか、地元区の特別支援学校と連携して、障害者の採用に向けた取組みを行った。

③ 職場における安全衛生環境の対策強化と働き方改革の推進

安全衛生委員会やハラスメント対策委員会主催の研修を職員向けに実施するとともに、産業医及びストレスチェック制度も継続活用し、職場の安全衛生環境の強化に努めた。また、一般事業主行動計画（令和 7 年 4 月 1 日施行）の目標達成に向けた取組みを進めるとともに、達成状況を確認し、働き方改革をより進めるために必要な取組みを継続して検討した。

(5) 会計管理

① 指定管理料及び受託事業収入の見直し

特別区人事委員会勧告や国の人事院勧告の上昇率を根拠とした、適正な指定管理料及び受託事業収入の見直し及び算定を、特人厚や各区と協議した。

② 各施設等及び経営企画課における経理担当者の育成

経営企画課の経理担当者が中心となり、予算決算等の時期に合わせて会計実務研修を年4回開催し、経理担当者の育成と担当者同士の連携を図った。

③ 契約事務マニュアルの改訂

契約マニュアル改訂委員会を中心にまとめられた本マニュアルが、令和7年6月に改訂され、10月より本格導入された。

(6) 法人運営

① 受託事業拡充に向けた取り組み

東京23区の地域の多様な福祉ニーズに対し、法人の専門性を活かし各区の負託に応えていくために、各区からの受託事業拡充に向けた取り組みを進めたが、事業拡充には至らなかった。また、新たに公募された「宿泊所高浜荘」については、指定管理者に応募したものの、指定管理者不選出の結果となった。

② 法人広報の充実

広報誌「SEED」を定期的に発行し、各区福祉事務所や病院等に法人の各種事業を紹介し、施設利用の促進、連携強化を図った。併せて法人パンフレットを全面的にリニューアルし、広く法人の事業の周知を図ることとともに、ホームページに採用特集ページを開設することで、採用活動の拡充に繋げた。

③ 各種会議、委員会の計画的な開催

法令等の定めによる評議員会、理事会及び評議員選任・解任委員会のほか、法人運営に必要不可欠な所長会、主査会、施設長会、その他業務改善委員会やCFT等の各種委員会、PT等について、計画的・効率的に開催した。

④ 感染症対策と災害対策の徹底

コロナ等の感染症対策については、引き続き徹底した。その他近年多発する自然災害への対策を施設安全・事故防止委員会を中心に検討し、法人一斉防災訓練を実施するなど、法人全体での情報共有と適切な対応を図った。

3 管理運営

(1) 組織体制

「救護施設・宿所提供施設淀橋荘」運営受託に向けた準備チーム（救護施設集中検討会、CFT救護チーム）で、救護施設運営の検討を実施し、事業団が運営する救護施設淀橋荘の具体的なビジョンを全職員に示した。

(2) 事務事業の計画的・効率的遂行

① 定例打合せの実施

所長会前に課内打合せを実施し、その後の担当ラインごとの打合せにより、緊密な情報共有を行った。

② 事務事業の安定的な執行

令和4年度から配属している事務専門職員を積極的に活用することにより、総務・人事及び経理事務を、人事異動による空白なく安定的に執行した。

(3) 職員の育成

法人会計や経理、人事・給与制度、ITに関し、外部専門機関等を活用し、計画的に研修の受講機会を設け、専門知識と実務経験の習得に努めた。

1 事業総括

本事業は、厚生関係施設包括的施設支援事業実施要項（平成19年3月5日特人厚管理者決定）に基づき、特人厚から受託している事業である。主な事業内容は、施設利用者の自立を促進するために、依頼に応じて各種専門相談員を施設に派遣すること、及び施設職員の資質向上を目的とした研修を企画・実施することである。また、本事業のサービスは、特人厚が設置する厚生関係施設・自立支援センター（職員研修）・法人職員にも広く提供されている。

(1) 利用者支援事業

令和7年度の各種専門相談利用件数について過年度と比較した場合、心理相談は20%減。法律相談は令和3年度以降、なだらかに増加しており、令和3年度対比で約80%増となった。他言語相談は、サンプルが少ないものの増減はない。住宅相談は、相談件数の10%増に対して契約成立件数は横ばいである。保育士派遣の件数は変動幅が大きく、前年比で30%減少したものの、件数としては令和5年度の水準に回帰した。また、更生施設退所者の生活訓練を目的とするステップハウス事業では、借上げ住宅の確保と精算が円滑に実施されるよう、厚生部と更生施設との調整役を務めた。

〔利用実績〕

事 業	実 績						合 計	
	更生施設		宿所提供施設		宿泊所			
	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数
心理相談	68	91	43	46	5	5	116	142
法律相談	55	86	34	38	12	12	101	136
他言語相談	1	1	8	8	3	3	12	12
住宅相談	82	105 (契約 36)	142	195 (契約 61)	31	35 (契約 4)	259	335 (契約 101)
緊急一時保育事業	—	—	121	203	49	62	170	265
緊急一時介助事業	—	—	—	—	—	—	—	—
入所待機者モニタリング	—	—	—	—	—	—	0	0
退所者訪問モニタリング	—	168	—	113	—	8	—	294
退所者電話モニタリング	—	238	—	168	—	12	—	433

(2) 施設機能強化事業

厚生関係施設及びその関連事業の職員を対象に、資質向上を目的とした研修を実施した。また、研修準備においては、講師と綿密な打ち合わせを行い、対象者のニーズに即したプログラムを構成した。また、研修案内時にタイムテーブルを添付することで、研修内容と参加希望者のニーズに齟齬が生じないよう配慮した。

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援事業

厚生部が施設向けに行ったアンケートを踏まえ、サービスの円滑化及び充実・向上を図るため、次年度に向けて以下の変更点を調整のうえ周知した。

- ① 心理相談：心理相談員が必要と判断した場合、2回目の申込を可能とした。
- ② 他言語相談：入所者だけでなく、入所予定者も対象とする。
- ③ 「活動状況報告書」を「相談完了報告書」に変更して提出書類を統合した。

(2) 施設機能強化事業

新規・初任者研修や施設管理研修など、テーマに合わせて厚生部職員や大学教員を講師として招き、年間7回の研修を開催した。また、延べ229名が受講した研修運営の改善と円滑化を図るため、アンケート結果を研修運営に活用した。

3 管理運営

(1) 専門相談の依頼と報告に関する提出書類

専門相談の手続書類は、相談事業ごとに提出書類の取扱いが異なり複雑であることから、規定の手続きが浸透していない。その利便性向上を図るため、書類の取扱いを明確化した「提出書類取扱一覧」を作成し、各事業所へ配信した。

(2) 専門相談員及び専門業者の意向把握

各相談事業者は、営利を主たる目的とせず、社会的使命のもと本事業に協力していることから、その意向を丁寧かつ慎重に把握した。心理相談では、施設職員への要望や検査キットの運搬における意見について対応を検討。法律相談では、相談事業者の会議に参加して、そこで受け付けた施設への苦情に対策を講じた。

(3) 厚生部の意向を確認しながらの業務遂行

毎月・四半期の実績のほか、進捗に応じて過不足のない情報共有を随時行いながら、委託元である厚生部の意向を業務遂行に反映した。

更生施設淀橋荘廃止に伴う保護施設通所事業利用者の継続支援事業（よどベース）

（定員：30人）

〔令和7年度事業報告〕

1 事業総括

更生施設淀橋荘廃止に伴う保護施設通所事業利用者の継続支援事業（以下「よどベース」という）は、保護施設通所事業の終了に伴い、通所事業の継続支援事業として1年限定で実施した事業である。地域生活への円滑な移行と定着を大きな目的として支援を実施してきた。事業開始当時の利用登録は19名でその後2名増加し、最大時は21名（男性16名・女性5名）となった。事業終了を見据えて令和7年9月から他支援機関への移行を開始し、令和8年3月31日にすべての利用者の支援を終了した。事業終了時には、利用者の多くが地域で安定した生活を送れるようになり、引き続き支援が必要な利用者は、他の支援機関へ繋げた。

【利用実績】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月初登録者数（人）	19	20	21	21	21	20	20	17	16	16	16	13
通所回数（延べ）	47	69	69	59	58	75	70	69	90	61	56	44
訪問回数（延べ）	11	19	24	24	18	13	10	9	14	9	10	10

2 主要目標に対する成果

（1）個別支援

安定して居宅生活を維持できるよう利用者の生活状況を確認し、通所時に助言及び必要に応じて訪問や通院、他機関への同行支援を行った。

（2）福祉サロンとしての機能

利用者が来所しやすい雰囲気づくりを心がけ、ハード面とソフト面を充実させた。利用者の通所率は高く、延べ767人、月平均64名の実績があった。

（3）日中プログラム

日中プログラムとして、よどカフェ、懇談会、よどごはんの会、映画会、健康栄養相談等の行事、縁日・クリスマス・ハロウィン、初詣等の季節行事、ボランティア講師を招いての絵画・書道・手芸・コーヒーの各種講座、よどボラ等、利用者の意見を反映させながら様々なプログラムを実施した。

（4）福祉事務所、地域の社会資源との連携

生活保護の実施機関である福祉事務所とは、良好な関係を維持することができた。特に、地元区である新宿区とは当事業の利用者も多かったため、こまめな情報交換を行い、必要に応じてカンファレンスやケース検討会を実施した。区社協や訪問看護、作業所等とも連携を強化し、利用者の生活や病状の安定を図ることができた。

また、わくワークやマザーズハローワークの利用により就労支援を充実させた。

3 管理運営

- ・週に2回の安否確認を確実に実施することにより、利用者の状況把握をした。また、必要に応じて看護師が訪問することで、利用者の健康状態の維持に努めた。
- ・通所日より、利用者カレンダーを月に1回発行し、利用者に配布し通所を促した。
- ・女性利用者が安心して利用できる環境づくりのため、月1度レディースデイを設置した。
- ・区社協の協力を得て、行事講師や利用者が参加できるボランティア（ベルマーク切手・整理）の紹介を受けることができた。特にボランティアは「よどボラ」として行事として定着。利用者からも地域貢献ができたと好評であった。
- ・利用者向けのWi-Fiの提供、コーヒーの提供やコーヒーの淹れ方教室も好評であり、よどベースの福祉サロンとしての空間づくり、場づくりの一助となった。

1 事業総括

本事業は新宿区の委託事業である。元ホームレス状態等の人で、生活保護を受給している人に対して、「相談援助」「居宅生活移行支援」「地域生活安定支援」の支援を行っている。

相談援助・居宅生活移行支援は、宿泊所等で長期化している利用者や転宅が困難とされた利用者の居宅移行を目指し支援に取り組んだ。地域生活安定支援では、転宅直後から定期訪問を行い、アパート生活が維持できるよう対応した。また、利用者によっては、高齢・障がい・疾病等もあり、生活上の問題の発見と解決、事故防止等への取り組みを行った。

今年度の依頼数は、合計 262 名となり、前年度 291 名と比べ 9.9%の減少となった。その内訳は、相談援助 121 名、居宅生活移行支援 75 名、地域生活安定支援 66 名であった。

事業終了数は、合計 282 名となり、前年度 281 名と比べ 0.3%の増加となり、内訳は、相談援助 134 名、居宅生活移行支援 81 名、地域生活安定支援 67 名であった。

これらの事業に加え、福祉事務所との連携のもと、養護老人ホーム見学会(3回)、更生施設見学(随時)、生活懇談会(2回)を行った。養護老人ホーム見学会は宿泊所等を利用する高齢の利用者 12 名が参加した。生活懇談会は「新宿生活さぽーとセンターさんぽっと」を会場とした。さんぽっと職員とも協働し、「利用者が懇談する場」を開催し 12 名が参加した。

更生施設見学・通所事業利用への働きかけは、ケースワーカーと協働で行った。

各事業は、ケースワーカーと連携し、利用者の問題を課題化し支援を策定し対応した。

	令和7年度実績	令和6年度実績	令和5年度実績
利用者数	282	281	234
訪問・同行数	1121	1306	1299

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援(相談援助)

利用者が自立生活に向けて必要となる住所設定等の諸手続き、アパート転宅に向けた準備等をケースワーカーと協働で取り組み、社会生活が継続して営めるよう支援を行った。

相談援助では、年間事業規模 200 名に対して 121 名が利用した。

(2) 居宅生活移行支援(転宅支援)

アパート転宅希望の利用者に対して、住居情報や地域生活の情報を提供し、関係機関と連携を図り対応した。転宅支援では、年間事業規模 50 名に対して合計 75 名が利用した。

(3) 地域生活安定支援(定着支援)

アパート転宅間もない利用者が地域生活を営めるよう定期訪問を行った。また、生活上で問題が生じた場合、その都度、ケースワーカーと連携して問題を課題化し対応を行った。

定着支援では、年間事業規模 100 名に対して 66 名が利用をした。

3 管理運営

(1) 利用者支援の実施

利用者の生活上での問題点を把握した場合、随時、的確にニーズを抽出し、ケースワーカーと連携して支援を行った。また、利用者の日常生活、健康、金銭、社会生活、衛生等、生活全般の状況を随時報告し、ケースワーカーと協働で対応を行った。

(2) 相談援助記録の作成及び個人情報管理の徹底

相談援助記録を速やかに作成し、本事業職員間で情報を共有化し、支援面で有効活用した。記録の閲覧・保管には細心の注意を払い、個人情報管理を徹底した。

(3) 福祉事務所内への事業実施状況の周知

施設援護係とは、月 1 回の定期ミーティングで意見交換を行い、利用者情報は、その都度、係内への情報発信・係内からの情報受信を行い、利用者支援での連携構築を図った。

(4) 業務の効率化、リスクマネジメント、安全管理

職員間で利用者情報の共有化、福祉事務所と意思疎通を図り、業務の効率化を図った。

1 事業総括

新宿生活さぽーとセンターさんぽっとは、新宿区から（１）「さぽーとセンター事業（生活保護世帯を対象とした日常生活自立及び社会生活自立のための支援）」と（２）「新宿ブラザーズ&シスターズ（保護世帯の義務教育就学中の児童、生徒及び保護者を対象とした、居場所づくり等による日常生活自立のための支援）」（以下、SBSとする）の２事業を受託し、令和7年度は利用希望者からの要望等を踏まえ、柔軟な受け入れ態勢を強化しつつ、積極的に新規利用者を受け入れ、概ね安定した事業運営を行うことが出来た。

（１）さぽーとセンター事業の利用登録者は、112名となった。さんぽっとでは平日の午前、午後に各種講座を開催した。講座には毎月の平均で延べ約100名の参加となった。

（２）SBSでは6名が新規登録し、計21名が利用登録者となったが、毎週延べ8人程度の受け入れとなり、大幅な利用増には至らなかった。

令和7年度実績	各種講座・居場所支援等	利用者支援総数（延べ人数）
さぽーとセンター	490回	3,052人
SBS	204回	862人
令和6年度実績	各種講座・居場所支援等	利用者支援総数（延べ人数）
さぽーとセンター	496回	2,373人
SBS	140回	431人

2 主要目標に対する成果

（１）さぽーとセンター事業

平日の毎日午前・午後に分けて日常生活自立・社会生活自立に関する生活応援講座を行った。講座は、利用者の声に耳を傾け、利用者の自己有用感の醸成を意識したうえで職員が創意工夫を凝らして企画を行った。また、区の社会福祉協議会を通して募集した地元ボランティアを活用したり、近隣大学の学生を受け入れるなど、地域に密着した支援を展開した。

講座以外では、電話連絡・電話相談・訪問支援を行ったほか、講座案内についてはポスティングを実施した。また、事務所に気軽に立ち寄れるカフェスペースを用意し、提供した。

（２）SBS

児童が参加しやすい雰囲気づくりを心掛け、保護者の希望があれば送迎も対応した。居場所支援として、児童の興味・関心に基づいたプログラム（テーブルゲーム、アプリ、テレビゲーム等）を行った。また、季節行事として、夏祭り・ハロウィンパーティー・クリスマス会・節分行事を開催したほか、児童の誕生日会なども行った。

3 管理運営

（１）利用者支援の実施

生活状況において課題を把握した場合、必要に応じてケースワーカーに報告した。講座の無断欠席の際は電話連絡を行い、状況確認を行った。さらに連絡がつかない場合は、ケースワーカーに連絡の上、安否確認等、必要な措置を講じた。

（２）記録の作成

利用者個々の状況を業務日誌に都度記載し、利用者情報を職員間で共有した。

（３）福祉事務所との事業実施状況の確認

福祉事務所担当者と月一回の定例の連絡会にて、相互に事業実施状況を確認した。

（４）業務の効率化、リスクマネジメント、安全管理

①福祉事務所のニーズに応えるため、随時、業務検証と手順の見直しを図った。

②利用者情報の共有を徹底することにより、リスクマネジメントの向上に努めた。

③事業実施にあたっては、健康状態の確認・インフルエンザ等の感染症対策を徹底した。

1 事業総括

本事業は江東区から委託を受けて実施しており、区内の生活保護受給者のうち、身体・知的・精神障害や高齢等の理由により、安定した居宅生活の維持に課題を抱える利用者に対し、支援を行っている。令和7年度には、面接や電話相談、家庭訪問、通院同行、転居支援、法律相談への同行、障害福祉サービスや訪問看護の調整・導入、入退院支援などを実施した。利用者の地域生活の維持・向上を目的に、福祉事務所のケースワーカーと連携し、多角的な支援を展開した。さらに、令和7年度は生活自立支援員間の連携が強化され、一方の支援員が担当する利用者の通院同行を他の支援員が代行するなど、柔軟な支援体制が整備された。支援回数は保護第一課・第二課ともに前年度を大きく上回ったが、利用者数については、第一課では増加した一方、第二課では減少した結果となった。

	所 管	利用者数	支援回数（訪問・同行・所内面接等）
令和7年度実績	保護第一課	58	2,778 回
	保護第二課	50	2,704 回
令和6年度実績	保護第一課	56	2,465 回
	保護第二課	55	2,345 回

2 主要目標に対する成果

- (1) 支援対象者との関係構築を通じた地域生活の定着と向上
面接や家庭訪問、電話相談等を通じて利用者との関係構築に努めるとともに、生活状況の把握を行い、日々生じる様々な課題に対して関係機関と連携しながら支援を実施した。
- (2) ケースワーカーの業務補完
通院同行や各種手続き支援、関係機関との連絡調整等を通じて、福祉事務所ケースワーカーの業務を補完した。また、支援経過については相談記録や口頭での報告を行い、密接な連携のもと支援を展開した。
- (3) 関係団体との連携強化
医療機関、保健所、障害福祉サービス事業所、訪問看護事業所と連携し、利用者の状況に応じた支援体制の構築を図った。また、必要に応じて同行支援を行い、関係機関との円滑な連携を促進した。

3 管理運営

- (1) 生活自立支援員による関係構築に基づいた支援の実施
 - ①面接、家庭訪問、電話相談等を通じて利用者との関係構築を重視し、信頼関係の形成に努めた。その上で、利用者の生活状況や背景にある課題を丁寧に把握し、個々の状況に応じた支援を実施した。
 - ②医療機関、保健所、障害福祉サービス事業所等の関係機関に対しても、日常的な連絡調整や同行支援を通じて関係構築に努めた。利用者との関係性を基盤としつつ、関係機関との信頼関係を築くことで、円滑な連携および支援の質の向上に繋がった。
- (2) ケースワーカーとの綿密な連携・相談記録等による報告
 - ①日報や状況記録の作成により支援経過を共有するとともに、必要に応じて口頭での報告も行い、福祉事務所ケースワーカーと連携して支援にあたった。
 - ②日々の情報共有や支援方針の協議を通じて福祉事務所ケースワーカーとの関係構築を図り、相互の役割を踏まえた支援を展開した。これにより、利用者支援における一体的な対応が可能となり、継続的かつ安定した支援に繋がった。
- (3) 江東区および法人への業務の実績報告
江東区および法人に、支援実績について毎月報告を行なった。

1 事業総括

江東区において、被保護世帯および生活困窮世帯のうち健全な育成環境の維持が難しい家庭の子どもと保護者を対象に、生活支援および学習支援を実施している。

具体的には、将来的な子どもの経済的・社会的自立を目指し、高等学校、大学、専門学校などへの進学希望を実現するための支援を行っている。本事業は平成30年度から江東区から委託を受けて開始され、区福祉事務所の保護第一課および第二課にそれぞれまなび支援員を配置し、(1)次世代育成支援プログラム、(2)高校進学支援プログラム、(3)高校生進路支援プログラムを展開している。近年、小中高生の不登校が増加し、支援が難しいケースも見受けられるが、これまでの活動を通じて得られたノウハウや、対象世帯に寄り添った丁寧な支援により、子ども・保護者との信頼関係を築き、地域の関係機関とのネットワーク拡充を図っていくことで、多層的なきめ細かい支援を実施した。

〔年間実績〕

	所 管	支援ケース【人】	延べ支援回数【回】
令和7年度実績	保護第一課	100	777
	保護第二課	84	1,077
令和6年度実績	保護第一課	98	816
	保護第二課	87	1,090

2 主要目標に対する成果

- (1) 居宅訪問、面接、電話相談等により、各世帯の状況に応じた相談支援を行った。引き籠りや親の精神疾患など、個別性に配慮し柔軟に支援を行った。外国籍保護者世帯では日本語能力がハンデにならないよう適宜支援を行った。
- (2) 被支援者の課題に応じて福祉事務所ケースワーカー、養育支援課、子ども家庭支援センター、学校、社会福祉協議会などと密接に連携し、支援方針に基づき高校、大学等への進学支援を行った。
- (3) 経済的困難で大学、専門学校進学を諦めないよう各世帯に国による就学支援新制度（返済不要）の案内徹底と手続きの支援を行い、不足する資金は福祉資金融資に繋いだ。
- (4) 昨今の不登校生徒の増加に伴い、生保世帯以外に生活困窮世帯についても養育支援課、福祉事務所相談支援員からの相談が増え、対象世帯に受験情報、奨学金情報を伝え進学に結びつけた。

3 管理運営

- (1) 相談記録の作成及び管理
福祉事務所ケースワーカー、生活困窮者自立支援事業・相談支援員に迅速に支援報告を行った。期中と期末にケース評価資料を作成、回覧し支援経過を共有した。
- (2) 進学、奨学金情報収集と提供
高等学校見学などで収集した情報をもとに、生徒一人一人の希望に合わせた進学情報を提供した。大学、専門学校進学のため日本学生支援機構奨学金の申し込み支援、並びに母子福祉資金、社協教育支援資金の融資が確実に受けられるよう支援を行った。
- (3) まなび塾との連携
福祉事務所とまなびサポート事業委託先の(株)エデュケーショナルネットワークとの連絡会に参加し、各生徒の学習状況と運営課題を共有し改善案の提案を行った。
- (4) 保護第一課と第二課で進捗を相互確認
一課支援員が交代となり、二課で業務の流れ、奨学金、受験情報など、支援情報の一覧を作成し共有。適宜連絡を取り合い円滑な運営に努めた。

1 事業総括

法人直営の更生施設である塩崎荘は、その特徴を生かし施設独自の入所受付や動物飼育など、様々な事業や公益的な取り組みを行っている。

年間入所者数は 69 人（令和 6 年度 97 人）、退所者数は 72 人（令和 6 年度 83 人）となり、家賃高騰による保護基準内物件不足なども影響し、ともに減少となった。月初平均在籍率は 97.8%（令和 6 年度 92.0%）と増加した。施設利用者の退所時地域移行率は 50.0%（令和 6 年度 45.8%）と任意退所、命令退所の減少もありやや改善した。

江東地域の厚生関係施設である新塩崎荘や新幸荘、江東荘と合同で実施した福祉事務所向け施設説明会では 19 機関、97 名が参加し、施設利用の促進を図った。地域住民向けの行事である秋祭りは 383 名、法人が主催する「こども食堂しおぎき」では年間で延べ 705 名が来場し、地域貢献にも成果を挙げた。

また、令和 10 年度に救護施設転換が予定されている淀橋荘の受託に向けた取り組みとして、職員 3 名を大阪の救護施設に研修派遣し、その取り組みを学び、支援に活用するとともに、法人の救護施設検討チームの一員としても活動した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	1174	100	99	101	101	97	101	97	95	96	94	96	97	97.8%
入所者数	69	5	6	2	5	8	2	7	7	8	8	4	7	—
退所者数	72	7	3	2	10	3	6	9	7	9	6	3	7	—
令和 6 年度 月初在籍数	1104	86	88	94	99	95	85	87	83	93	98	96	100	92.0%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進	社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	0	22	6	13	12	10	5	1	1	1	1	0	1	1	72	50.0%
6 年度	5	23	4	9	22	9	8	1	2	0	0	0	0	0	83	45.8%

2 主要目標に対する成果

(1) 救護施設転換及び受託を見据えた人材育成

- ①令和 7 年度で救護施設派遣は終了。法人全体へ報告会等を通して学びを共有した。
- ②研修として様々な課題を抱えた方々への支援について知識・技術の基礎を学び習得する為、介護講習を実施した。

(2) 施設入所者増に向けた取り組み

- ①福祉事務所向けの施設見学・説明会を実施し、取り組みについてアピールした。
- ②直接入所の空き枠を各福祉事務所へメールで情報提供し、入所者増に取り組んだ。

(3) 利用者支援の充実

利用者のニーズや福祉事務所の意向を基に、個別支援計画、支援経過報告書、退所後の実績報告書を確実に作成し、利用者・福祉事務所と共有した。また、施設行事の充実を図る事で、生活に彩りを加え社会的交流を促進した。

3 管 理 運 営	
(1) 日常の援助 利用者の生命や尊厳を大切にし、意向を踏まえた個別支援計画書を作成・支援した。 (2) 自立促進・転出促進 入所時の利用目的や、個別支援計画書等の書類を関係者間で共有した事で、地域移行率が50%と令和6年度より4.2ポイント上昇した。(居宅移管、他施設移管等の人数) (3) 給食関係 栄養面を考慮した上で、個人の嗜好や食習慣、アレルギーなどにも配慮した食事提供を実施した。 (4) 諸行事 ①今年度より映画鑑賞会や、卓球大会を開催し利用者同士の社会的交流を促進した。 ②江東区社会福祉協議会の出前講座や、深川警察署の防犯講話を開催し地域生活の心構えを学ぶ機会を提供した。 (5) 消防・防災等 毎月の避難訓練に加え、災害備蓄品の在庫・消費期限を管理し有事に備えた。 (6) 職員会議等 自由闊達な意見交換と風通しの良い会議運営を実施し、決定事項を即時実践した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生 年3回の保健栄養教室では、インストラクターを招いた健康体操、歯科衛生士による口腔衛生について講義を行った。 (2) 感染症対策 感染症発症時の対応確認や、1日2回の居室換気を実施し予防に努めた。 (3) 環境整備 馬屋も含め施設修繕や経年劣化による環境整備等、迅速に対応した。	
5 施 設 の 社 会 化	
(1) 福祉人材の確保のために、社会福祉士などの実習生を9名受け入れた。 (2) 動物エサやり体験会や秋祭り、依存症自助グループへの会場提供、塩浜福祉会館利用者向けランチ会、福祉プラザまつりへの参加協力、福祉避難所やこども110番の家への登録、職域消防団への参画等を通して地域住民との交流を図り、施設理解に繋げた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和7年9月10日～令和8年2月26日	
全体の講評： 特に良いと思う点 ① 地域機関との連携が大きく広がり、地域福祉の担い手としての役割が着実に広がっている。 ② 前向きな意見交流を通じて職員の支援力を高めることで、利用者が安心して地域移行を目指せる環境につながっている。 ③ 個々の状況に合わせて食事や入浴環境に柔軟に対応している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 利用者の多様化に伴いトラブル対応が難しく、支援の負担も大きくなっている現状を踏まえ、支援方法の検討が望まれる。 ② 会議やOJT等の仕組みを活かし多角的支援視点の取り入れを深めることで、精神的負担の軽減と離職防止が期待される。 ③ 近隣福祉施設やボランティアを巻き込み、利用者の希望や特性に応じた行事やイベントの活動が広がることを期待する。	施設コメント： 日頃から心掛けている地域との連携やストレングス視点の醸成が評価されたものと考えている。 利用者支援の課題については、様々な障害や疾病を持つ方や目的も異なる方々が入所する更生施設ならではの課題が、集団生活の中で表出している面がある。職員の支援力向上に加え、行事等の利用者同士の交流機会も増やす中で、お互いを思いやる意識を培っていききたい。

1 事業総括

令和 7 年度の新規利用者は通所訓練 5 名、訪問指導 2 名である。平均月初在籍数は 26.9 人で前年度（26.7 人）をわずかに上回った。訪問事業利用者が増加したことが要因だが、通所事業の利用者は減少傾向であるため通所事業の利用者増加を目指す。利用者の地域生活を支えるため、食事提供や金銭管理や自宅訪問、看護師との連携、所内作業・動物飼育作業を実施した。物価上昇により生活費や家賃が上昇し生活困難を訴える事例への対応が増加した。体調不良や疾患を訴える利用者には、積極的に通院を促し早期治療を図った。行事（懇談会を含む）は、月ごとに 10 回開催した。通所機会を創出して利用者同士の交流を促進することで、社会生活向上に寄与した。

	定 員			令和 7 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 6 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）			
通 所	35 人			7 人/ 11 人（ 63%）							8 人/ 11 人（ 72%）			
訪 問	5 人			0 人/ 0 人（ 0%）							0 人/ 0 人（ 0%）			
月初在籍数	4月 28	5月 28	6月 28	7月 28	8月 26	9月 26	10月 27	11月 26	12月 27	1月 27	2月 27	3月 25	月初平均利用率 67.3%（人/定員）	
通所	26	26	26	26	24	23	24	23	23	23	23	21	68.6%	
訪問	2	2	2	2	2	3	3	3	4	4	4	4	58.3%	

2 主要目標に対する成果

- （1）通院同行や関係機関とのカンファレンスを実施して関係機関と協力体制を築き、安定した地域生活を継続できるよう支援した。
- （2）感染症症状を訴える利用者には、看護師と協力して通院を促した。
- （3）食事の提供や金銭管理を行い、安定した生活を送れるように支援した。
- （4）所内作業や動物飼育作業を通じて、他利用者との連携や役割意識を醸成し社会参加を促した。
- （5）ハローワーク等の社会資源を利用して、就労活動を促進させた。
- （6）精神疾患症状を訴える利用者に対して、看護師と共に居宅訪問して医療機関への受診や入院に繋げた。
- （7）災害伝言ダイヤルの使用方法を告知する等、災害への意識づけをした。
- （8）更生事業から地域移行する際には、支援が必要な利用者に通所事業の情報提供を行った。

3 管理運営

- （1）居宅生活の安定に向けた支援
居宅訪問や電話などで定期的に連絡を取り、生活の質を維持・向上できるように助言した。連絡が取れない利用者へは即座に訪問し、安否を確認した。金銭管理に課題がある利用者には、支出を確認するなど金銭管理をした。
- （2）更生施設の機能を活用した支援
所内作業や動物飼育作業を実施し、社会参加や就労への意識を向上させた。また、給食サービスや健康相談、保健栄養教室や防犯講話などを実施して、心身の安定及び安全・安心できる地域生活を送れるような取り組みを行った。
- （3）行事
コロナ、インフルエンザ対策をしながら、塩崎荘内での催し（流しそうめん会やクリスマス会）やバス旅行などの外出を行い、地域生活の充実を図った。また、新たな取り組みとして地域住民を対象とした駄菓子屋体験を実施し、利用者もスタッフとして参加した。

1 事業総括

令和 7 年度も入所調整課題である更生施設全体の入所率の向上を考え、入所率 100.0% を目標に運営を行った。月初平均在籍率は 87.7% であり、令和 6 年度（87.7%）と同率を維持した。年間入所者数は 60 名で令和 6 年度より 2 名増加した。そのうち 18 名（30.0%）が緊急対応枠での入所であり、令和 6 年度 27 名（46.6%）から 9 名減少した。一般入所による事前見学の実施を経て、入所意思の確認を行いながら入所受入れをした結果、地域移行率は 61.7% と昨年度の 52.8% から大幅に上昇した（令和 6 年度緊急枠入所者 16 名 59.2% が目的外退所）。

中間的就労であるトライワーク・プログラムは、所内作業が委託業者の生産量減少により停滞したが、公園清掃の受託場所や、活動日を週 2 日から週 3 日に増やすことで機会を確保した。またアクセサリ制作は秋祭りや地域行事にて製品を販売した。地域との良好な関係維持にも注力し、地域包括支援センター主催の認知症カフェに職員派遣を行うなど、地域関係機関や町内会役員と積極的に交流し、各種季節行事や定例の地域食事会を開催した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	526	44	40	43	47	49	43	42	43	49	41	42	43	87.7%
入所者数	60	3	7	9	5	2	4	5	10	3	4	5	3	—
退所者数	60	7	4	5	3	8	5	4	4	11	3	4	2	—
令和 6 年度 月初在籍数	526	39	37	40	39	42	46	47	47	48	48	48	45	87.7%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	3	23	3	10	10	5	2	2	2	2	0	0	0	60	61.7%
6 年度	1	21	6	6	11	4	0	0	0	2	1	0	1	53	52.8%

2 主要目標に対する成果

(1) 個別支援計画書に基づいた計画的な支援の実施

利用者毎に個別支援計画書を作成し、福祉事務所と共有・連携しながら支援を実施した。

(2) 地域貢献事業の強化と地域移行支援の充実 地域住民向けのランチ会（定員 10

名）を定期的に開催した。また入所期間中に利用者それぞれの属性を見極め、退所後に通所・訪問事業（7 人）、障害福祉サービス（4 人）の利用に繋がった。

(3) 災害対策の強化 夜間帯の地震を想定した図上訓練を行い、参集職員が出勤するま

で「できること、できないこと」を整理し、災害時の役割を確認した。

(4) 救護施設転換・受託を見据えた取り組み 法人をあげて救護施設受託に向けた取組

をしており、所長級熊本救護施設派遣報告会の動画を全職員が視聴し救護施設における支援について理解を深めた。

(5) 年間入所目標等（対定員利用率）※定員 50 名

月初平均在籍率は 87.7%、地域移行率は 61.7% でそれぞれ目標に及ばなかったが、12 月には一時的に定員 50 名充足を果たした。

3 管 理 運 営	
(1) 日常の援助（適切な個別支援の推進） 個別支援計画書に基づき、福祉事務所や医療機関等と緊密な連携を図り、利用者個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行った。 (2) 自立促進・転出促進（就労・居宅生活に向けての支援） 地域生活への円滑な移行のため3名の利用者が借上げ住宅を利用した。 (3) 給食関係（適切な食事の提供） 毎月給食連絡会を行い、利用者の喫食状況や個別対応など情報共有を行った。特別給食としておせち料理の他、行事食を多く取り入れ、季節感を重視した食事提供を実施した。 (4) 諸行事 秋まつりでは地域の就労継続支援B型作業所やNPO法人の協力のもと、足立区後援行事として開催した。節分は近隣保育園や児童館等へ職員が出向き、行事協力を実施した。 (5) 消防・防災等 自衛消防訓練を月1回、法人一斉防災訓練を年1回実施した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生（健康状態の把握、健康増進） 毎朝のラジオ体操を励行し健康増進を図った。保健栄養教室を年5回開催した。 (2) 衛生保持・感染予防（衛生習慣習得による疾病予防） 利用者全員を対象に毎朝の検温と体調チェックを継続し、体調不良者の早期発見に努めた。 (3) 環境整備 毎月、各居室の利用状況、衛生状況を確認し、必要な支援を行い衛生保持に努めた。	
5 施 設 の 社 会 化	
施設の地域開放のため地域食事会を月2回、11月には足立区の後援を受け秋祭り（地域住民210名参加）を開催した。また絆のあんしんネットワーク、こころの健康フェスティバルに参加した。社会福祉士資格取得のための実習生（3校3名）を受け入れた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：R 7. 9. 18～R 8. 1. 6	
全体の講評： 特に良いと思う点 ① 数多くの地域協働プロジェクトに参加し地域とつながりがより広がりを見せて強固になっています。 ② 入所時から退所後の地域生活まで見据えた伴走型支援により地域に根差した事業運営をしています。 ③ 食の楽しみと栄養の両面に配慮した細やかな対応により食習慣の改善と自立支援に取り組んでいます。 さらなる改善が望まれる点 ① 職員の担当業務の違いにより負担の偏りが見られ、客観的な勤怠管理システムを取り入れた労務管理が望まれます。 ② 生活保護制度の理解を深める取り組みを進め、対応が難しかった事例を共有し今後の支援に活かす視点の整理に繋げることが期待されます。 ③ 入所者の適性や入所期間の長期化に伴う課題に対し、多様なプログラムの他に、さらなる就労支援の充実が求められます。	施設コメント： 利用者の総合的な満足度は77.8%であった。 特に良いと思う点の①の地域とのつながりが広がり、足立区社協の紹介で新たに関原の森アートマーケットに出店した。 さらなる改善が望まれる点の③の入所の長期化は課題であり多くの方に施設を利用してもらうためにも退所を促進していく。法人での就労支援員の雇用終了以降、就労支援は福祉事務所にて行うことになったが十分な連携が取れず課題となっている。以前のように施設職員が中心となり就労支援を進めていくことが望ましい。

1 事業総括

令和 7 年度の保護施設通所事業の月初平均利用率は 92.3%と令和 6 年度の 86.0%から 6.3 ポイント増加した。通所事業は開始 8 名、延長 15 名、終了 6 名、訪問事業は開始 0 名、延長 2 名、終了 0 名であった。通所事業開始者全員が本木荘退所者であった。事業開始内訳は 6 名が民間アパートから、2 名が借上アパートの利用開始によるものであった。終了者 6 名のうち 4 名が期間満了によるもので、1 名は遠方への移住により、1 名は借上アパートでの生活訓練終了による更生施設再入所であった。

行事については恒例行事のクリスマス会やお花見に加え、漫画「孤独のグルメ」に登場した店を巡るランチ会をシリーズ化するなどのバラエティーに富んだ行事を開催した。いずれの行事も約半数の利用者が参加し、好評であった。更生施設の地域向け行事の秋祭りにも、通所事業利用者に積極的に役割を担ってもらい運営に協力してもらった。通所懇談会も年間 12 回開催し、熱中症対策、インフルエンザ予防接種の案内など時期に応じた話題を取り上げ、一人暮らしでも孤立しない情報提供と支援を行った。

	定 員		令和 7 年度実績								令和 6 年度実績			
			年間目的達成率（人/終了者数）								年間目的達成率（人/終了者数）			
通 所	23 人		6 人/ 8 人 (87.5%)								5 人/ 6 人 (83.3%)			
訪 問	2 人		0 人/ 0 人 (0%)								0 人/ 0 人 (0%)			
月初在籍数	4月 23	5月 24	6月 23	7月 23	8月 23	9月 23	10月 23	11月 24	12月 23	1月 24	2月 22	3月 22	月初平均利用率 92.4% (人/定員)	
通所	21	22	21	21	21	21	21	22	21	22	20	20	91.6%	
訪問	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	100.0%	

2 主要目標に対する成果

- (1) 本木荘トライワーク・プログラム、更生施設機能等を活用した支援の提供
給食など施設機能を生かしたサービスの提供と、所内作業や公園清掃の受託個所を増やすなど日中活動の充実を図った。
- (2) 感染症拡大防止対策の徹底
通所時の検温・手指消毒の励行及び、体調確認や健康相談を実施した。
- (3) 福祉事務所や病院等の関連機関と連携した包括的支援の実施
福祉事務所・病院と連携し、受診同行や入院同行などを行った。
- (4) 通所時の見守りや定期的な訪問を通した、福祉事務所への情報共有を実施
安否確認を週 2 回以上行うことを徹底し、緊急対応時は福祉事務所担当者を共に訪問して生活環境の改善に努めた。

3 管 理 運 営

- (1) 専門的サービスの提供
看護師による服薬管理や健康相談、栄養士による調理実習や食事指導を個別に行った。更生施設での所内作業や公園清掃など本木荘トライワーク・プログラムを提供し 11 名（年度末現在）が参加した。
- (2) 個別プログラム
日常生活支援では、定期的な居宅訪問による生活状況の確認、訪問看護や入院手続き、家族関係調整等を行った。金銭管理支援は 6 名（年度末現在）が利用し、必要に応じて水道光熱費の支払いや各種手続きを支援した。
- (3) 諸行事（集団プログラム）
園芸活動、近隣散策会や食事会など多様な行事を実施し、参加率もよく、利用者から大変好評であった。また 2 月には防災食試食会、12 月には災害伝言ダイヤル（171）を利用した安否確認訓練を行った。

1 事業総括

令和 7 年度の月初平均在籍率は 91.6%（令和 6 年度 87.2%）となり、令和 6 年度比で 4.4 ポイント上昇した。安定的な受入れと継続的な支援により、高い在籍率を維持した。一方、入所者数は 30 名（令和 6 年度 42 名）であったが、利用期間の長期化に伴う回転率低下によるものであり、移行施設の不足や入居可能物件の確保困難等により、退所先の選定に時間を要するケースが増加していることが背景にある。

日々の支援では、DV 被害等のトラウマや ADL 低下により支援を要する利用者に対し、個別支援計画に基づききめ細やかな対応を行った。面談や同行支援に加え、体調不良時や人間関係、ジェンダーに関する課題にも継続的に対応し、安心して生活できる環境の維持に努めた。その結果、退所者数は 26 名（令和 6 年度 42 名）となり、主な退所理由は居宅移管 9 名（34.6%）、他施設移管 9 名（34.6%）であった。地域移行は 73.0%（令和 6 年度 66.6%）と向上した。他施設移管の内訳は救護施設 2 名、老人ホーム 1 名、グループホーム 4 名、日常生活支援住居施設等 2 名であった。

また、施設連絡会（施設説明会）を開催し、福祉事務所（13 区 24 名）および医療機関（12 機関 24 名）との連携強化を図った。これにより、紹介体制の強化と円滑な受け入れにつながる基盤整備を進めた。

職員育成では、所内 OJT に加え外部講師による勉強会および隔月のグループスーパービジョンを実施し、職員の専門性向上と支援力の底上げを図った。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	330	26	28	28	28	28	29	27	27	27	28	26	28	91.6%
入所者数	30	3	2	2	1	2	1	2	3	5	2	5	2	—
退所者数	26	1	2	2	1	1	3	2	3	4	4	3	0	—
令和 6 年度 月初在籍数	314	26	21	23	25	24	25	30	29	27	27	30	27	87.2%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	0	9	3	9	1	1	1	1	0	0	1	0	0	26	73.0%
6 年度	1	13	13	14	5	3	0	0	0	0	0	0	1	42	66.6%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援の強化

様々な要因を抱えた利用者に対し、その都度職員間で検討し画一的な対応にならないよう努めた。必要に応じて食事や入浴の個別対応や、気持ちに寄り添う面談等の支援を施設全体で行った。

(2) 安心安全な施設運営の推進

感染症対策委員会を定期的開催し、感染症予防に努めた。災害発生に備えて、BCP を用いた実践的な避難訓練を実施した。

(3) 人材育成

法人内部・外部研修への積極的な参加を促し、所内研修を計 4 回実施した。アセスメントの視点を養うためのグループスーパービジョンは、回数を積み重ねることで職員の適応力が上がっている。

3 管 理 運 営	
・個別支援計画に基づき、利用者個々のニーズに応じた支援を実施した。 ・精神科嘱託医等を外部講師に招き、利用者向けの教養講座を実施した。 ・一時入所事業の利用が増加した。(利用のべ9名, 実人数7名、令和6年度は0名) ・嗜好調査(年2回)と食事に関するアンケートを実施し、結果を給食業者と共有した。 ・計画的に防火防災訓練を行い、非常用災害食を使用した給食提供訓練等を行った。 ・ボランティアによるプログラム実施をさらに充実させた(のべ36回)	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・毎朝の検温、手洗いの励行等、マスク着用を促し、日ごろの感染対策を図った。利用者の体調不良時には速やかな受診と必要に応じた訪問診療により感染対策を徹底した。 ・嘱託医3名(精神科医2名、内科医1名)による健康相談を月4回実施した。 ・血圧体重測定毎月実施や健康教室の開催をし、健康管理意識を醸成した。 ・地域保健センター等の協力のもと、食中毒防止研修を実施した。 ・定期健康診断(年2回)、インフルエンザ予防接種を計画的に実施した。 ・クリーンデー(毎月)により各居室の利用状況、衛生状態を確認し、必要な支援を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・職員作成の健康季刊誌「ツリー」を外部掲示板に掲示し、地域への情報提供に努めた。 ・地域住民との運営協議会を対面開催し、施設状況報告を行った。 ・社会福祉協議会地区社協部会に参加し、地域共生社会をテーマに話し合った。 ・外部女性支援関係施設との連携を強化し、勉強会等情報交換の場を設けた。 ・社会福祉士養成実習生(6校7名)を受け入れた。 ・「けやきランチ」を継続し、地域の民生委員や町会による利用があった。 ・連携強化のため福祉事務所、医療機関それぞれとの施設連絡会を実施した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和7年7月1日～令和8年2月6日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 長年にわたって築いてきた近隣地域との信頼関係や協力関係、地域に根差した施設運営をさらに安定的にしていくことが期待されます。 ② 利用者希望に施設の情報が届くよう、わかりやすいパンフレットを作成し、事業所説明会など提供方法を工夫しています。 ③ 地域ボランティアの活用により、利用者が世代を超えた交流や多様な体験につながる機会となり、生活に彩りが生まれています。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 経験年数の異なる職員間の円滑な意思疎通は今後より一層重要になってくるため、そのための取組強化を行うことが期待されます。 ② 利用者の新たな課題や状況の変化があった場合は計画書の見直しが必要ですが、実情に合った変更が望まれます。 ③ 多様な背景を持つ女性を支えるため学びと連携を重ねていますが、より一層、調整力や行動力の向上につながる取組が期待されます。	施設コメント： 利用者の総合的な満足度は満足36.4%、やや満足31.8%、どちらともいえない13.6%、やや不満9.1%、不満9.1%であった。満足度の高い項目は「利用者のプライバシーは守られているか」72.7%、「利用者の気持ちを尊重した対応がされているか」68.2%、「サービス内容や計画に関する職員説明はわかりやすいか」68.2%であった。今後も利用者が安心して生活ができるように、利用者個人の気持ちを尊重し、個別性を意識して支援を行っていききたい。 さらなる改善が望まれる点については、利用者の満足度向上につなげられるように対策を考えていきたい。

1 事業総括

令和 7 年度は、通所事業において新規開始 7 名、延長 8 名、終了 8 名、訪問事業においては終了 1 名であった。月初平均利用率は 93.3% となり、令和 6 年度を上回った。数年ぶりに地域枠からの利用者を受け入れたが、利用者同士に面識はなかったものの、所内作業や通所ミーティングを通じて他利用者との交流は円滑に進んだ。また、ステップハウス 2 物件についても、年間を通じて有効に活用した。

終了者の内訳は、就労継続 2 名（うち 1 名は生活保護廃止）、介護保険導入 2 名、期間満了 2 名、本人希望による終了 1 名、他施設入所 1 名であった。

利用者支援においては、更生施設入所者との合同による所内作業や各種プログラム、トライワーク（館内清掃）等、更生施設の機能を活用し、切れ目のない支援を実施した。加えて、安否確認や電話相談、同行支援等を通じ、障がい特性や生活状況に応じた個別支援を行い、心身の安定と地域生活の維持につなげた。一方で、継続支援を希望する利用者が多く、新規受け入れとの両立が課題である。今後はアセスメントに基づき、地域の社会資源を活用しながら、計画的な利用終了を進めていく必要がある。

	定 員		令和 7 年度実績							令和 6 年度実績				
			年間目的達成率（人/終了者数）							年間目的達成率（人/終了者数）				
通 所	14 人		6 人/8 人 (75.0%)							4 人/7 人 (57.1%)				
訪 問	1 人		1 人/1 人 (100%)							0 人/0 人 (0 %)				
月初在籍数	4月 15	5月 15	6月 15	7月 15	8月 14	9月 15	10月 15	11月 12	12月 12	1月 13	2月 13	3月 14	月初平均利用率 93.3% (人/定員)	
通所	14	14	14	14	13	14	14	12	12	13	13	14	95.8%	
訪問	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	58.3%	

2 主要目標に対する成果

(1) 更生施設との一体運営による利用率の維持

更生施設入所時の個別支援計画書作成時から通所事業利用を視野に入れ、計画を策定した。施設入所中から通所事業利用者と交流する機会を増やし、段階的な地域移行についての理解を深めるとともに、通所事業利用への意欲喚起を図った。

(2) 通所事業終了後を見据えた地域社会資源等の利用促進

利用者が安心して地域定着できるよう、地域の社会資源への接続を図り、計画的に事業終了となる支援を展開し、更生からの新規利用の促進につなげた。

(3) 日中プログラムの開発と提供

更生機能を活用した更生施設と合同でのプログラム等の実施に加え、通所事業独自の行事・プログラム等も実施した。

3 管理運営

(1) 居宅生活安定に向けた支援

- ・実施機関や訪問看護と連携し利用者本人が主体的に問題を解決できるよう支援した。
- ・栄養管理支援では、栄養士が喫食状況の確認や食事指導を行い、調理実習等を行った。
- ・健康管理支援では、看護師が中心となり主治医や訪問看護と連携を図り、通院や服薬が途切れないように働きかけを行った。
- ・金銭管理に課題のある利用者には指導し、地域福祉権利擁護事業の導入も行った。
- ・適宜訪問することにより生活状況の確認し、個別の状況に応じて支援を行った。

(2) 更生施設の機能を活用した支援

- ・所内作業等日中活動プログラム、食事サービス、緊急宿泊等を通じた支援を行った。

(3) その他

- ・事業終了時には OG 地域生活支援事業を案内し、OG への見守り支援も積極的に行った。
- ・施設連絡会では福祉事務所に通所事業活用を案内し、地域枠の利用促進も図った。

1 事業総括

令和 7 年度は、「施設入所者、事業利用者の増加」・「救護施設転換及び受託を見据えた人材育成」・「感染症や自然災害への対応力強化」の 3 点を重点項目として設定し、事業運営を進めてきた。当施設には基礎疾患を有した利用者が常時在籍しているため、利用者の健康状態を日々把握し、各専門職が連携することで安全対策と感染症対策を継続した。

入所者の特性として、半数程度が病院退院後であり、精神疾患を持つ利用者が多かった。また、生活習慣病だけではなく、脳梗塞や心疾患の後遺症により、ADL の低下した状態での入所も増加した。利用者の特性と本人意向を総合的に把握しながら、個別支援計画を策定し、利用者の状況に応じた福祉サービスを提供した。

年間の入所者数は 47 名（前年度 46 名）、退所者数は 47 名（前年度 37 名）で、月平均在籍率が大幅に上昇した。一方で、地域移行率は 66.0%と前年度の 72.9%には及ばなかった。退所理由は、居宅移管が 4 割弱と最も多いが、高齢者施設やグループホーム等の福祉施設移管も増加している。退所後も細やかな支援を必要とする利用者が増加しているため、地域の社会資源との連携の強化に努めた。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	554	45	43	51	51	51	48	46	43	43	44	45	44	76.9%
入所者数	47	2	10	2	3	3	2	2	2	5	1	4	5	—
退所者数	47	4	2	2	3	6	4	5	5	4	0	5	4	—
令和 6 年度 月初在籍数	401	36	34	34	31	29	29	28	28	33	36	40	43	55.6%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	1	18	5	12	8	3	0	0	0	0	0	0	0	47	66.0%
6 年度	3	15	4	9	0	4	1	0	0	0	1	0	0	37	72.9%

2 主要目標に対する成果

(1) 施設入所者、事業利用者の増加

- ① 地域生活を想定した支援を柔軟に展開し、金銭・服薬管理、健康、栄養の相談などを実施するとともに、地域生活に不安や課題を抱える利用者は、必要に応じて退所後も通所事業に繋げ一体的な支援を行った。
- ② 特に地元区との関係性を強化し、緊急枠として 20 件の利用実績があった。

(2) 救護施設転換及び受託を見据えた人材育成

- ① 共通言語としての ICF を活用したアセスメントシートを利用し、個別支援計画・経過報告・実績報告を作成。福祉事務所や他関係機関との共通認識の強化を図った。
- ② 栄養士や看護師（専門職）による学習会を実施し、支援力の向上を図った。
- ③ 利用者情報システムの活用により、業務効率化と職員間での情報共有を強化した。

(3) 安心・安全の施設運営に向けた取組み

- ① コロナ、インフルエンザ予防対策として、看護師と職員による体調チェックや巡回を実施した。発熱者に対しては、早期に対応にすることでクラスターを防いだ。
- ② 緊急時対応ファイルを整備し、必要情報を集約した。火災・自然災害に備え、個々の対応力向上のため、実践的訓練を定期的実施した。

3 管 理 運 営	
・個別支援計画書の策定及びその方針に沿った支援を展開（在籍時はモニタリングと支援経過報告書、退所後は支援実績報告書を作成。報告書は福祉事務所と共有）した結果、47名の退所者のうち31名が地域生活へ移行した（地域移行率66.0%、前年度72.9%）。 ・アパート生活に不安のある利用者については、ステップハウスを有効活用することで、課題抽出と生活基盤強化により、地域定着に向けた支援を提供した。 ・四季を感じられる献立や行事食を提供し、QOLの向上を図った。 ・毎月の避難訓練と適宜BCPを見直し、防災備蓄品の点検・補充を行った。 ・給食業者の調理員配置困難により、12～3月までの間、朝食を弁当にして対応した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・嘱託医の健康相談及び看護師との面談や、健康診断を実施した。また、看護師と栄養士による健康栄養教室を開催し、利用者が健康に関心を持つ機会を提供した。 ・通院状況を的確に把握し、心身の回復と安定を促進し、体調管理意識の向上へ繋げた。 ・利用者による施設内外の清掃（掃除当番・大掃除・クリーンデイ）を実施し、施設内の美化に努め、利用者の衛生意識や社会性の向上を図った。 ・感染症対策委員会を定期的に開催して、感染性ウィルスへの対策を明確にするため、対応を可視化して共有し、実践した。 ・施設内の環境測定やヒヤリハット報告書の作成・共有することで、利用者の生活環境や職員の職場環境における安全性を高めた。	
5 施 設 の 社 会 化	
・施設機能強化事業として、施設内外の美化活動、利用者の健康増進への取り組み、関連機関の職員を講師に招いた職員学習会等を実施した。 ・福祉系大学からの実習生の受入れを実施し、福祉人材の育成を図った。 ・医療機関等関係機関からの見学を積極的に受け入れた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：特定非営利活動法人 NPO サービス評価機構 実施期間：R7.4.1～R7.7.4	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① ロケーションがよく、複数路線を利用できるため、通院や通勤において、利便性が高い。また、通所やOBの利用者が施設に通いやすい。 ② 分担責任を各職員が果たしながら、積極的に相互に連携している。 ③ 職場環境として適度な緊張感が保たれている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 複雑な課題を抱えている利用者層が拡大したことで、多彩な自立支援プログラムの充実。 ② デイケアの開拓と既存のデイケアとの連携強化。その他新たな資源の開拓。 ③ 自立支援促進に向けた支援力を向上させるために、目標到達度の達成に向けて、専門職によるチーム連携を強化させて、個々の利用者ニーズや課題を適切に支援していくこと。	施設コメント： ・利用者の総合評価は「大変満足」が57.9%「満足」が26.8%で合計84.2%と8割を超え、満足度の高さが伺える。しかも、「大変不満」と回答した利用者はいなかった。「どちらともいえない」が5.3%、「やや不満」が10.5%とであった。 ・個々の利用者の強みや課題そのものを把握するだけでなく、それに至る背景や現在置かれている状況を丁寧に汲み取っていく。そして、それらのことを踏まえたうえで、強みを活かし、専門職と連携しながら課題に対して適切に支援していく。

更生施設 千駄ヶ谷荘 保護施設通所事業（定員：通所 27 人・訪問 3 人）〔令和 7 年度事業報告〕

1 事業総括

令和 7 年度の新規開始者は 7 名、延長者は 18 名、終了者は 6 名であった。月平均の利用率は、76.9%と目標に届かなかったが、生活相談や居宅訪問、看護師・栄養士と連携した健康相談、福祉事務所と就労相談、他法サービスの利用調整など丁寧な支援を行ったことで、通所事業の終了者の目的達成率は 66.7%と昨年より上昇した。

新規開始者は施設入所時から通所事業利用までの一体運用と適切な地域移行により昨年度と同程度の利用を維持することができた。一方で、地域生活を安定して継続するための課題も多様化していることから、長期的な支援計画も欠かせない状況になってきている。また、これまで同様、地域生活に課題がある施設利用者には安心して自立生活の訓練ができるようステップハウス事業を活用し、スモールステップを重視した丁寧な地域移行を行った。

	定 員		令和 7 年度実績							令和 6 年度実績						
			年間目的達成率（人/終了者数）							年間目的達成率（人/終了者数）						
通 所	27 人		4 人/6 人（ 66.7%）							5 人/9 人（ 55.5%）						
訪 問	3 人		0 人/0 人（ 0%）							0 人/0 人（ 0%）						
月初在籍数	4月 22	5月 21	6月 21	7月 21	8月 21	9月 20	10月 20	11月 21	12月 20	1月 20	2月 20	3月 22	月初平均利用率 69.2%（人/定員）			
通所	22	21	21	21	21	20	20	21	20	20	20	22	76.9%			
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

2 主要目標に対する成果

- （1）施設入所中からの段階的支援として事業の有効性を福祉事務所に理解してもらい、7 名の新規利用者を迎えることができた。
- （2）アセスメントとモニタリングシートの活用により、個別支援計画の定期的な見直しを行った。また、職員全体での共通認識を持つことにより、福祉事務所・関係機関とスムーズに連携することを可能とし、地域生活継続へ向けた支援を協働した。
- （3）個々の状況に適した社会資源と連携し、地域生活継続のための環境調整を行った。
- （4）地域で孤立を防ぎ、他者と円滑に交流のできる行事やプログラムを提供した。また、孤立予防の対策としての会食を伴う運営ミーティング、高齢化に伴うフレイルの予防や身体機能の維持を目的として、タオル体操や嚥下機能体操等を実施した。

3 管理運営

- （1）地域生活支援プログラムの実施
 - ①安否確認徹底、感染症対策支援、各種手続きの同行等の日常生活支援を行った。
 - ②利用者同意のもと通帳管理を実施。金銭の費消状況を確認しながら、安定した地域生活を継続できるように金銭管理支援を行った。
 - ③看護師、嘱託医の健康相談、看護師訪問指導、通院同行等の健康管理支援を行った。
 - ④食育の充実を図り、食事サービスの提供により健康的な食事習慣の意識づけを図るとともに個人の状況に応じた栄養指導等の栄養管理支援を行った。
- （2）行事の実施

季節行事として、散歩会・社会見学・花見、定期行事として、茶話会と運営ミーティングを開催した。
- （3）その他
 - ①個々の状況に応じたアプローチや行事等を通じて丁寧に関係性を構築し、地域の社会資源を活用しながら安心安全な地域生活を送っていけるよう取り組んだ。
 - ②食事サービス利用を促進し、食事習慣の意識向上と生活リズム構築を図った。
 - ③施設との繋がりを感じてもらおうよう毎月発行している「通所だより」を郵送した。
 - ④単身生活に不安を持つ通所事業利用者に向けて、ステップハウス事業を活用し、生活能力の向上を図った。

1 事業総括

施設利用率の回復に注力し、月初平均在籍率は 90.9%と前年比 5.5 ポイント向上した。
利用者の属性は、精神科領域の疾病・障がいのある方が 5 割弱、65 歳以上の高齢者と 39 歳以下の若年層が 2 割～3 割で推移し大きな変化はない。

入所までの丁寧な調整と個別支援計画に基づく計画的な支援や関係機関との積極的な連携に努めているが、地域移行率は前年比 17.6 ポイント減の 52.0%と低下した。

緊急枠 9 区の福祉事務所の受入れニーズに応え、新規入所 92 名のうち緊急枠入所が 50 名と過半数（54.3%）まで増加した。事前説明等が十分に行えない緊急枠入所ケースの地域移行率は 50.0%と低く、地域移行率低下の一因となっている。

支援面では新たにトライワーク（所内清掃）を導入するなど、日中活動の機会を増やして施設の自立支援機能を強化した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	1091	92	98	95	101	95	89	89	92	87	85	84	84	90.9%
入所者数	92	13	6	14	3	6	9	10	5	7	9	4	6	—
退所者数	98	6	9	8	9	13	7	8	10	9	10	4	5	—
令和 6 年度 月初在籍数	1025	78	79	78	81	78	80	89	92	94	92	93	91	85.4%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	1	32	6	18	24	8	2	0	2	4	0	1	98	52.0%
6 年度	0	45	2	16	13	10	0	2	3	0	1	0	92	69.5%

2 主要目標に対する成果

(1) 更生施設の強みを活かす支援の推進

多職種連携をベースに包括的施設支援事業の活用等、専門性の高い支援を実践した。
自炊訓練室に加え、借上げアパート事業を新規に開始。通所・訪問事業によるアフターケアと合わせて切れ目のない地域移行支援を展開した。

(2) 丁寧かつ迅速な入所調整

入所前見学を推奨し、集団生活の適応等に配慮が必要な方に丁寧な入所調整を行った。
一時入所事業による体験入所を実施し、集団生活への適応や不安軽減を図った（6 件）

(3) 日中活動の促進と充実

従来の所内作業に加えて館内清掃のトライワーク（週 2 日）を新たに導入した。

(4) 安心安全な施設運営の推進

感染症・食中毒予防の研修や防災訓練を通じて、BCP の実効性の向上に取り組んだ。

（職員：食中毒防止研修 2 回、感染症研修 2 回、避難訓練毎月）

(5) 救護施設転換及び受託を見据えた人材育成

入所後に ADL が低下したケースを想定し、塩崎荘と合同で介護基礎技術研修を実施した。

(6) 施設入所者の増加

ケースワーカーを対象に近隣施設と合同説明会を開催したほか（2 日間のべ 137 名参加）、医療機関向け説明会を実施した。（3 機関 4 名）

3 管 理 運 営	
(1) 利用者支援 情報共有を徹底し、利用者の些細な変化やトラブル等に早期かつ適切に介入した。 各種専門相談（心理・法律・住宅）の活用、地元ハローワークや医療機関等との連携、生活訓練室・借上げアパート事業・通所訪問事業による段階的な地域移行支援を行った。利用者の能力、状況に応じて同行支援を適宜行った。（通院同行等延べ 179 件） (2) 給食・栄養士関係 利用者の疾病、健康状態に応じた適切な食事や季節感のあるメニューを提供した。 栄養士による食生活を基礎とするアセスメントを導入し、健康管理支援を充実した。 (3) 人材育成 主任をスーパーバイザーとする OJT 体制で組織的に育成指導を行った。 (4) 諸行事等 調理実習（20 回）、映画上映会（12 回）、保健栄養教室（4 回）、地域清掃等（12 回）卓球（3 回）、DIY クラブ（1 回）、塩崎・新塩崎荘合同秋祭り（1 回） (5) 消防・防災等 避難訓練（月 1 回）、消防設備点検（2 回）、法人一斉防災訓練（1 回） (6) 職員会議等 職員/指導会議（月 2 回）、給食連絡会（月 1 回）、各種選定会議（適宜）	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生 利用者…定期健康診断（2 回）、食中毒予防研修（2 回）、居室等防虫調査（月 1 回） 職員…食中毒予防研修（2 回）、感染症予防研修（2 回） (2) 環境整備 竣工 15 年目の建物や設備の不具合について、特人厚と協議し適切に修繕対応をした。	
5 施 設 の 社 会 化	
(1) 地域及び近隣施設との連携促進 塩崎荘と合同で地域住民を対象とした「秋まつり」を開催し、施設理解と交流を図った。 社会福祉士資格を目指す実習生を 5 校 7 名受け入れ、福祉人材育成の要請にこたえた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
機関：特定非営利活動法人 NPO サービス評価機構 実施期間：R7. 4. 16～R7. 5. 27	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 多様なプログラムを提供し、利用者の心身の健康維持・増進を図り、達成感を得てもらうよう支援している。 ② 多職種連携などにより、利用者一人ひとりの課題や個別ニーズに適切に対応できる支援体制を整えている。 ③ 経験の浅い職員への OJT や組織的な支援により、不安を軽減して心理的安全性を高めた職場を構築している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 第三者委員に施設の苦情対応に助言を求めるなど、第三者委員のさらなる活用を期待したい。 ② マニュアルの整備促進などを行い、業務の効率化平準化に繋げていくことが期待される。 ③ 退所予定者や実施機関に通所事業の内容や意義を十分に説明し、通所利用者増に向けた取り組みを期待する	施設コメント： 利用者アンケートの総合的な満足度は「満足 39%」「やや満足 25%」、「やや不満 5%」「不満 5%」と肯定的評価が 64%と前年比 10 ポイント向上した。好評価の項目はさらなる充実を図り、改善が望まれる点の対応では、業務マニュアルの整備等による業務の平準化や効率化の促進、支援計画策定におけるアフターケアの提案で通過型施設としての存在価値の向上に取り組む。

1 事業総括

新規利用者は通所12名（前年比4名増）、訪問なし（前年と同じ）であった。終了者は8名（前年比4名増）、訪問なし（前年と同じ）。月初平均利用率は64.5%（22人）は前年比13.1ポイント増。借上げアパート事業の開始や更生の支援計画において本事業利用によるアフターケアを積極的に提案したことも新規利用者増と定員充足率の改善に繋がった。

支援面では、令和6年度に引き続きアウトリーチ支援に注力し、専門職の同行訪問や生活状況アセスメントを強化した。また、地域で孤立しがちな遠方の利用者とは電話相談等でコミュニケーションを維持し、月例懇談会や所外行事の内容を充実して通所頻度の向上に取り組んでいる。地域生活の安定や高齢・障害福祉サービスの利用が適当なケースは、地域の社会資源へ支援を丁寧に引き継いだ。今年度の目的達成率は100%であった。

	定 員		令和7年度実績							令和6年度実績				
			年間目的達成率（人/終了者数）							年間目的達成率（人/終了者数）				
通 所	35人		8人/8人（100.0%）							3人/4人（75.0%）				
訪 問	5人		0人/0人（0%）							0人/0人（0%）				
月初在籍数	4月 21	5月 21	6月 20	7月 19	8月 19	9月 20	10月 22	11月 25	12月 25	1月 26	2月 27	3月 26	月初平均利用率 56.5%（人/定員）	
通所	21	21	20	19	19	20	22	25	25	26	27	26	64.5%	
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	

2 主要目標に対する成果

- （1）借上げアパート事業、地域枠の利用提案による新規利用者増
借上げアパート事業は物件確保に難航し、令和8年1月より開始した（2室）。新規利用者の増加および月初平均利用率は改善したが、地域枠の利用実績はなし。
- （2）アウトリーチによる生活状況の把握と安定継続のための早期介入
専門職の同行訪問や生活アセスメントシートの導入により、危機的状況の早期把握、早期介入により居宅生活の継続を支援した。
- （3）更生施設の本体機能を活用した支援及びサービスの提供
専門職（看護・栄養）による相談、健康診断や秋祭り等の行事参加など、更生本体の支援機能を積極的に活用した。
- （4）所内作業や施設内清掃を始めとする福祉的就労の機会の提供
通所利用者対象の施設内清掃作業は安定して参加者を確保した。一方、更生利用者と合同の所内作業（内職）の希望者はなく次年度の課題とした。
- （5）通所事業利用終了後を見据えた地域社会資源等の利用促進
他法他施策の活用や地域社会資源との連携を促進した。障害福祉サービスや訪問介護サービス等に繋がれた利用者は、支援の主体を引き継いで事業利用を終了した。

3 管理運営

7日以内の安否確認は年間を通じて徹底した。確認が取れない利用者は緊急訪問を実施し、福祉事務所と連携して対応した。

通信連絡文「通所だより」を毎月作成し通所事業利用者へ送付した。

通所懇談会や所外行事（散策会や社会見学等）を毎月開催し、孤立しがちな利用者の社会参加や人的交流の機会や場を増やした。（年間延べ参加人数79名）

訪問看護やデイケア等の関係機関との連携を強化し、精神状態の悪化や体調不良の把握に努めた。状態によっては緊急訪問を実施し、実施機関と連携し入院支援等で対応した。

利用者情報システムによる情報共有を徹底し、多職種間で連携した支援を行った。

専門職同行の訪問や居宅生活チェックシートの導入等、アウトリーチ支援を強化した。

1 事業総括

令和 7 年度は入所数の増加を目指し福祉事務所向け施設説明会を続けた。年間入所者数は 78 名、月初平均在籍率は 56.8% であり、昨年度より 1.5 倍以上増加した。令和 8 年度も入所者の増加に向け更に活動する。令和 7 年度末時点の在籍者数は 62 名、平均年齢は 53.5 歳であった。50 歳代 26 名、60 歳代 18 名であり、50 歳代から 60 歳代の入所者が 70.1% を占め、中高齢者の在籍者が多い。退所者数は 62 名（昨年度 37 名）であり、退所理由は居宅移管 20 名（33.3%）、他施設移管 9 名（15.0%）であった。最終的な地域移行率は 50.0%（昨年度 57.9%）であった。特に任意退所 15 名（24.2%）が、昨年度 1 名に比べて大幅に増加した。傾向のひとつとして、入所後 3 か月以内に任意退所となることが多かった。より一層、入所前に施設での生活・ルール等について丁寧に説明し、入所後の施設生活にミスマッチが生じないように取り組みたい。緊急入所等、施設のことを十分に理解しきれずに入所された方には、入所後も丁寧に説明していく。利用者支援については職員会議やケース検討において、利用者各々の生活課題を職員全員で共有し、解決に向けた意見を個別支援計画作成に活かした。発熱者対応では施設 2 階を隔離室として対応した。毎月の消防訓練や法人一斉防災訓練、不審者侵入訓練など危機管理対策を行った。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	682	46	48	50	54	57	58	57	57	59	64	66	66	56.8%
入所者数	78	8	6	10	6	7	7	5	7	9	6	4	3	—
退所者数	62	6	4	6	3	6	8	5	5	4	4	4	7	—
令和 6 年度 月初在籍数	472	39	39	40	36	35	35	40	46	43	44	37	38	39.3%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	2	20	3	9	15	8	4	0	1	0	0	0	0	62	50.0%
6 年度	0	12	4	10	1	5	6	0	0	0	0	0	0	38	57.9%

2 主要目標に対する成果

(1) 施設入所者の増加

利用者への丁寧な支援と、福祉事務所や病院等とのきめ細かい連携を実践し、入所者数は増加した。福祉事務所向けの施設説明会を 6 回開催し 29 名が参加した。ハード面として 4 人部屋の生活環境については厳しい意見はあるものの、支援内容については評価を頂いた。引き続き、入所者数の増加を図っていく。

(2) 説明責任と情報共有の徹底

職員会議において全職員が利用者の支援方針を共有した。所内ケース会議は 17 回開催し各職員の視点を取り入れ、利用者とともに個別支援計画書を作成した。作成された個別支援計画書、終結報告書は福祉事務所に随時提出して情報共有及び連携を図った。

(3) 就労支援・自立支援プログラムの充実

定期的な所内作業の他、トライワークプログラムを見直し就労支援活動の機会拡大を図った。ADL 低下防止を目的に、太極拳、モルック、箸タイム、卓球会等による運動、生活習慣を見直す酒害相談を実施し、利用者の自立支援に取り組んだ。

(4) 救護施設転換及び受託を見据えた人材育成

施設内、法人内、外部等、多様な研修機会を設け、支援技術の向上を図った。

3 管 理 運 営	
(1) 日常の援助 食事や入浴等の衛生環境提供、体調確認や定期通院・服薬確認等を実施し、状況に応じて介入した。社会資源を活用しながら地域移行を促進した。 (2) 自立促進・転出支援 個別支援計画書に沿って、所内作業やトライワーク等を行い、自立促進を図った。 (3) 給食関係 嗜好調査（年2回）、利用者の状況に合わせた特別行事食を実施した。 (4) 諸行事 利用者懇談会 12 回、地域清掃大江戸清掃隊 12 回、酒害相談パンダの会 11 回、ADL 低下防止活動太極拳 12 回、モルック体験 12 回、箸タイム 12 回、卓球会 11 回のほか、季節や利用者の希望に応じて、秋季モルック交流会、映画鑑賞会、バスツアー、ハンカチ染め等の行事を実施した。 (5) 消防・防災、安全対策 毎月の消防訓練は実践的な訓練として実施した。ヒヤリハット報告を職員会議と毎朝の引継ぎで報告・共有し、事故の未然防止に取り組んだ。 (6) 職員会議等 毎朝の引継ぎ、月2回の職員会議のほか、月1回の給食連絡会を開催した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生・衛生保持：入所時の荷物等の消毒と退所時の居室の清掃・消毒を徹底し、トコジラミ等の害虫の発生防止に努めた。定期健康診断、保健栄養教室（3回）を開催し、利用者へ健康の啓発を行った。 (2) 環境整備：月1回の居室点検を行い、利用者の衛生管理と居室美化の指導を行った。しのばず荘全館にフリーWi-fiを設置し、利用者の居住環境の向上に努めた。 (3) 発熱者対策：消毒液やマスク等の設置・配布を継続実施した。居室は相部屋のため同室者への感染が発生しやすい状況にある。2階フロアを隔離エリアとして整備し、熱発等の症状が出た利用者は速やかに移動、療養対応を行い、感染拡大防止に努めた。	
5 施 設 の 社 会 化	
・地域連絡懇話会を9月と2月の年2回開催し、施設の運営状況を地域関係者へ報告した。 ・福祉事務所職員等を対象にした施設見学会を6回開催し合計29名が参加した。 ・大学・専門学校からの実習生4名を受け入れた。 ・台東区社会福祉協議会から依頼を受けている「ぼらけい（封入作業）」を4回実施した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：特定非営利活動法人 NPOサービス評価機構 実施期間：R7.4.1～R7.7.4	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 健康プログラムやいちご狩り、地域清掃活動など多様な日中活動を提供し健康づくりを支援している ② 地域生活への移行を円滑に進めるためセミナーを実施し、生活イメージが持てるように配慮している ③ 施設全体の支援力向上を図ることを目的に勉強会を実施している <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 建物の老朽化は委託元と協同し対応強化が望まれる ② 入所率改善に向けて対応し地域貢献を期待する ③ 長期在籍者に対し退所に向けた支援強化が望まれる	施設コメント： 利用者の総合的な満足度は満足、やや満足が56%で半数以上はサービスに満足していた。満足度の高い項目は「職員の待遇」「気持ちの尊重」が高値であった。今後も利用者の個別性を意識した支援を行っていく。さらなる改善が望まれる点については、委託元と協同して建物修繕や入所率改善へ取組みを行う。長期在籍者へは関係機関と連携を強化し対応を継続する

更生施設 しのばず荘 保護施設通所事業（定員：通所 35 人・訪問 5 人）〔令和 7 年度事業報告〕

1 事業総括

令和 7 年度は新規通所訪問利用開始者が 7 名（昨年度 13 名）、月初年間平均利用者数は 26.1 名（昨年度 23.4 名）であった。更生施設入所時から地域移行を見据えた支援を行い、居宅移管退所者 20 名のうち 3 名（15%）は地域生活への課題を支援するために通所事業の利用となった。また、地域枠利用促進に向けて福祉事務所向けの説明会を 4 回開催するなど通所利用者増加に向けた働きかけを行い、2 名が地域枠での支援開始となった。令和 7 年度は毎月の対面支援の機会を設け、外出行事やスポーツ等の健康増進プログラムを開催し、利用者の健康増進に努めた。また居宅訪問や通院同行、地域資源利用に向けた見学や調整を行うなど、個々の課題やニーズに応じた支援を行った。福祉事務所を始めとする関係機関とも連携し、安定した地域生活を継続できるよう支援を実施した。令和 7 年度の終了者は 10 名いたが、通所事業の利用を経て、社会資源に繋がったケースも含め目標達成者は 3 名であった。

	定 員		令和 7 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 6 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）						
通 所	35 人		3 人/10 人（30%）							0 人/5 人（0%）						
訪 問	5 人		0 人/0 人（0%）							0 人/2 人（0%）						
月初在籍数	4月 27	5月 28	6月 27	7月 28	8月 27	9月 27	10月 27	11月 27	12月 26	1月 23	2月 23	3月 24	月初平均利用率 65.5%（人/定員）			
通所	27	28	27	28	27	27	27	27	26	23	23	24	74.7%			
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%			

2 主要目標に対する成果

（1）事業利用者の増加

法人内他施設の通所訪問事業実施者と 6 回会議を行い、通所訪問事業の内容充実等を検討してきた。福祉事務所に地域枠活用の具体的事例を共有し、しおりの見直し等を行うと共に、通所事業機能を関係機関に周知し、連携強化に努め、様々な社会資源との連携方法について協議し、実践した。居宅生活中は、疾病や体調に応じて医療機関に接続し、生活の質を保てるように金銭管理や通院・入院同行などを行った。

（2）更生施設入所時からの通所事業利用促進

更生施設利用開始時に、本人の今後の希望を聞きとり、支援計画を立てる際に通所訪問事業も具体的に説明し、不安を軽減できるような支援を実施し、単身生活を送るにあたり空白期間が多い利用者へは、借上げアパートの活用を促し、安定した地域生活を継続できるよう段階的な支援を行った。

（3）日中プログラムの充実

日中活動に課題のある利用者は所内作業の参加を促し 3 名が作業を行っている。行事は健康増進や他者との交流を目的とした活動を実施した。毎月実施予定の卓球練習会は延べ 8 人が参加し更生行事と連携しての活動が定着している。毎月行う茶話会（外出型）は季節を感じられる外出先や、他施設の利用者と合同でボウリング大会やモルック大会を実施した。令和 4 年度から開始した“しのばずランチ”は継続して開催。令和 7 年度の行事等は、卓球練習会 9 回、外出行事 11 回、バイキング 2 回、しのばずランチは不定期で開催し、参加人員は延べ 99 人であった。

3 運営管理

- ・看護師や栄養士と連携し、定期面談や調理食育教室等の個別相談を実施した。また、訪問看護や居宅介護等の地域資源を活用し、専門職によるサービスを提供した。
- ・更生施設の既存の機能を活かし、食事・入浴・洗濯サービスを実施した。通所室の整備を行い、既存の通所室と、個室対応可能な通所スペースの確保を行った。
- ・地域枠利用促進を図り、地域の社会資源の役割として、金銭管理や就労支援、関係機関との調整・地域資源開拓等のニーズに合わせた支援を展開することができた。

1事業総括

年間の入退所状況は入所が令和 6 年度 73 世帯に対し 74 世帯、退所は 77 世帯に対し 65 世帯、地域移行率は 89.2%となった。入所原因は自立した生活困難が 20 世帯（27.0%）、次いで親族不和が 19 世帯（25.6%）と多数を占めている。立ち退きによる入所世帯が令和 6 年度は 8 世帯に対し令和 7 年度は 16 世帯に倍増した。退所先はアパート等への居宅移管が 51 世帯（78.5%）と大半を占めているが、生活の様子から母子生活支援施設や老人福祉施設等の福祉施設移管に方針変更した世帯は 7 世帯（10.8%）おり、様々な生活課題を要する世帯支援にかかわった。在籍期間は年々長期化しており、令和 5 年度平均 2.9 ヶ月、令和 6 年度平均 3.5 ヶ月、令和 7 年度平均 3.7 ヶ月と徐々に転居までの時間がかかっている。複雑な生活課題により在籍期間が長期化する場合はあるが、アパート物件の賃貸価格が上昇し生活保護基準額で契約できる物件数が減少しつつある社会情勢もあり、 3 ヶ月以内の転居が難しい利用者が増えている。

開始から 7 年目となった子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業（以下、子ども支援事業という。）「すまいるルーム」は、年間で延べ 712 名（子ども 641 名、保護者 71 名）の利用があり、小学生以上の子どものみでの利用が増えた。被虐待体験や発達障害を抱え、集団遊びが苦手な子どもも多いため、世帯毎の利用を継続し、こども支援員による丁寧な関わりの中で、安心して過ごせる居場所を提供した。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （ 世 帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	257	17	18	22	22	23	21	19	25	26	21	21	22	66.9%
入所世帯数	74	6	6	8	5	5	4	9	5	5	4	10	7	—
退所世帯数	65	5	2	8	4	7	6	3	4	10	4	9	3	—
令和 6 年度 月初在籍世 帯数	265	21	23	25	26	21	19	20	19	20	23	23	25	69.0%

〔退所理由〕

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	0	51	2	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0	65	89.2%
6 年度	0	69	2	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	77	97.4%

2主要目標に対する成果

（1）入所者の増加につながる施設運営

入所者数の増加を目指し本木荘ブロックでは合同で施設説明会を 2 回開催し 38 名が参加した。計画的な居室整備を意識的に取り組み、入所世帯数は前年度を上回った。

（2）利用者満足度を高める適切な支援と環境の提供

利用者の希望に沿えるように支援確認書を利用者とともに作成し、福祉事務所と連携して支援を実施した。年 2 回の利用者アンケートを行い「安心して生活を送ることができる」と回答した方は全体の 96.3%と高値の返答を受けた。

（3）地域生活を見据えた子どもを支える環境づくり

公的機関をはじめ、民間の福祉施設や NPO とも交流し、地域の現状や課題を整理した。ネットワークを構築し、地域生活を見据えた子どもを支える環境づくりに取り組んだ。

3 管 理 運 営	
・日常の援助として、家族世帯には、子どもの養育や健康と安全に配慮した日常的な声掛けを行い、未就学児及び高齢者のいる世帯への安否確認の強化を継続した。また、臨床心理士によるカウンセリングを月2回実施し、利用者の心身の安定を図った。 ・年2回実施した所内の利用者アンケートでは、日常の支援や「すまいるルーム」への感謝や肯定的な意見が寄せられた。利用者の声を、日頃の支援や施設運営に活かした。 ・子ども支援事業「すまいるルーム」では、子どもの意思・個性を尊重した支援を行い、多様な状況と向き合いながら、様々な遊びと学びの機会を提供した。子どもの発達や精神的ケアに係る研修受講や心理巡回指導を通し、職員の対応力向上に取り組んだ。中高生向けスポーツ用品貸出、OB・OGへの積極的な行事案内等の取り組みも行った。 ・子ども支援事業を中心として、公的機関だけでなく、地元区の児童養護施設や母子生活支援施設、NPOとも交流し、地域生活に繋がる関係作りに取り組んだ。 ・自立・転出促進では、支援確認書を用いて課題や目標を整理し、利用期限を見据えて円滑な転出に繋げた。安定した地域生活に向けて、在所中から計画的に社会資源に繋げた。 ・行事は、子どもの日、花火鑑賞、時の記念日、お化け屋敷、お月見会、ハロウィン、クリスマスリース作り、クリスマス会、節分、ひな祭り、地域商店街巡りなど様々な年齢層が参加できる内容で開催した。 ・利用者懇談会は個別説明や書面開催にて年5回行い、情報周知や意見を聴く場を設けた。 ・防災関係では、年4回の自衛消防訓練の他、行事（防災クイズ）を活用し、防災意識を高める取り組みを継続した。感染症防止対策として、ブロック施設の看護師を招いた食中毒防止や食事と健康の行事を行い、感染症防止に取り組んだ。 ・毎朝の引継ぎ、例月の職員会議・支援会議を実施し、職員間の情報共有を徹底した。 ・個別研修計画に基づき外部研修に参加する他、講師を招いたチーム職員研修会を実施し、積極的に職員の資質向上を図った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・共用部の定期消毒、職員や利用者への体調管理と基本的な感染防止対策を継続した。 ・雑草除去や各所修繕、防虫消毒（年2回）、貯水槽・排水管清掃（各年1回）を実施した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・福祉事務所説明会の実施、関係機関からの見学に個別に対応し、施設の周知を図った。 ・地元町会や併設の地元区施設と、合同防災訓練実施、季節行事（節分等）で連携した。 ・地元区の若者支援団体主催の行事や子ども食堂を支援し、地域貢献に取り組んだ。 ・地元区の要保護児童対策協議会代表者会議、配偶者暴力対策庁外連絡会に出席した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：特定非営利活動法人 NPO サービス評価機構 実施期間：R7.4.1～R7.5.29	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 子ども支援事業を基盤に子どもとその家族が将来的にも安定した生活を行えるよう支援している ② ブロック内の施設の栄養士と連携し、食に関する各種行事や個別栄養相談などをおこなっている ③ 複雑な課題を抱える利用者が多く、社会資源を活用し支援力を高めて自立に向けた取組みを進めている <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 子ども支援事業の円滑な事業運営に向けた体制作り ② 利用世帯の多様なニーズに応えるために、職員のさらなる支援スキルの向上にむけた取り組み ③ 利用者の SNS 投稿の増加に伴い、個人情報流出のリスクが高まっているため組織全体としての対策強化	施設コメント： 利用者の総合的な満足度は満足 90%、やや満足 10%であり、回答者全員の高い満足度を得られた。 さらなる改善が望まれる点の講評については、子ども支援事業は支援員の定着が課題である。本部と課題を共有し共に解消に取り組む。個人情報流出リスク等の新たな課題については、職員のさらなる支援スキルの向上と含めて、職員学習会を行い自己研鑽に励んでいく。

1 事業総括

令和 7 年度入所は、緊急一時保護事業が 61 世帯（うち女性単身 52 世帯（85%））と前年比 15 世帯増で、女性単身世帯が増加した。入所理由は、自立した社会生活困難が 23 世帯（37%）と最も多く、居所が決まっていなかったが、SNS 等でのつながりで上京した後、入所に至る方が多かった。家族等との関係に起因する理由で親族不和 6 世帯、離婚・遺棄 3 世帯、DV 5 世帯と合計 14 世帯（22%）であった。家賃滞納は 8 世帯と前年度と同数であった。高齢者等で高額家賃、老朽化建替で転居先の確保ができず、入所した世帯が増加した。

利用者支援では、利用者個々の要望に沿った支援方針を立て、福祉事務所ほか関係機関の担当者と連絡を密に取り、情報の共有を図り、利用者に寄り添った支援を実践した。退所は、59 世帯中 56 世帯（94%）が地域移行退所をして、前年度を上回った。

課題として家賃、共益費の高騰により保護基準内での物件確保に難航するケースが多く、負債等で保証会社の審査が通らず利用期間を延長する世帯もあった。精神科治療優先、入院手術での入院除籍 2 世帯、精神科治療優先拒否での利用期間満了での退所が 1 世帯あった。

地域関係では、堀切連合町会合同防災訓練参加、区社協まつり・葛飾区社会福祉法人ネットワーク参加など地域関係維持に努めた。

〔利用実績〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （世 帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	203	18	16	18	16	17	20	20	17	14	15	18	14	42.5%
入所世帯数	61	5	6	4	7	3	6	3	3	8	3	3	10	—
退所世帯数	59	7	4	6	6	1	5	6	6	7	0	7	4	—
令和 6 年度 月初在籍世 帯数	109	2	4	10	11	10	9	11	13	12	7	7	13	22.5%

〔退所理由〕

（単位：世帯）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	0	47	2	4	0	0	0	5	0	0	0	0	1	59	94.9%
6 年度	0	24	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	1	30	90.0%

2 主要目標に対する成果

（1）利用者の安心と安全に配慮した施設運営

- ① 利用者には感染症対策として、適切な感染拡大防止策を講じながら安全面に配慮した。利用者が安心して生活できるよう体調確認や助言を行った。
- ② 安全に暮らせるよう、施設建物・設備点検を定期的（月 3 回）に行った。防災対策として災害用備蓄品の消費期限の確認を行い、必要な物品は随時入れ替えた。

（2）利用者支援の充実

- ① 利用者支援は、福祉事務所及び関係機関と連絡を密に取り、世帯ごとに支援確認書を作成し、福祉事務所へ提出。情報共有しながら支援を行った。
- ② 包括的施設支援事業の住宅相談を活用し、転出先確保のうえ、目的達成につなげた。

（3）地域交流を促進した施設運営

地元区・町会の各種催事の開催などの情報提供を行うとともに、地域貢献活動・区社協まつり・葛飾区社会福祉法人ネットワーク参加などを行った。

3 管 理 運 営	
・日常の援助では、感染症対策として安否確認、健康状態の確認は、対面对応を極力抑えて行った。個別支援では、施設利用目的達成のため、福祉事務所への報告を丁寧に行い、必要に応じて近況報告書作成した。臨床心理士によるカウンセリングを通じて利用者の主体性や要望を尊重した支援を実施するように努めた。また、利用者からの要望、各種アンケートにより施設生活を安心して過ごせるようにして、利用者に必要な情報提供を行った。 ・諸行事は、時季折々の行事開催を行い、堀切菖蒲園より花菖蒲を借り受けた。施設外行事のウォーキングは、春は天候により中止したが、秋は東京スカイツリー周辺を散策した。 ・消防防災関係は、利用者の安全確保のため、所内訓練（年3回）と外部訓練として「本所防災館体験」を行った。また、法人防災一斉訓練では図上訓練を行った。 ・職員会議では、月間予定及び利用者情報・支援状況の共有化を図った。また、毎朝の朝礼では直近の利用者情報の共有化に努めた。人材育成のため研修・会議への出席、研修内容報告等を行い、職員間で知識の習得向上に努めた。感染症対策では近々の感染状況等を情報共有し、行事等利用者支援にかかわる職員の意識向上を図った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・感染症対策（コロナ、インフルエンザ等）として、施設建物入口にアルコール消毒液を配置し、事務所にはマスクを常備し、利用者対応にあたった。また、入所時にはマスクの配布を行った。日常清掃でも共有部分のアルコール消毒を行うなど衛生管理を徹底した。 ・利用者の退所時に居室の使用状況を点検し、台所用品・食器等の入れ替えを行い、住環境整備に努めた。また、利用者にはごみの分別を働きかけ、資源回収を徹底した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・近隣小学校、児童館等近隣施設のお知らせを掲示し、地域情報の提供を行った。 ・地元区PTA連合会「こどもひまわり110番」に登録し、次年度も引き続き実施していく。 ・葛飾区社会福祉法人ネットワーク参加などの地域貢献・社会貢献への取組みについて、講習参加、情報収集を行った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：日本介護情報機構株式会社 実施期間：令和7年9月8日～8年2月20日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ①安心して業務に取り組める職場となっており安定した利用者支援が行われています。 ②利用しやすい体制を整え、多様な事情を抱える利用者を受け止めるセーフティネットとして機能し、生活再建に向けた支援に努めています。 ③医療・心理の両面から専門機関と密に連携し、利用者の状況に応じた継続的で適切な支援につなげています。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ①利用者層の生活スタイルが変化し、地域の各種行事催事への参加が減少している状況を踏まえ、多彩な社会資源の活用を検討が望まれます。 ②多様な利用者特性を踏まえ、制度理解と連携をさらに深めながら、支援の質を継続的に高めていく取り組みが期待されます。 ③幅広い専門的知識が求められる中、職員の関係性を基盤に、担当職員に負担がかからない体制作りが望まれます。	施設コメント： ・利用者支援及び施設運営における職員間での情報共有、生活再建に向けての支援について評価された。 ・個別支援では、臨床心理士によるカウンセリング実施、関係機関との連携について評価された。 ・利用者の生活状況に合わせて各種社会資源の活用についての検討が望まれるとの助言があり、検討していきたい。 ・担当職員の負担軽減に向けての業務改善、事務分担見直しに注力していきたい。

1 事業総括														
入所世帯数は 104 世帯、月初平均の在籍世帯数は 27.1 世帯であった。入所世帯分類は、女性単身 47 世帯（45.2%）、家族 57 世帯（54.8%）であり、家族世帯のうち、32 世帯が母子世帯、4 世帯が父子世帯であった。主な入所理由は、「立ち退き」30 世帯（28.8%）、「夫の暴力からの避難」21 世帯（49.5%）、「離婚・遺棄」10 世帯（9.6%）の順であった。一方、退所は 106 世帯であり、主にアパート等へ居宅移管が 73.6%を占めた。 利用者の傾向として、家庭問題だけでなく、家賃高騰により居所を失う世帯（特に高齢者）が増加しており、退所に向けて福祉事務所と協働して支援を実施した。また、外国籍世帯、若年世帯、障がい（聴覚）世帯等、それぞれの特性に配慮した支援を行った。 子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業（以下「子ども支援事業」）では、児童室について世帯利用を中心に個別利用を併用し、延べ 1,887 人が利用した。 〔利用実績〕														
	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （ 世 帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	325	26	26	24	24	29	32	30	30	30	26	24	24	60.2%
入所世帯数	104	7	8	12	13	13	7	7	7	9	4	8	9	—
退所世帯数	106	7	10	12	8	10	9	7	7	13	6	8	9	—
令和 6 年度 月初在籍世 帯数	305	22	29	31	29	27	28	24	21	21	19	24	30	56.5%
〔退所理由〕 （単位：世帯）														
	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	同 居 帰 郷 ・ 親 族 等	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	0	78	2	16	3	2	0	4	0	0	0	1	106	92.4%
6 年度	0	67	2	9	2	4	4	13	1	0	0	0	102	87.3%
2 主要目標に対する成果														
（1）多様な利用者ニーズに応え、利用者に寄り添った支援の提供 急を要する世帯を速やかに受け入れ、23 区の入所依頼に応じて多様な生活問題に対応した。利用者特性に応じた職員による日々の声掛けにより、利用者が安心・安全に暮らせる環境を整えた。利用者の主体性と意向を重んじ、個々の自立に向けたきめ細やかな支援を実施した。需要が高い住宅相談や緊急一時保育を中心に、心理相談も活用し支援を充実させた。 （2）子ども支援事業の充実 子ども支援事業では、子どもの自尊心の醸成を図るため、「遊びと学びの場」づくり、着実かつ適切に実施した。個別利用と世帯利用を併用し、利便性の高い支援サービスを提供した。支援員は、保護者に対しては子育ての悩みに応じ、子どもに対しては相談しやすい環境を整え、随時相談に応じた。また、子ども支援員が関係機関会議に出席することで、世帯が抱える社会生活上の課題解決に寄与した。 （3）施設入所者の増員への取り組み 23 区向けの福祉事務所への施設説明会を実施することにより、小豆沢荘の事業への理解に努めた。また、福祉事務所だけでなく、児童相談所をはじめとした関係機関と密に連携することにより、小豆沢荘の支援体制の理解と信頼構築を図った。														

(4) 防災体制の強化 要保護利用者（後期高齢者、外国籍世帯、聴覚障がい者）が実際に参加することにより、より実践的な避難訓練を実施した。職員研修の中で風水害のBCPの見直しにも着手した。	
3 管 理 運 営	
・入所対応は、清潔な居室と生活用品を提供し、速やかに実施した。入所後は、利用者の生活状況について、厚生部と必要な情報を共有し、綿密な連携を図った。 ・退所促進にあたり、利用者に緊急一時保護（3か月）の趣旨を説明し、福祉事務所と連携して「支援確認書」を作成した。支援の方針変更に応じて支援確認書を再度作成し、支援経過報告書・退所報告書で情報共有することにより、入所世帯の支援を計画的に進めた。 ・利用者支援では、緊急一時保護事業の趣旨のもと、個別ニーズを把握して実施した。 ・子ども支援では、児童室を拠点に「遊び」や「学び」の機会を提供した。学習支援では、長期休み（夏休み等）に学生ボランティアを活用し、より子どもに近い目線で学習できる体制を整えた。 ・利用者懇談会は年4回実施し、より快適な施設生活のための意見聴取を行った。施設行事（夏祭り等の季節行事）は、ボランティアを活用し、利用者が楽しめるように工夫した。 ・夜間・土曜日を想定した要配慮者への声掛けを含む自主訓練を3回実施した。合築の障害者施設と合同で、双方の職員・利用者が参加する実践的な連携訓練となった。 年18回の職員会議では支援会議の場を設けて、職員間の意見交換を行った。事例検討会（年2回）を通じた専門講師による指導や学習会を実施し、多角的な振り返りと研鑽を継続することで、職場全体における利用者支援力の向上を図った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・感染症対策として、共用部と事務所の消毒を欠かさず行った。感染防止委員会（年4回）や感染症対策の研修と訓練を実施することにより、職員の感染防止に対する理解を深めた。 ・施設の衛生管理を図るため、貯水槽清掃（年1回）、防虫消毒（年2回）、雑排水清掃（年1回）を実施した。 ・汚染が激しい居室は、専門業者による清掃を実施し、随時、畳や襖の張替えも実施した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・月一回の町内会の清掃活動に職員と利用者が参加し、施設の社会化に努めた。 ・地元の小学校と職員が連携を密にすることにより、小豆沢荘の理解促進に努めた。 ・地元の内科と連携を深めることにより、利用者が通院しやすい状況を作った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：特定非営利活動法人 NPO サービス評価機構 実施期間：R7.4.1～R7.7.4	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 利用者一人ひとりが安心して生活できるよう、実施機関を含む関係機関と連携しながら支援をおこなっている。 ② 子ども支援事業では、子どもが安心して過ごせる「居場所」や「遊び」と「学び」の場の提供を積極的に取り組んでいる。 ③ 消防避難訓練では、事前に職員が個別に利用者に声掛けすることで、配慮が必要な方を含めて多くの利用者が参加し、防災意識を高めている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 利用者の健康で安定した生活を目指し、自発的な相談や医療受診に繋がる機会を増やしていくことが望まれる。 ② 多様な利用者のニーズに対応するため、民間団体など地域の社会資源を開拓し、ネットワークを構築することで、支援体制の強化を望みたい。	施設コメント： 特に評価すべき点としては、子ども支援事業での取り組みがあり、その成果を、福祉事務所をはじめとする関係機関へ提供することが今後の課題です。世帯の安定した地域生活のために、情報発信に努めます。 改善が望まれる点としては、既存の医療機関との連携の他、新たな社会資源の開拓が挙げられます。利用者が必要な情報を包括的に得ることができるよう、社会資源の開拓に組織的に取り組んでまいります。

1 事業総括														
令和 7 年度は 159 世帯 201 名の利用があり、退所者は 153 世帯 204 名であった。状況に応じた柔軟な支援を行い、多くの利用者が地域生活へ移行し、地域移行率は 94.1%（世帯）であった。令和 7 年度も福祉事務所説明会や施設見学の実施など、積極的な広報活動を継続し、入退所世帯数は厚生部が設置する施設において、2 年連続で最多となった。 安全衛生対策の徹底を図り、安心安全な施設運営を行った。施設行事は、所内の装飾、文書や物品の配布など、参集を伴わず、世帯ごとの個別対応を行うことを基本とした。 入所者の 4 分の 3 は、女性単身の利用であった。このうち、入所原因は家賃滞納、自立した社会生活困難、親族不和、夫の暴力からの逃避が上位を占めている。 複雑に絡み合った困難を抱えるケースがある一方、貧困とは無縁であった利用者も散見され、臨機応変な対応、強い支援力が求められる年度であった。 〔利用実績〕														
	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利用 率 （世帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	421	35	36	36	34	39	36	40	29	30	29	39	38	46.8%
入所世帯数	159	15	10	13	13	16	16	10	8	13	15	10	20	—
退所世帯数	153	14	10	15	8	19	12	21	7	14	5	11	17	—
令和 6 年度 月初在籍世 帯数	304	28	21	24	24	27	25	22	26	26	28	25	28	33.8%
〔退所理由〕 （単位：世帯）														
	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	同 居 帰 郷 ・ 親 族 等	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7 年度	3	111	5	23	2	1	0	7	0	1	0	0	153	94.1%
6 年度	0	85	0	10	2	3	1	1	0	0	4	0	106	95.3%
2 主要目標に対する成果														
（1）安心安全な施設管理・運営の実施 BCP の改定・更新、各種研修への参加、訓練の実施、職員・利用者に対して防災関連マニュアルを配布するなど、安心安全な施設運営を継続した。感染対策委員会を設置し、感染症、消毒方法などの知識共有を図った。 （2）柔軟、かつ、迅速な入所受入及び充実した施設環境の提供 厚生部との連携を図り、柔軟な入所受入を行った。施設内の巡回、整備・清掃等を随時実施し、居室や備品に不具合が生じた際は速やかな対応を行うように努めた。 また、居室の不具合箇所を点検し、厚生部と連携して修繕等を行い、事故防止と快適性の向上を図った。 （3）関連機関との連携強化 課題の多いケースあるいは入所後に疾病状況や支援方針が大きく変化したようなケースは、福祉事務所や厚生部と情報共有を図り、必要性に基づき逐次カンファレンスを行い、状況を共有し、役割分担を行って支援を継続した。														

3 管 理 運 営	
(1) 日常の支援 児童相談所、保健所など、専門機関との情報共有により、各世帯の課題にきめ細かく対応し、安定した地域移行へ繋げた。個人情報保護と共有について、十分な配慮を行った。管理人との連絡体制を整え、安心安全な施設生活の確保を図った。 (2) 諸行事 利用者懇談会など意見交換・情報提供の場は、感染症対策を行い、密集を伴わない形式で実施した。ひな祭り、七夕、クリスマス、ハロウィンなどの行事は、施設内の装飾や展示、季節感のある配布物を提供するなど、開催方法を工夫して実施した。 (3) 消防・防災等 災害発生時の初動マニュアル作成、消防設備点検（年2回）、消防避難訓練（年3回）を実施し、火災報知器・受信機などの使用方法について、職員に対して繰り返し周知を図った。法人一斉防災訓練では首都直下型地震が発生した際、各職員の居住地や家族構成など個別の事情を考慮して、どのようなことを、どの程度対応が行えるのか、意見と対応法の集約を図った。災害備蓄品の補充や更新を継続した。 (4) 職員会議・研修等 毎月の職員会議、必要性に応じたカンファレンスやケース会議を実施し、課題解決と職員のスキルアップに取り組んだ。日常の引継ぎ・業務日誌・所内LAN等を活用し、常に情報共有を図った。各種研修へ参加し、得られた知識や情報は、職員間で共有を行った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ 衛生対策を徹底し、利用者へ保健衛生関連の情報提供を行い、意識啓発の促進を図った。 ・ 排水管の定期清掃、床清掃、年2回の防虫消毒を実施した。 ・ 敷地内の樹木については、専門業者と連携し、大規模な剪定を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
事業団広報誌や新幸荘事業概要等を活用し、福祉事務所など関係機関への広報を継続した。近隣の福祉施設、小中学校、消防署や警察署へ出向き、情報交換を図った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：特定非営利法人 NPO サービス評価機構 実施期間：R7.4.1～R7.5.31	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 利用者1人ひとりの丁寧な関わりを通して、前年度（令和6年度）の地域移行の目標達成率95.3%の成果を出している ② 利用者に潤いのある施設生活を提供するため、季節行事を実施し、利用者の心の安定や情緒の安らぎにつなげている ③ 障害者就労継続支援B型事業所に対して園芸活動の場を提供し、当施設の利用者もその活動に参加することで、地域との交流を図っている <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 休日・夜間は管理人1名による体制であるため、設備面及び人的体制の充実を図ることで、安全対策の一層の強化を期待したい ② 経年劣化に起因して設備や備品に修繕が必要な箇所が多く、安全性と快適性を維持するために、計画的な更新計画の策定や実施が望まれる ③ 地域の関係機関との連携強化を図り、柔軟な対応を行っていくことが期待される	施設コメント： 総合的な利用者満足度は毎年高い評価を得ることができている。良質なサービス提供を図るために、各種の環境改善、支援力向上のための取り組みを継続してゆく。 改善点としてあげられたことなどは、実施可能なことから逐次対応し、さらにより良い施設運営ができるように取り組んでゆく。

1事業総括

令和7年度の入所者数は68世帯126名で、退所者数は72世帯129名であった。令和6年度と比較すると、入所者数に大きな増減は見られず、概ね横ばいで推移している。退所者数は10世帯以上増加しており、動きがやや活発化した一年であった。このような結果となった背景には、支援方針の明確化や支援計画書の丁寧な作成を行い、福祉事務所や関係機関との連携を密に取ったことが挙げられる。また利用者一人ひとりの状況に応じた退所支援を積極的に進めてきたことも要因として考えられる。

当荘は、緊急一時保護事業に特化した非生活保護受給者の施設である。入所理由としては、「夫の暴力からの避難」(45.5%)が最も多く、前年度と変わらず高い割合を占めている。次いで、親族不和、家賃滞納、罹災、住込先迫立、老朽化建替など、様々な事情による入所が見られた。

地域移行率は95.8%と高い水準を維持することができたが、任意退所が2件発生し、期限内に転居先が見つからず、退所後の行先が不明となるケースがあった。

地域関係においては、町会が実施する防災訓練やオータムフェスタの参加、ゴミ集積所の提供などを通じて、地域活動への協力を継続的に行った。

[利用実績]

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 (世 帯 / 居室)
月初在籍世帯数	232	22	23	22	22	26	26	18	12	11	18	17	15	56.8%
入所世帯数	68	7	7	4	9	7	3	3	3	7	5	3	10	—
退所世帯数	72	6	8	5	4	7	11	9	4	0	6	5	7	—
令和6年度 月初在籍世帯数	216	11	16	16	18	20	23	20	19	18	18	19	18	52.9%

[退所理由]

(単位：世帯)

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7年度	0	45	3	0	9	2	0	0	11	0	0	0	0	2	72	95.8%
6年度	0	34	4	0	4	0	0	0	14	0	0	0	0	0	56	98.2%

2主要目標に対する成果

(1) 安全で安心できる居住環境の提供と施設運営

① オートロック・防犯カメラの活用により DV 追跡者等の侵入を防止し、DV 避難世帯が安心して生活できる環境の提供を行った。

② 建物・施設設備の状態を定期的に把握し、不具合等は迅速に対応した。

③ 備付け家電のほか、日用品等の貸出物品を充実し、利用者の家事負担の軽減と生活向上を図り、生活しやすい施設運営を目指した。

(2) 緊急入所受入れ及び地域移行への促進

① 福祉事務所、厚生部からの入所依頼に即応できるよう居室整備を徹底した。

② 福祉事務所や利用者と定期的に生活状況の確認を行い、地域生活を見据えた丁寧な支援を行った。住宅相談の活用により利用期間内での自立・転出を促進した。

(3) 退所世帯へのアフターケア 必要に応じ退所世帯の生活状況の把握、相談対応を行い、地域生活の定着化を図った。また、カウンセリングを退所後も活用して利用者の孤立を防いだ。 (4) 妊産婦や子育て家庭への理解と対応 外部講師による勉強会を開き、妊産婦や子育て家庭が抱える心身の課題や生活上の困難について理解を深めた。また、リスクの早期発見や適切な支援、関係機関と連携した支援につながる実践力の向上を図った。
3 管 理 運 営
(1) 日常の援助と関係機関との連携 ① 利用者の世帯状況の把握に努め、個別課題の解決に向けた支援を展開した。 支援経過は支援計画書・経過報告書・退所報告書等を定期的に福祉事務所へ報告し、情報共有を図った。 ② 警察、児童相談所、保健所、学校等関係機関と連携し、安心安全な住環境を提供した。 ③ 毎日の安否確認や声かけにより、生活状況や心身の健康状態を把握した。 ④ 退所後の生活に必要な地域の社会資源に関する情報を提供し活用を促した。 (2) 自立促進・転出促進 ① 住宅相談、緊急一時保育などの利用者支援事業を活用し、利用期間内の円滑な転宅を進めた。 ② 都営住宅の定期募集のほか、随時・毎月募集を積極的に活用した。 (3) 諸行事 利用者懇談会(年4回)・季節行事(年5回)・夏休み学習会を実施した。 (4) 消防・防災等 自衛防災訓練(年2回)・消防設備点検(年2回)を実施した。法人防災一斉訓練では、災害物品・備蓄品を安定的に供給できる体制の構築を目的として、図上訓練の強化を行った。また、大規模自然災害に備え、BCP および水害対策マニュアルの整備を行った。 (5) その他 苦情解決制度や第三者委員を入所時に案内し、利用者の権利擁護に取り組んだ。
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備
(1) 保健衛生 感染症対策として、感染症 BCP 及び各種マニュアルに基づいた対策を行った。また、利用者の状況に応じて衛生用品を配布し、血圧計・体重計・体温計の貸出を行った。さらに、排水管・受水槽清掃及び水質検査を実施し、施設の巡視点検を含めた防虫トラップ交換を毎月行うなど、施設内の衛生管理の徹底に努めた。 (2) 環境整備 利用者の退所時には居室の使用状況を点検し、必要に応じて各所修繕を実施した。また利用者に対してゴミの分別を呼びかけ、資源回収への協力を促すとともに、ゴミ集積所の地域開放を継続した。
5 施 設 の 社 会 化
(1) 地域で行われる町会防災訓練やオータムフェスタに参加し、地域との防災体制の強化に努めた。 (2) 施設及び利用者が町会に加入するとともに、町会行事等に積極的に参加し、町会との連携強化を図った。利用者に町会に会員として地域の一員であることを認識してもらい、地域移行に繋げた。 (3) ゴミ集積所のない近隣住民に対し、施設のゴミ集積所を提供した。
6 福祉サービス第三者評価 評価結果
(未実施)

1 事業総括																																																																																																																																						
令和 7 年度の入所実績は、前年度の 19 世帯に対し 25 世帯、退所実績は前年度の 19 世帯に対し、21 世帯と入退所とも増加した。また、退所世帯の地域移行は 100%を達成することが出来た。日常的に利用者との関係構築に努め、関係機関及び特人厚と情報共有や協力関係を築き一体的な支援を提供してきた成果と言える。月初平均利用率（世帯/居室）は、16.7%（前年度 16.4%）と前年度に比べ横ばいであるが、入所実績は増加している。これは、短期利用（1 か月以内の退所）の増加が影響している。昨年度に引き続き、転居による退所者が全体の 61.9%となった。 入所原因は、前年度より引き続き DV・親族不和での入所が全体の 7 割以上と最多となっている。その中で、DV は夫や交際相手からの暴力、モラハラや経済的搾取が挙げられ、利用者が心身ともに厳しい状況下で入所している現状がある。一方で家賃滞納は 8 %と、経済的困窮での居所喪失者は減少している。また、精神障害者保健福祉手帳を所持している利用者や未受診ではあるが精神疾患が疑われる利用者の入所や、難病を抱える利用者の入所もあった。より手厚い支援や個々の事情に応じて配慮を要する世帯が増えたことから、福祉事務所や関係機関との連携を強化し、地域生活への移行を支援した。 [利用実績] <table><tr><th></th><th>年度 累計</th><th>4 月</th><th>5 月</th><th>6 月</th><th>7 月</th><th>8 月</th><th>9 月</th><th>10 月</th><th>11 月</th><th>12 月</th><th>1 月</th><th>2 月</th><th>3 月</th><th>月初平均 利 用 率 （ 世 帯 / 居室）</th></tr><tr><td>月初在籍世 帯数</td><td>69</td><td>7</td><td>5</td><td>5</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>5</td><td>8</td><td>9</td><td>16.7%</td></tr><tr><td>入所世帯数</td><td>25</td><td>1</td><td>3</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>5</td><td>—</td></tr><tr><td>退所世帯数</td><td>21</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>—</td></tr><tr><td>令和 6 年度 月初在籍世 帯数</td><td>68</td><td>7</td><td>5</td><td>7</td><td>4</td><td>4</td><td>6</td><td>5</td><td>6</td><td>6</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>16.4%</td></tr></table> [退所理由] <table><tr><th></th><th>転居</th><th>居 宅 移 管</th><th>入 院 除 籍</th><th>他 施 設 移 管</th><th>任 意 退 所</th><th>無 断 退 所</th><th>命 令 退 所</th><th>同 居 帰 郷 ・ 親 族 等</th><th>拘 留 除 籍</th><th>死 亡</th><th>促 進 社 会 復 帰</th><th>そ の 他</th><th>合 計</th><th>地 域 移 行 率</th></tr><tr><td>7 年度</td><td>13</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>21</td><td>100%</td></tr><tr><td>6 年度</td><td>13</td><td>0</td><td>1</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>19</td><td>95.6%</td></tr></table>																年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （ 世 帯 / 居室）	月初在籍世 帯数	69	7	5	5	6	6	6	5	4	3	5	8	9	16.7%	入所世帯数	25	1	3	1	2	3	2	0	2	2	3	1	5	—	退所世帯数	21	3	3	0	2	3	3	1	3	0	0	0	3	—	令和 6 年度 月初在籍世 帯数	68	7	5	7	4	4	6	5	6	6	5	6	7	16.4%		転居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	同 居 帰 郷 ・ 親 族 等	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率	7 年度	13	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	2	21	100%	6 年度	13	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	1	19	95.6%
	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （ 世 帯 / 居室）																																																																																																																								
月初在籍世 帯数	69	7	5	5	6	6	6	5	4	3	5	8	9	16.7%																																																																																																																								
入所世帯数	25	1	3	1	2	3	2	0	2	2	3	1	5	—																																																																																																																								
退所世帯数	21	3	3	0	2	3	3	1	3	0	0	0	3	—																																																																																																																								
令和 6 年度 月初在籍世 帯数	68	7	5	7	4	4	6	5	6	6	5	6	7	16.4%																																																																																																																								
	転居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	同 居 帰 郷 ・ 親 族 等	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率																																																																																																																								
7 年度	13	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	2	21	100%																																																																																																																								
6 年度	13	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	1	19	95.6%																																																																																																																								
2 主要目標に対する成果																																																																																																																																						
(1) 法人及び関係機関との連携強化による施設利用者の増加 施設独自の施設説明会を実施し、関係機関職員へ施設見学や利用対象者を詳しく説明することで、入所率向上に努めた。 (2) 迅速な入所受入れと利用者支援の充実 福祉事務所とは、支援計画書・経過報告書・退所報告書による情報共有を速やかに行い、協同して利用者支援を実施した。また、関係機関とは日頃から密な情報交換を実施することにより、連携強化を図った。 (3) 安心安全で快適な施設生活の提供 毎日の安否確認の徹底や、防犯カメラ等による異常の有無の確認することで、安心安全な生活環境づくりを行った。館内の定期消毒や感性症対策を講じた季節行事																																																																																																																																						

を実施し、潤いのある生活の提供に努めた。 (4) 将来を見据えた人材育成 施設内の OJT の実施、法人内外の研修（オンラインも活用）への参加・勉強会・会議等への参加により、職員の支援力向上、育成に努めた。
3 管 理 運 営
(1) 日常の支援 ① 定期巡回や防犯カメラ等確認により不審者侵入防止に努めた。また、安否確認を徹底し、不測の事態に備えた。 ② 心理相談を実施（年 12 回）することで、不安を抱えている利用者の状況を把握し、今後の生活に向けた助言を行う等の支援を行った。また、心理士による職員への SV も実施し、多様な問題を抱える利用者への支援に繋げた。利用者支援事業（法律相談、住宅相談、緊急一時保育事業等）を活用し、各利用者のニーズに即した支援を行った。 ③ 毎月 1 回、中核ブロックの千駄ヶ谷荘から看護師と栄養士が来所し、「健康栄養相談」を実施することにより、利用者の健康状態や生活状況を把握することができ、より充実した支援を実施することができた。また、相談を契機に通院に繋がった利用者もいた。 (2) 自立・転出促進 ① 利用者支援事業の各種相談事業や法テラスを活用することにより、自立に向けた支援を実施した。 ② 住宅相談や地域の仲介業者の情報提供により期限内の転出促進を実施した。また、長期利用者対応では、厚生部や福祉事務所と定期的なカンファレンスを実施し、連携を強化しながら、利用者の抱える問題に寄り添った支援を行い、退所を促進した。 ③ 退所者からの電話相談等のアフターフォローで地域生活定着を図った。 (3) 諸行事、消防・防災、職員会議等 ① 定例的行事は、一部集合型も実施（季節行事 年 5 回、利用者懇談会 年 4 回）。クリーンデイ（野菜作り、花育など園芸作業含む）を年間を通じて実施した。（2 回） ② 消防・防災では、自衛消防訓練を年 3 回（夜間休日体制を含む）、法人一斉防災訓練を実施した。 ③ 朝のミーティング、職員会議、業務指導日誌の記載等により、利用者情報の共有化を図った。援護管理人と朝・夕の引継ぎや管理日誌等により情報を共有した。
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備
(1) 保健衛生 受水槽の定期清掃、施設の排水管清掃、年 3 回の防虫トラップ交換を実施した。夏季の熱中症対策、感染症や食中毒防止に対する情報提供を行った。 (2) 環境整備 退所後の居室の整備は迅速に行い、施設内の清掃を徹底した。敷地内の中庭をクリーンデイ・園芸の行事で整備し、環境美化にも努めた。
5 施 設 の 社 会 化
(1) 地元区の DV 被害者支援団体連絡会のメンバーとなり情報共有を行った。 (2) 地域の小学校、警察等の関連機関と必要に応じて連携し、利用者支援を実施した。
6 福祉サービス第三者評価 評価結果
令和 7 年度は実施なし

1 事業総括														
令和 7 年度ののぞみ荘利用世帯の年間在籍総日数は 4,363 日（充足率 59.8%、前年度比 4.2 ポイント減）となった。年度末に在籍世帯数が 18 世帯まで回復したものの、暫定定員となった前年度実績をさらに下回り、予断を許さない状況が続いている。令和 7 年度の特別区区間利用は 2 世帯、協定区からの入所は 11 世帯となり入所世帯数は回復基調にあるため、令和 8 年度で暫定定員回復を目指す。 支援面では前年度に引き続き、インケア及びアフターケアの充実化、各種行事の拡充などを行った。インケアでは学齢期児童の増加が顕著であり、夏休み等長期休暇では、全職員で学童対応を行う体制を組み、こども達の対応にあたった。「のぞみ給食」ではアフターケア世帯の他、入所中の世帯も利用できるようにし、地区社協と地区社会福祉法人連絡会共催のフードパントリーでの地域向け子育て相談、のぞみ荘近隣地域の子育て世帯を中心に賑わいを見せた餅つき体験会なども実施した。 人材育成においては、職員の約 3 割が児童分野未経験の職員であったため、OJT 等の細やかな実施による人材育成を行っている。														
〔利用実績〕														
	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均在籍率（世帯 / 定員）
月初在籍数	143	11	11	10	9	10	11	11	13	12	12	16	17	59.8%
入所世帯数	13	0	0	1	1	1	0	2	0	0	4	1	3	—
退所世帯数	6	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	—
令和 6 年度 月初在籍数	155	15	15	15	15	15	14	12	12	11	11	10	10	64.0%
〔退所理由〕 （単位：世帯）														
	自活	転居	居宅移管	入院除籍	移管 福祉施設	希望退所	無断退所	帰宅・帰郷	復縁等・結婚	母子分離	死亡	その他	合計	地域移行率
7 年度	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	100%
6 年度	0	3	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9	88.9%
2 主要目標に対する成果														
（1）充足率の向上に向けた取組み 充足率の向上に向け関係機関を対象とした施設説明会を、協定区対象を 1 回、広域利用区対象を 1 回開催した。また、のぞみ荘への理解を促進するため、行事風景や居室の紹介等を掲載した広報紙を 2 回作成、関係機関に配布した。 （2）利用者支援の充実化と新規取組の実施 6 か月ごとに母子双方のアセスメントと世帯への自立支援計画を作成し、計画的に支援を提供した。従来のアフターケアに加え、「子どもの居場所支援」につながるイベントとして「のぞみ給食」を計 9 回実施した。また、協定区のニーズに即した「こどもショートステイ」等新規事業について所内で検討、協議した。 （3）安心安全な生活の確保と保健衛生環境の整備 退去後の居室について適宜修繕整備を行うほか、共用部の老朽化に対処するための修繕対応を行った。また日々の安否確認、来客者の入館記録により、入居者に安心安全を感じられる施設環境を提供した。														

(4) 児童福祉分野における人材育成 法人の研修のほか、東社協等の母子関係の研修を提示し、職員希望を勘案のうえ、適宜受講した。また、組織的にOJTに取り組むことにより、対象職員個々の育成に丁寧に取り組んだ。	
3 管 理 運 営	
・ 日々の安否確認、あいさつ、声かけ、個別対応での行事における行動観察などにより、母と子の生活及び養育状況の把握を行った。 ・ 母の養育状況に応じて補完保育を実施し、母のレスパイトや養育環境の維持を図った。 ・ 施設向けの都営住宅特別割当のほか、都営住宅や区営住宅等の公営住宅の一般申込みの案内を随時行うとともに、申込みの際の事務手続きを支援、補助した。 ・ 退所予定世帯にアフターケアの利用を案内するほか、同制度利用終了後のOG世帯についても地域関係機関と連携し、継続的に地域への定着支援を行った。 ・ 母子の生活課題や問題行動を抱える世帯に適切に対応するため、要保護児童対策地域協議会や関係者会議に参加し、情報共有の上、連携して支援した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ 嘱託医による健康相談を月1回実施した。 ・ 乳幼児を中心に定期予防接種を促進し、接種状況や罹患、既往歴を詳細に確認することにより、乳幼児が重症化しやすい感染症を未然に防ぐ一助とした。 ・ 更生施設塩崎荘の協力（看護師派遣等）を得て、年4回の定期健康診断を実施した。 ・ 防虫調査を毎月実施し、害虫被害を未然に防いだ。 ・ 設備の老朽化に伴う修繕について、適宜対応し、居室等の住環境の保全維持を図った。 ・ 感染症の予防のため、事務所及び共用部の消毒、定期的な換気を実施した。 ・ 共用部入室時の利用者の検温、使用後の消毒を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 東社協（母子福祉部会：各種委員会）、要保護児童対策地域協議会、地区社会福祉法人連絡会等の各種会議体に参加した。 ・ さんぽとの協力を得て、アフターケア世帯を対象に「のぞみ給食」で食事提供した。 ・ 社会福祉士の実習受入れを行った（4名）。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：一般社団法人 Riccolab. 実施期間：令和7年9月8日～令和8年3月18日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 入所中から退所までの世帯の地域生活を考慮し、相談しやすい体制と地域の社会資源につながる居場所事業「のぞみ給食」に取り組んでいる。 ② 利用者の変化をとらえ、エピソードとして記録に残すことで精度の高いアセスメントを導き出し、タイムリーな計画反映につなげている。 ③ OJTの体制を構築して組織的に職員育成に取り組むとともに、スケールメリットを生かして支援力の向上につながる機会を設けている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 施設に求められる支援の特性を踏まえ、組織として継承されるべき基本事項の再整備を考えており、取り組みが期待される。 ② 施設が重要視する姿勢などを、職員、利用者、関係者と共通認識を図りやすい表現で示すことについて検討されたい。 ③ 社会情勢や価値観の変化、社会性にも着目しながら支援にあたっている旨をさらに広くアピールして、利用率の向上につなげられたい。	施設コメント： ・ 職員の児童施設経験年数が平均2年未満と短いため、OJT等で細やかな人材育成に注力した。 ・ 支援内容の継承は、個別マニュアルの整備、所内研修等の充実を図るなど、今後も課題としたい。 ・ チーム制での支援に加え、学齢期の児童の増加に合わせ、所内で応援体制を組むなど柔軟な対応により適切な支援を行った。 ・ 利用率向上と支援の連携を目途とし、関係機関への広報活動を今後も継続して実施していく。 ・ 施設老朽化への対応が必須のため、建物所有者である行政と、より一層の協議検討を進めたい。

母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい（定員：母子9＋1世帯）〔令和7年度事業報告〕

1 事業総括														
施設の利用状況について、令和7年度の入所者数は年間で計5世帯12名、退所者数は計3世帯6名であった。退所理由の内訳は、都営住宅への転居が2世帯、当施設への入所（妊産婦事業からの移行）が1世帯、希望退所が1世帯であり、退所者の地域移行率は75.0%となった。年間を通じた月初平均在籍率は40.8%となり、令和6年度実績（44.1%）を下回る結果となったが、年度末時点での在籍状況を一般母子利用に限って比較すると、令和6年度末が30.0%（10世帯中3世帯）であったのに対し、令和7年度末は55.6%（一般枠9世帯中5世帯）と大幅に改善した。また妊産婦等生活援助事業（生活支援）では1世帯2名の入退所実績があり、緊急一時保護事業では4世帯7名の入所実績があった。 入所充足率の向上に向けては、設置区の実施機関と協議を進めるとともに、関係機関（福祉事務所、保健所、医療機関等）への広報活動を積極的に実施した。また新たな取り組みとして、令和8年度からの事業開始に向け「母子一体型ショートケア事業」の協議を設置区と進めた。本事業は、現在の空室を有効活用しながら、地域で育児不安や心身の疲労を抱える母子に対し、休息（レスパイト）や相談支援を一体的に提供することで、児童虐待の未然防止などの地域ニーズに応えることを目的としている。対象としては、将来的に施設入所を検討している地域で生活する世帯（離婚検討段階を含む）による体験利用のほか、児童相談所での一時保護解除後の子が親元へ戻る際、施設の見守りのもとで一時的に利用する母子世帯などを想定している。利用期間は原則1週間（最大1か月）とし、多様な支援ニーズに柔軟に応えていく方針である。														
〔利用実績〕※一般入所世帯＋妊産婦等生活援助事業（生活支援）														
	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平 均在籍 率（世 帯／定 員）
月初在籍数	49	3	3	4	3	4	4	4	4	5	5	5	5	40.8%
入所者数	6	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	—
退所者数	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	—
令和6年度 月初在籍数	53	4	4	4	4	4	4	4	4	6	6	5	4	44.1%
〔退所理由〕（単位：世帯）														
	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	移 管 福 祉 施 設	希 望 退 所	無 断 退 所	帰 宅 ・ 帰 郷	復 縁 等 結 婚 ・	母 子 分 離	死 亡	そ の 他	合 計	地 域 移 行 率
7年度	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	75.0%
6年度	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	33.3%
2 主要目標に対する成果														
（1）小規模施設の特性を生かした安心安全な生活環境の提供 10世帯という小規模施設の特性を活かして、個別のニーズに合わせた支援を実施した。また、母子が安心して生活できる生活環境を提供した。 （2）母子それぞれの自立支援計画に基づいた計画的な支援 世帯ごとに母子支援員、少年指導員、保育士、心理療法担当職員等のチームによる計画的な支援を実施した。 （3）アフターケアによる地域生活移行後の継続的支援 定期的な訪問・電話相談、行事参加促進等によるアフターケアを実施し、地域での安定した生活が継続できるよう支援した。														

(4) 複合施設、関係機関及び地域との緊密な連携による支援 あじさい連絡会を月1回開催し、子ども家庭支援センターと情報共有や課題の整理を行った。 (5) 施設利用促進に向けた取り組み 入所充足率の向上に向けて、設置区の実施機関と協議を進めるとともに、関係機関等への広報活動を行った。 (6) 妊産婦等生活援助事業（生活支援）の実施 設置区実施機関及び関係機関と連携し、妊産婦及び産後の母子が安心して生活できるような支援を、母子生活支援施設一体として実施した。（入退所1世帯2名） (7) 緊急一時保護事業の円滑な実施 母子・女性単身等を対象とした緊急一時保護事業（定員1世帯）の受入を実施した。（入所4世帯7名退所・3世帯5名） (8) 「メゾン・ド・あじさい長期計画」に基づく取り組み 受入ニーズ等を踏まえて、設置区と母子一体型ショートケア事業の協議を行い、令和8年度からの事業開始に向けて協議を行った。
3 管 理 運 営 ・母に対して、自立支援計画に基づいた支援（債務整理、就労継続支援、体調管理支援等）を実施した。 ・乳幼児に対して、預かり保育や行事を通じて乳幼児の心身の発育支援や健康状態を把握し、アセスメントを実施した。 ・子ども（小学生以上）に対して、放課後プログラム及び長期休暇プログラムを実施した。また、担当者との関係構築を目的とした個別プログラムを実施した。 ・妊産婦等生活援助事業において、産後の育児支援（沐浴補助、体重測定、離乳食指導等）を実施した。また、お宮参り及びお食い初めを実施し、出産後の成長を母とともにお祝いした。 ・子ども会議（年3回）を実施し、子どもの意見表明を促進した。 ・行事は、子どもの日、夏祭り、ハロウィン、親子遠足、クリスマス会、ひなまつり、母親プログラム、OG会を実施した。 ・毎朝の引継ぎの他に、毎月職員会議・支援会議を実施し、確実な情報共有に努めた。また、世帯別会議を必要に応じて実施した。
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備 ・利用者の安否確認及び登校確認を毎日実施した。 ・嘱託医による健康相談（月1回）及び健康診断（年2回）を実施した。 ・感染症対策として、毎日1回の共用部消毒と、職員・来館者の発熱等体調管理を実施した。 ・職員による共用部清掃を毎日実施した。 ・食事を提供する行事の前に職員の細菌検査を実施した。 ・建物設備点検や修繕の際には、併設する子ども家庭総合支援センターと協議の上、利用者の生活に支障がないように調整した。
5 施 設 の 社 会 化 ・併設する子ども家庭総合支援センターの多目的室にハンドベル演奏のボランティアを招致し、施設利用者と地域の来館者向けにハンドベル演奏会を実施した。 ・実習生を3名受け入れた。また、実習元の大学からの依頼により、大学の授業で母子生活支援施設について説明した。 ・設置区の社会福祉法人連絡会への参加及び合同事業（フードパントリー）に参加した。
6 福祉サービス第三者評価 評価結果 （未受審） ・設置区との基本協定により、令和7年度の第三者評価は未受審（令和6年度に受審済み）。 ・第三者評価に代わり、全国推進組織（全国社会福祉協議会）が策定した評価基準ガイドラインに基づく自己評価を実施及び所長面談と利用者アンケートを実施した。

1 事業総括

中央寮は令和 7 年 8 月に開設し、これまで第一ブロック各福祉事務所と築いてきた良好な関係及び支援のノウハウを継承しつつ、就労による自立と社会復帰の実現に向け、事業実績の分析及び検証を踏まえながら、利用者支援の充実に努めた。

令和 7 年度の実績は、緊急一時保護事業 157 名（前年度 147 名）、自立支援事業 121 名（前年度 109 名）であり、自立支援住宅への移行者は 52 名（前年度 48 名）であった。また、就労自活率は 42.3%（前年度 47.9%）、退所時就労率は 62.2%（前年度 72.6%）となっており、入所者数は前年度と比較して増加傾向である。

巡回相談事業においては、相談人数及び相談件数は前年度を下回ったものの、定例巡回に加え、夜間巡回や医療機関等と連携した巡回相談を実施し、路上生活者等の状況把握と早期支援に努めた。その結果、福祉事務所への相談につなげるとともに、自立支援センターの利用あっせんや支援付地域生活移行事業への移行を促進した。

地域生活継続支援事業については、加入率が 83%（前年度 100%）となり、前年度を下回る実績となった。定期的な電話連絡や訪問相談により課題の早期発見及び早期介入に努めるとともに、必要に応じて社会資源へつなぐなど、「路上生活からの脱却」と「社会復帰」に向けた継続的な支援を行った。

〔利用実績〕（緊急一時保護事業及び自立支援事業）

		年度 累計	千代田寮				中 央 寮							
			4 月	5 月	6 月	7/1 ～ 8/3	8/4 ～ 8/31	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入所	緊急	157	12	10	12	11	20	14	9	11	17	15	12	14
	自立	5	0	0	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0
	入所計	162	12	10	12	12	21	14	9	14	17	15	12	14
緊急→自立へ		116	7	10	9	13	15	6	10	12	4	11	10	9
退所	緊急	37	2	3	3	2	4	3	2	0	5	4	4	5
	自立	111	10	8	10	10	8	6	8	10	17	10	5	9
	退所計	148	12	11	13	12	12	9	10	10	22	14	9	14
月初在籍者数		—	39	39	38	37	37	46	51	50	54	49	50	53

〔退所理由〕（緊急一時保護事業及び自立支援事業）

	就 労 自 立	疾 病 治 療 (入 院 等)	生 活 保 護 (入 院 除)	生 活 保 護 (半 福 祉)	生 活 保 護 (そ の 他)	対 応	福 祉 事 務 所	期 間 満 了	任 意	無 断	規 則 違 反	ネ ッ ト	チャ レン ジ	帰 郷 等	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
緊急	0	0	0	19	0	0	0	0	8	2	3	0	1	4	37	54.1%	
自立	47	0	0	13	0	0	0	0	5	15	8	9	0	14	111	62.2%	
合計	47	0	0	32	0	0	0	0	13	17	11	9	1	18	148	60.1%	

（目的達成に含まれる項目：就労自立・生活保護・帰郷）

〔巡回相談事業〕

	千 代 田 寮 実 績				中 央 寮 実 績							
令和 7 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
相談人数	166	180	159	164	175	166	189	139	148	131	136	156
相談件数	308	303	281	310	297	313	339	308	327	305	307	312

[地域生活継続支援事業]

	年度 累計	千代田寮実績				中央寮実績							
		4 月	5 月	6 月	7/1 ～ 8/3	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
月初利用数	—	44	46	45	48	48	48	44	42	39	38	39	35
利用開始	39	4	4	6	1	1	4	3	3	4	4	3	1
利用終了	53	2	5	3	2	1	8	5	6	5	3	7	6

2 主要目標に対する成果

- ・複雑な課題を抱える利用者への適切なアセスメント及び効果的な支援の実践については臨床心理士によるカウンセリングや精神科嘱託医による健康相談を積極的に活用し、心身両面から利用者の状況把握と課題整理を行った。これにより、利用者が抱える多様な問題に応じた個別支援の充実を図ることができた。
- ・専門性を備えた職員の育成及びチーム支援力の向上を図るため、事業間での合同ミーティングを定期的で開催し、情報共有と連携体制の強化を進めた。
- ・福祉事務所が参加するブロック協議会において各機関の役割を再確認するとともに、支援に関する意見交換を行い、関係機関との連携強化を図った。

3 管理運営

- ・利用者の求職活動を支援するため、施設内のWi-Fi環境を整備し、オンライン面接など多様化する就職活動に対応できる環境づくりを行った。
- ・主・副担当制を継続し、複数視点でのアセスメントにより、自立支援住宅への移行や就労による自立退所を支援した。
- ・地域生活継続支援事業については、利用期間6か月とアフター事業1年間を合わせた継続支援の仕組みを丁寧に説明し、退所者の同事業への加入率80%を維持することができた。
- ・巡回相談事業では、定例巡回に加え、福祉事務所からの依頼への対応や医療同行、夜間巡回などを状況に応じて実施した。また、支援付地域生活移行事業との連携を強化し、路上生活者を必要な支援につなげる取組を進めた。

4 保健衛生・環境整備

- ・感染症予防対策として、利用者の検温及び体調確認を継続的に実施するとともに、居室内の換気や共用部の衛生管理を徹底した。あわせて、職員間で密に情報共有を行い、体調変化の早期把握に努めた。体調不良者が発生した際には、速やかに適切な対応を行い、感染拡大防止の徹底を図った。
- ・利用者の健康状態を適切に把握するため、嘱託医及び看護師による健康相談を定期的の実施し、体調変化の早期把握及び健康管理に向けた支援を行った。
- ・入所時の説明や利用者懇談会等の機会を通じて、苦情解決制度の内容について周知を行い、利用者が安心して相談できる体制への理解促進に努めた。
- ・利用者の安心かつ安全な生活環境を維持するため、施設内の設備及び備品の点検を定期的の実施し、不具合が確認された箇所については速やかに修繕及び改善を行った。

5 施設の社会化

- ・社会福祉士実習生を受け入れ、福祉人材の育成に協力した。
- ・近隣の高齢者施設と合同で防災訓練を実施し、災害時における連携体制の確認及び防災意識の向上を図った。

6 福祉サービス第三者評価

評価機関：未実施

1 事業総括

令和7年度は、巡回事業や各区、支援団体等（以下「関係機関」という。）との情報共有及び連携体制の一層の強化を図り、対象者の状況や地域特性を踏まえた重点的な巡回相談を実施した。特に、移動型の路上生活者については、生活場所や時間帯が一定せず継続的な接触が困難であることから、関係機関からの情報を整理・分析し、移動傾向や生活時間帯の把握に努めた。その結果、効率的な巡回計画の立案につながり、対象者との接触機会の確保および支援導入の促進を図ることができた。また、夜間帯の支援ニーズに対応するため、巡回事業担当とセンター本体職員が連携した夜間巡回体制の充実を図るとともに、隣接区の自立支援センターとの合同巡回を継続的に実施した。これにより、区をまたいで移動する路上生活者に関する情報共有が進み、移動型を含む対象者の把握及び本事業への円滑な導入につなげることができた。

令和7年度の退所者の内訳は、居宅移管2名、高齢者施設入所1名であり、事業目標に対する達成率は75%であった。なお、居宅移管のうち2名は生活保護による転宅であり、地域生活への円滑な移行に向けて、実施区と転居先区との連携調整や地域包括支援センター等との支援調整を行い、地域における支援体制の整備に努めた。

今後の課題としては、利用者の高齢化や保証人不在等の事情により、民間賃貸住宅の契約が年々困難になっていることが挙げられる。このため、協力不動産会社の新規開拓を進めるとともに、地域の社会資源や関係機関から居住先に関する情報を幅広く収集し、連携を強化しながら居住先確保に向けた取組を継続していく必要がある。

〔特別巡回〕（4月～7月千代田寮 8月～3月 中央寮実績）

	年度 累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談人数	94	6	7	17	12	5	10	7	7	8	3	6	6
相談件数	122	9	7	21	14	10	14	10	11	10	3	6	7

〔医療巡回〕（4月～7月千代田寮 8月～3月 中央寮実績）

	年度 累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
巡回回数	19	1	2	1	1	2	2	2	2	1	1	2	2
対応人数	13	1	2	1	1	0	1	1	0	1	1	2	2

〔利用実績〕（4月～7月千代田寮 8月～3月 中央寮実績）

	年度 累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均在籍 率（人/定員）
月初 在籍数	8	8	8	8	5	4	5	5	5	6	6	7	7	77.1%
入所数	9	1	0	1	0	1	1	1	2	1	1	0	0	—
退所数	10	1	0	4	1	0	1	1	1	1	0	0	0	—

〔退所理由〕

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	福 祉 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	帰 郷・親 族等 同居	拘 留 除 籍	死 亡	合 計	目 的 達 成 率
7年度	2	0	4	0	1	0	3	0	0	0	0	10	70.0%

2 主要目標に対する成果

- (1) 定期的な巡回相談を実施し、道路や公園等で起居する路上生活者との接触機会の拡充を図った。その結果、これまで接触が困難であった対象者へのアプローチが可能となり、事業の周知及び利用勧奨を効果的に行うことができた。これにより、事業への理解が進み、利用につながるケースの増加など、利用率の向上に寄与した。
- (2) 利用期間中（最長6か月）は、利用者ごとの課題解決に向け、同行支援を積極的に実施しながら信頼関係の構築に努め、住民登録や年金調査等の各種手続きを計画的に進めた。また、健康状態や生活状況を踏まえた福祉サービスの利用調整を行い、介護保険制度の活用により高齢者施設への入所につなげるなど、利用者の状況に応じた安全かつ安定した退居先の確保を図った。
- (3) 生活状況が安定している利用者に対しては、地域生活への移行を見据え、転出先に関する相談や賃貸契約に係る同行支援を実施した。また、契約が困難な状況においても、不動産事業者との連携を強化し、住宅確保に向けた相談体制の拡充を図った。
- (4) 退居後の地域生活の円滑な継続に向け、各区福祉事務所や地域包括支援センター等の関係機関と継続的な情報共有を図り、支援内容の丁寧な引継ぎを行ったうえで事業を終了した。また、地域における支援体制の調整を進め、退居後も利用者が孤立することなく、地域社会とのつながりを維持できる環境の整備に努めた。

3 管理運営

- (1) 巡回相談事業との連携を強化し、路上生活者に対して支援付地域生活移行事業の周知を積極的に行った。その結果、事業内容を理解したうえで利用に至るケースが増え、支援導入までの過程の円滑化につながった。また、両事業による定期的なミーティングを実施し、対象者に関する情報共有及び整理を行うことで、効率的かつ継続的なアプローチを推進した。
- (2) 地域生活移行支援の一環として転宅支援を実施した。特に、NPO法人が関与する不動産事業者との連携強化及び新規事業者の開拓を進め、住宅確保に向けた支援体制の拡充を図るとともに、利用者一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応に努めた。
- (3) 利用者の多くが高齢者であることを踏まえ、介護保険制度を活用した福祉施設への入所支援を行うなど、退居後も安心して生活できる環境整備を進めるとともに、継続的な支援につながる体制の確保を図った。
- (4) 移動型の路上生活者に関する情報把握を目的として、他ブロックの自立支援センターと情報共有を行い、対象者の行動範囲や生活特性の把握につなげるとともに、広域的な視点による支援の必要性について認識の共有を図った。
- (5) 地域に根差した支援団体との連携を強化し、巡回相談のみでは把握が難しい生活状況等に関する情報収集を行った。その結果、複数名を本事業の利用につなげることができ、支援導入の幅を広げることにつながった。
- (6) 各住宅及び備品の老朽化に対応するため、修繕箇所及び交換箇所を一覧化し、優先度を踏まえた計画的な整備を進めた。
- (7) 服薬カレンダーを活用して服薬状況の把握を行うとともに、通院時には担当医師との情報共有を図り、必要に応じた介入を行いながら、適切な服薬管理に向けた支援に努めた。
- (8) 中央寮の連絡先を利用者と共有し、夜間や担当職員不在時においても相談できる体制を整備した。また、職員間での利用者情報の共有を強化し、施設全体で切れ目のない支援を行う体制づくりを進めた。
- (9) ミーティング議事録の回覧や朝礼での周知など、情報共有の機会を拡充し、多角的な視点による支援体制の強化を図るとともに、職員間の共通認識の醸成に努めた。

令和7年度
決算報告書

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	生活保護事業収入	1,484,395,000	1,484,102,540	292,460
		児童福祉事業収入	203,648,000	212,771,562	-9,123,562
		その他の受託事業収入	657,203,000	625,616,740	31,586,260
		経常経費寄附金収入		160,568	-160,568
		受取利息配当金収入	1,541,000	5,925,149	-4,384,149
		その他の収入	15,790,000	14,019,754	1,770,246
	事業活動収入計(1)		2,362,577,000	2,342,596,313	19,980,687
	支 出	人件費支出	1,485,280,000	1,532,850,268	-47,570,268
		事業費支出	487,165,000	417,128,387	70,036,613
		事務費支出	500,189,000	451,423,377	48,765,623
		その他の支出	2,340,000	2,088,510	251,490
法人税、住民税及び事業税支出		2,500,000	1,828,600	671,400	
事業活動支出計(2)		2,477,474,000	2,405,319,142	72,154,858	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-114,897,000	-62,722,829	-52,174,171	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出	固定資産取得支出	3,645,000	1,872,696	1,772,304
		施設整備等支出計(5)	3,645,000	1,872,696	1,772,304
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,645,000	-1,872,696	-1,772,304	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	308,315,000	218,691,323	89,623,677
		拠点区分間繰入金収入	2,850,000		2,850,000
		その他の活動による収入		13,993,687	-13,993,687
		その他の活動による収入計(7)	311,165,000	232,685,010	78,479,990
	支 出	投資有価証券取得支出	214,262,000	200,424,287	13,837,713
		積立資産支出	28,600,000	86,875,550	-58,275,550
		その他の活動による支出		767,580	-767,580
		その他の活動支出計(8)	242,862,000	288,067,417	-45,205,417
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		68,303,000	-55,382,407	123,685,407	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-50,239,000	-119,977,932	69,738,932	
前期末支払資金残高(12)			908,228,939	908,228,939	
当期末支払資金残高(11)+(12)			857,989,939	788,251,007	69,738,932

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	生活保護事業収益	1,484,102,540	1,585,145,241	-101,042,701	
		児童福祉事業収益	212,771,562	214,905,499	-2,133,937	
		その他の受託事業収益	625,616,740	589,147,116	36,469,624	
		その他の収益	10,713,301	9,193,809	1,519,492	
		経常経費寄附金収益	160,568	723,119	-562,551	
	サービス活動収益計(1)		2,333,364,711	2,399,114,784	-65,750,073	
	費 用	人件費	1,573,368,669	1,463,926,996	109,441,673	
		事業費	417,128,387	416,813,369	315,018	
		事務費	451,423,377	448,664,243	2,759,134	
		減価償却費	44,101,987	44,438,189	-336,202	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,495,331	-22,675,954	180,623	
サービス活動費用計(2)		2,463,527,089	2,351,166,843	112,360,246		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-130,162,378	47,947,941	-178,110,319		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	5,925,149	742,277	5,182,872	
		その他のサービス活動外収益	3,306,453	3,254,255	52,198	
		サービス活動外収益計(4)	9,231,602	3,996,532	5,235,070	
	費 用	その他のサービス活動外費用	2,088,510	17,866,535	-15,778,025	
		サービス活動外費用計(5)		2,088,510	17,866,535	-15,778,025
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,143,092	-13,870,003	21,013,095
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-123,019,286	34,077,938	-157,097,224	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	0	2,246,000	-2,246,000	
		その他の特別収益	13,993,687	0	13,993,687	
		特別収益計(8)	13,993,687	2,246,000	11,747,687	
	費 用	資産評価損	2,962,000	0	2,962,000	
		固定資産売却損・処分損	17	549,669	-549,652	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	2,246,000	-2,246,000	
		その他の特別損失	767,580	0	767,580	
		特別費用計(9)	3,729,597	2,795,669	933,928	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		10,264,090	-549,669	10,813,759		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-112,755,196	33,528,269	-146,283,465	
法人税、住民税及び事業税(12)			1,828,600	1,086,100	742,500	
法人税等調整額(13)			0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			-114,583,796	32,442,169	-147,025,965	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		1,122,357,223	1,125,915,054	-3,557,831	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		1,007,773,427	1,158,357,223	-150,583,796	
	基本金取崩額(17)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(19)		30,000,000	36,000,000	-6,000,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		977,773,427	1,122,357,223	-144,583,796	

社会福祉法人名 社会福祉法人 特別区社会福祉事業団
事業所名 本部

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	954,108,336	1,135,727,231	-181,618,895	事 業 未 払 金	258,935,795	315,704,871	-56,769,076
事 業 未 収 金	848,993,569	1,048,752,910	-199,759,341	預 り 金	155,413,098	195,251,660	-39,838,562
未 収 金	77,401,421	61,707,729	15,693,692	職 員 預 り 金	3,764,223	7,274,248	-3,510,025
未 収 補 助 金	16,791,340	19,571,250	-2,779,910	賞 与 引 当 金	6,680,008	24,972,384	-18,292,376
貯 蔵 品	5,821,462	0	5,821,462	固 定 負 債	93,078,466	88,206,579	4,871,887
立 替 金	90,554	120,282	-29,728	退 職 給 付 金	440,203,325	404,556,811	35,646,514
前 払 費 用	151,250	123,750	27,500	引 当 金	440,203,325	404,556,811	35,646,514
固 定 資 産	4,858,740	5,451,310	-592,570	負 債 の 部 合 計	699,139,120	720,261,682	-21,122,562
基 本 財 産	1,597,836,021	1,574,418,815	23,417,206	純 資 産 の 部			
建 物	657,997,015	696,585,318	-38,588,303	基 本 金	17,000,000	17,000,000	0
定 期 預 金	640,997,015	679,585,318	-38,588,303	基 本 金	17,000,000	17,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	17,000,000	17,000,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	374,967,810	397,463,141	-22,495,331
車 輛 運 搬 具	939,839,006	877,833,497	62,005,509	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	374,967,810	397,463,141	-22,495,331
器 具 及 び 備 品	2	2	0	そ の 他 の 積 立 金	483,064,000	453,064,000	30,000,000
権 利	11,473,339	13,889,453	-2,416,114	人 件 費 積 金	298,268,000	278,268,000	20,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	453,768	302,768	151,000	施 設 整 備 等 積 立 金	184,796,000	174,796,000	10,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	1,124,572	2,480,463	-1,355,891	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	977,773,427	1,122,357,223	-144,583,796
人 件 費 積 立 資 産	440,203,325	404,556,811	35,646,514	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	977,773,427	1,122,357,223	-144,583,796
施 設 整 備 等 積 立 資 産	298,268,000	278,268,000	20,000,000	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	-114,583,796	32,442,169	-147,025,965
差 入 保 証 金	184,796,000	174,796,000	10,000,000				
そ の 他 の 固 定 資 産	3,520,000	3,520,000	0				
資 産 の 部 合 計	0	20,000	-20,000	純 資 産 の 部 合 計	1,852,805,237	1,989,884,364	-137,079,127
	2,551,944,357	2,710,146,046	-158,201,689	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,551,944,357	2,710,146,046	-158,201,689

資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		公益事業	社会福祉事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収支	収 入					
	生活保護事業収入	0	1,484,102,540	1,484,102,540	0	1,484,102,540
	児童福祉事業収入	0	212,771,562	212,771,562	0	212,771,562
	その他の受託事業収入	311,633,746	313,982,994	625,616,740	0	625,616,740
	経常経費寄附金収入	117,148	43,420	160,568	0	160,568
	受取利息配当金収入	17,074	5,908,075	5,925,149	0	5,925,149
	その他の収入	52,860	13,966,894	14,019,754	0	14,019,754
	事業活動収入計(1)	311,820,828	2,030,775,485	2,342,596,313	0	2,342,596,313
	支 出					
	人件費支出	176,379,069	1,356,471,199	1,532,850,268	0	1,532,850,268
施設整備等による収支	事業費支出	94,396,636	322,731,751	417,128,387	0	417,128,387
	事務費支出	28,180,796	423,242,581	451,423,377	0	451,423,377
	その他の支出	0	2,088,510	2,088,510	0	2,088,510
	法人税、住民税及び事業税支出	0	1,828,600	1,828,600	0	1,828,600
	事業活動支出計(2)	298,956,501	2,106,362,641	2,405,319,142	0	2,405,319,142
施設整備等による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,864,327	-75,587,156	-62,722,829	0	-62,722,829
	収 入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支 出					
	固定資産取得支出	0	1,872,696	1,872,696	0	1,872,696
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	0	1,872,696	1,872,696	0	1,872,696
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-1,872,696	-1,872,696	0	-1,872,696
	収 入					
	積立資産取崩収入	0	218,691,323	218,691,323	0	218,691,323
	事業区分間繰入金収入	0	45,856,821	45,856,821	-45,856,821	0
その他の活動による収支	その他の活動による収入	1,688,040	12,305,647	13,993,687	0	13,993,687
	その他の活動による収入計(7)	1,688,040	276,853,791	278,541,831	-45,856,821	232,685,010
	支 出					
	投資有価証券取得支出	0	200,424,287	200,424,287	0	200,424,287
	積立資産支出	0	86,875,550	86,875,550	0	86,875,550
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	45,856,821	0	45,856,821	-45,856,821	0
	その他の活動による支出	0	767,580	767,580	0	767,580
	その他の活動支出計(8)	45,856,821	288,067,417	333,924,238	-45,856,821	288,067,417
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-44,168,781	-11,213,626	-55,382,407	0	-55,382,407
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-31,304,454	-88,673,478	-119,977,932	0	-119,977,932
前期末支払資金残高(11)		37,593,815	870,635,124	908,228,939	0	908,228,939
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,289,361	781,961,646	788,251,007	0	788,251,007

事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		公益事業	社会福祉事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	生活保護事業収益	0	1,484,102,540	1,484,102,540	0	1,484,102,540	
		児童福祉事業収益	0	212,771,562	212,771,562	0	212,771,562	
		その他の受託事業収益	311,633,746	313,982,994	625,616,740	0	625,616,740	
		その他の収益	13,760	10,699,541	10,713,301	0	10,713,301	
		経常経費寄附金収益	117,148	43,420	160,568	0	160,568	
	サービス活動収益計(1)		311,764,654	2,021,600,057	2,333,364,711	0	2,333,364,711	
	費 用	人件費	177,627,166	1,395,741,503	1,573,368,669	0	1,573,368,669	
		事業費	94,396,636	322,731,751	417,128,387	0	417,128,387	
		事務費	28,180,796	423,242,581	451,423,377	0	451,423,377	
		減価償却費	44,998	44,056,989	44,101,987	0	44,101,987	
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	-22,495,331	-22,495,331	0	-22,495,331		
サービス活動費用計(2)		300,249,596	2,163,277,493	2,463,527,089	0	2,463,527,089		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,515,058	-141,677,436	-130,162,378	0	-130,162,378		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	17,074	5,908,075	5,925,149	0	5,925,149	
		その他のサービス活動外収益	39,100	3,267,353	3,306,453	0	3,306,453	
		サービス活動外収益計(4)	56,174	9,175,428	9,231,602	0	9,231,602	
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	2,088,510	2,088,510	0	2,088,510	
		サービス活動外費用計(5)		0	2,088,510	2,088,510	0	2,088,510
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		56,174	7,086,918	7,143,092	0	7,143,092
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,571,232	-134,590,518	-123,019,286	0	-123,019,286		
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	0	45,856,821	45,856,821	-45,856,821	0	
		拠点区分間固定資産移管収益	30,003	0	30,003	-30,003	0	
		その他の特別収益	1,688,040	12,305,647	13,993,687	0	13,993,687	
		特別収益計(8)	1,718,043	58,162,468	59,880,511	-45,886,824	13,993,687	
	費 用	資産評価損	0	2,962,000	2,962,000	0	2,962,000	
		固定資産売却損・処分損	0	17	17	0	17	
		事業区分間繰入金費用	45,856,821	0	45,856,821	-45,856,821	0	
		拠点区分間固定資産移管費用	30,003	0	30,003	-30,003	0	
		その他の特別損失	0	767,580	767,580	0	767,580	
		特別費用計(9)	45,886,824	3,729,597	49,616,421	-45,886,824	3,729,597	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-44,168,781	54,432,871	10,264,090	0	10,264,090		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-32,597,549	-80,157,647	-112,755,196	0	-112,755,196		
法人税、住民税及び事業税(12)		0	1,828,600	1,828,600	0	1,828,600		
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-32,597,549	-81,986,247	-114,583,796	0	-114,583,796		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		28,174,568	1,094,182,655	1,122,357,223	0	1,122,357,223	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		-4,422,981	1,012,196,408	1,007,773,427	0	1,007,773,427	
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(19)		0	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		-4,422,981	982,196,408	977,773,427	0	977,773,427		

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	公益事業	社会福祉事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	20,903,534	942,111,494	963,015,028	-8,906,692	954,108,336
現金預金	8,124,214	840,869,355	848,993,569	0	848,993,569
事業未収金	1,273,078	76,128,343	77,401,421	0	77,401,421
未収金	0	16,791,340	16,791,340	0	16,791,340
未収補助金	0	5,821,462	5,821,462	0	5,821,462
貯蔵品	2,190	88,364	90,554	0	90,554
立替金	0	151,250	151,250	0	151,250
前払費用	2,597,360	2,261,380	4,858,740	0	4,858,740
その他の流動資産	8,906,692	0	8,906,692	-8,906,692	0
固定資産	3,754	1,597,832,267	1,597,836,021	0	1,597,836,021
基本財産	0	657,997,015	657,997,015	0	657,997,015
建物	0	640,997,015	640,997,015	0	640,997,015
定期預金	0	17,000,000	17,000,000	0	17,000,000
その他の固定資産	3,754	939,835,252	939,839,006	0	939,839,006
車輛運搬具	0	2	2	0	2
器具及び備品	3,754	11,469,585	11,473,339	0	11,473,339
権利	0	453,768	453,768	0	453,768
ソフトウェア	0	1,124,572	1,124,572	0	1,124,572
退職給付引当資産	0	440,203,325	440,203,325	0	440,203,325
人件費積立資産	0	298,268,000	298,268,000	0	298,268,000
施設整備等積立資産	0	184,796,000	184,796,000	0	184,796,000
差入保証金	0	3,520,000	3,520,000	0	3,520,000
資産の部合計	20,907,288	2,539,943,761	2,560,851,049	-8,906,692	2,551,944,357
流動負債	25,330,269	255,705,068	281,035,337	-22,099,542	258,935,795
事業未払金	14,614,173	140,798,925	155,413,098	0	155,413,098
預り金	0	25,863,765	25,863,765	-22,099,542	3,764,223
職員預り金	0	6,680,008	6,680,008	0	6,680,008
賞与引当金	10,716,096	82,362,370	93,078,466	0	93,078,466
固定負債	0	440,203,325	440,203,325	0	440,203,325
退職給付引当金	0	440,203,325	440,203,325	0	440,203,325
負債の部合計	25,330,269	695,908,393	721,238,662	-22,099,542	699,139,120
基本金	0	17,000,000	17,000,000	0	17,000,000
基本金	0	17,000,000	17,000,000	0	17,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	374,967,810	374,967,810	0	374,967,810
国庫補助金等特別積立金	0	374,967,810	374,967,810	0	374,967,810
その他の積立金	0	483,064,000	483,064,000	0	483,064,000
人件費積立金	0	298,268,000	298,268,000	0	298,268,000
施設整備等積立金	0	184,796,000	184,796,000	0	184,796,000
次期繰越活動増減差額	-4,422,981	982,196,408	977,773,427	0	977,773,427
次期繰越活動増減差額	-4,422,981	982,196,408	977,773,427	0	977,773,427
(うち当期活動増減差額)	-32,597,549	-81,986,247	-114,583,796	0	-114,583,796
純資産の部合計	-4,422,981	1,857,228,218	1,852,805,237	0	1,852,805,237
負債及び純資産の部合計	20,907,288	2,553,136,611	2,574,043,899	-22,099,542	2,551,944,357

事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		本部	包括的施設支援事業	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設塩崎荘	更生施設千駄ヶ谷荘
事業活動による収支	収 入						
	生活保護事業収入	0	0	197,852,411	161,650,972	259,239,541	193,550,427
	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の受託事業収入	54,801,982	56,244,802	0	0	49,973,100	31,092,810
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	5,759,010	2,681	16,299	8,196	64,121	6,453
	その他の収入	932,540	0	2,018,498	2,124,058	1,099,728	1,763,095
	事業活動収入計(1)	61,493,532	56,247,483	199,887,208	163,783,226	310,376,490	226,412,785
	支 出						
	人件費支出	198,374,885	19,797,842	104,095,730	95,966,351	160,896,368	129,897,548
施設整備等による収支	事業費支出	439,382	0	36,421,879	27,873,172	81,988,352	42,658,734
	事務費支出	60,856,091	27,815,936	37,603,645	30,727,507	42,005,359	40,696,967
	その他の支出	430,760	0	378,190	480,706	68,187	246,499
	法人税、住民税及び事業税支出	1,828,600	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	261,929,718	47,613,778	178,499,444	155,047,736	284,958,266	213,499,748
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-200,436,186	8,633,705	21,387,764	8,735,490	25,418,224	12,913,037
	収 入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	224,028	0	585,915	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	224,028	0	585,915	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	-224,028	0	-585,915	0
その他の活動による収支	収 入						
	積立資産取崩収入	218,691,323	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	45,856,821	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	118,815,000	0	500,000	500,000	0	900,000
	その他の活動による収入	2,012,364	236,089	919,797	973,996	1,539,676	1,248,091
	その他の活動による収入計(7)	385,375,508	236,089	1,419,797	1,473,996	1,539,676	2,148,091
	支 出						
	投資有価証券取得支出	200,424,287	0	0	0	0	0
	積立資産支出	56,875,550	0	0	0	10,000,000	0
	拠点区分間繰入金支出	25,000,000	33,400,000	15,000,000	7,000,000	15,000,000	11,000,000
当期資金収支差額合計	その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	282,299,837	33,400,000	15,000,000	7,000,000	25,000,000	11,000,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	103,075,671	-33,163,911	-13,580,203	-5,526,004	-23,460,324	-8,851,909
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-97,360,515	-24,530,206	7,583,533	3,209,486	1,371,985	4,061,128
	前期末支払資金残高(11)	389,278,293	44,568,009	51,327,502	43,532,625	70,789,493	53,597,775
	当期末支払資金残高(10)+(11)	291,917,778	20,037,803	58,911,035	46,742,111	72,161,478	57,658,903

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		更生施設新塩崎荘	宿所提供施設西新井栄荘	宿所提供施設葛飾荘	宿所提供施設小豆沢荘	宿泊所千歳荘	宿所提供施設新幸荘
事業活動による収支	収 入						
	生活保護事業収入	264,237,461	44,725,000	38,626,000	47,018,000	0	36,605,000
	児童福祉事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他の受託事業収入	0	0	0	0	37,772,000	0
	経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	11,054	3,532	2,393	2,684	1,636	1,381
	その他の収入	853,108	387,960	193,650	859,900	540,268	683,134
	事業活動収入計(1)	265,101,623	45,116,492	38,822,043	47,880,584	38,313,904	37,289,515
	支 出						
	人件費支出	129,017,869	31,838,975	23,089,550	38,881,481	24,434,626	33,310,191
施設整備等による収支	事業費支出	75,601,722	1,077,214	761,744	1,329,235	589,233	566,762
	事務費支出	48,377,112	10,355,971	6,167,038	10,777,962	8,046,476	10,770,492
	その他の支出	261,438	0	0	0	0	0
	法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	253,258,141	43,272,160	30,018,332	50,988,678	33,070,335	44,647,445
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,843,482	1,844,332	8,803,711	-3,108,094	5,243,569	-7,357,930
	収 入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	254,000	0	513,150	0	295,603	0
	施設整備等支出計(5)	254,000	0	513,150	0	295,603	0
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-254,000	0	-513,150	0	-295,603	0
	収 入						
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	550,000	0	0	0	0	5,000,000
	その他の活動による収入	1,134,567	328,963	236,089	354,117	219,308	219,308
	その他の活動による収入計(7)	1,684,567	328,963	236,089	354,117	219,308	5,219,308
	支 出						
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	2,000,000	8,000,000	0	2,000,000	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	5,000,000	2,000,000	8,000,000	0	2,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,315,433	-1,671,037	-7,763,911	354,117	-1,780,692	5,219,308
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,274,049	173,295	526,650	-2,753,977	3,167,274	-2,138,622
	前期末支払資金残高(11)	62,931,253	12,312,265	10,984,995	13,940,940	13,628,946	3,120,910
	当期末支払資金残高(10)+(11)	71,205,302	12,485,560	11,511,645	11,186,963	16,796,220	982,288

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		宿泊所綾瀬荘	のぞみ荘	更生施設しのばず荘	さんぽっと	あじさい	更生施設淀橋荘
事業活動による収支	収	生活保護事業収入	0	0	240,597,728	0	0
		児童福祉事業収入	0	114,094,963	0	98,676,599	0
		その他の受託事業収入	32,650,000	7,957,200	0	2,121,200	0
		経常経費寄附金収入	0	0	41,369,900	43,420	0
		受取利息配当金収入	1,606	9,071	0	7,097	0
		その他の収入	177,940	156,600	3,018	262,696	0
		事業活動収入計(1)	32,829,546	122,217,834	1,913,719	101,111,012	0
	支	人件費支出	32,313,625	90,913,208	124,850,974	85,157,252	0
		事業費支出	434,356	3,172,909	47,636,151	2,180,906	0
		事務費支出	8,671,714	16,769,430	44,386,864	4,881,919	0
		その他の支出	0	0	222,730	0	0
		法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	0	0
		事業活動支出計(2)	41,419,695	110,855,547	217,096,719	92,220,077	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,590,149	11,362,287	25,422,571	8,890,935	0
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	10,000,000	11,884,161	950,000	25,156,289	0
		その他の活動による収入	219,308	649,552	1,121,069	125,773	767,580
		その他の活動による収入計(7)	10,219,308	12,533,713	2,071,069	25,282,062	767,580
	支	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0
		積立資産支出	0	20,000,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	15,156,289	17,000,000	11,884,161	6,815,000
		その他の活動による支出	0	0	0	767,580	0
		その他の活動支出計(8)	0	35,156,289	17,000,000	11,884,161	7,582,580
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,219,308	-22,622,576	-14,928,931	13,397,901	-6,815,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,629,159	-11,260,289	10,493,640	6,803,997	2,075,935	0
前期末支払資金残高(11)		10,559,378	25,739,593	50,551,280	0	13,771,867	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		12,188,537	14,479,304	61,044,920	6,803,997	15,847,802	0

事業区分資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		宿所提供施設淀橋 荘	障害福祉サービス 事業みのり舎	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収 入					
	生活保護事業収入	0	0	1,484,102,540	0	1,484,102,540
	児童福祉事業収入	0	0	212,771,562	0	212,771,562
	その他の受託事業収入	0	0	313,982,994	0	313,982,994
	経常経費寄附金収入	0	0	43,420	0	43,420
	受取利息配当金収入	0	0	5,908,075	0	5,908,075
	その他の収入	0	0	13,966,894	0	13,966,894
	事業活動収入計(1)	0	0	2,030,775,485	0	2,030,775,485
	支 出					
	人件費支出	0	0	1,356,471,199	0	1,356,471,199
	事業費支出	0	0	322,731,751	0	322,731,751
	事務費支出	0	0	423,242,581	0	423,242,581
	その他の支出	0	0	2,088,510	0	2,088,510
	法人税、住民税及び事業税支出	0	0	1,828,600	0	1,828,600
	事業活動支出計(2)	0	0	2,106,362,641	0	2,106,362,641
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	-75,587,156	0	-75,587,156
施設整備等による収支	収 入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支 出					
	固定資産取得支出	0	0	1,872,696	0	1,872,696
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	1,872,696	0	1,872,696
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	-1,872,696	0	-1,872,696
その他の活動による収支	収 入					
	積立資産取崩収入	0	0	218,691,323	0	218,691,323
	事業区分間繰入金収入	0	0	45,856,821	0	45,856,821
	拠点区分間繰入金収入	0	0	174,255,450	-174,255,450	0
	その他の活動による収入	0	0	12,305,647	0	12,305,647
	その他の活動による収入計(7)	0	0	451,109,241	-174,255,450	276,853,791
	支 出					
	投資有価証券取得支出	0	0	200,424,287	0	200,424,287
	積立資産支出	0	0	86,875,550	0	86,875,550
	拠点区分間繰入金支出	0	0	174,255,450	-174,255,450	0
	その他の活動による支出	0	0	767,580	0	767,580
	その他の活動支出計(8)	0	0	462,322,867	-174,255,450	288,067,417
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	-11,213,626	0	-11,213,626
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	-88,673,478	0	-88,673,478
前期末支払資金残高(11)		0	0	870,635,124	0	870,635,124
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	781,961,646	0	781,961,646

事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		中央寮	千代田寮	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	その他の受託事業収入	202,311,044	109,322,702	311,633,746	0	311,633,746
		経常経費寄附金収入	30,328	86,820	117,148	0	117,148
		受取利息配当金収入	10,890	6,184	17,074	0	17,074
		その他の収入	41,810	11,050	52,860	0	52,860
	事業活動収入計(1)		202,394,072	109,426,756	311,820,828	0	311,820,828
	支出	人件費支出	112,470,185	63,908,884	176,379,069	0	176,379,069
		事業費支出	62,302,673	32,093,963	94,396,636	0	94,396,636
		事務費支出	21,331,853	6,848,943	28,180,796	0	28,180,796
		事業活動支出計(2)		196,104,711	102,851,790	298,956,501	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,289,361	6,574,966	12,864,327	0	12,864,327	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	0	1,688,040	1,688,040	0	1,688,040
		その他の活動による収入計(7)	0	1,688,040	1,688,040	0	1,688,040
	支出	事業区分間繰入金支出	0	45,856,821	45,856,821	0	45,856,821
		その他の活動支出計(8)	0	45,856,821	45,856,821	0	45,856,821
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	-44,168,781	-44,168,781	0	-44,168,781
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		6,289,361	-37,593,815	-31,304,454	0	-31,304,454	
前期末支払資金残高(11)		0	37,593,815	37,593,815	0	37,593,815	
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,289,361	0	6,289,361	0	6,289,361	

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		本部	包括的施設支援事業	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設塩崎荘	更生施設千駄ヶ谷荘
サービス活動増減の部	収 益						
	生活保護事業収益	0	0	197,852,411	161,650,972	259,239,541	193,550,427
	児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0
	その他の受託事業収益	54,801,982	56,244,802	0	0	49,973,100	31,092,810
	その他の収益	815,540	0	1,554,188	1,310,408	723,498	1,319,410
	経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	55,617,522	56,244,802	199,406,599	162,961,380	309,936,139	225,962,647
	費 用						
	人件費	232,192,541	20,552,614	104,636,613	95,611,312	160,408,005	131,611,590
	事業費	439,382	0	36,421,879	27,873,172	81,988,352	42,658,734
サービス活動外増減の部	収 益						
	事務費	60,856,091	27,815,936	37,603,645	30,727,507	42,005,359	40,696,967
	減価償却費	2,675,310	0	180,979	266,685	39,366,720	311,224
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	296,163,324	48,368,550	178,798,026	154,433,586	301,648,187	215,278,515
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-240,545,802	7,876,252	20,608,573	8,527,794	8,287,952	10,684,132
	収 益						
	受取利息配当金収益	5,759,010	2,681	16,299	8,196	64,121	6,453
	その他のサービス活動外収益	117,000	0	464,310	813,650	376,230	443,685
	サービス活動外収益計(4)	5,876,010	2,681	480,609	821,846	440,351	450,138
特別増減の部	費 用						
	その他のサービス活動外費用	430,760	0	378,190	480,706	68,187	246,499
	サービス活動外費用計(5)	430,760	0	378,190	480,706	68,187	246,499
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,445,250	2,681	102,419	341,140	372,164	203,639
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-235,100,552	7,878,933	20,710,992	8,868,934	8,660,116	10,887,771
	収 益						
	事業区分間繰入金収益	45,856,821	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	118,815,000	0	500,000	500,000	0	900,000
	拠点区分間固定資産移管収益	0	3	0	1	0	0
	その他の特別収益	2,012,364	236,089	919,797	973,996	1,539,676	1,248,091
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	166,684,185	236,092	1,419,797	1,473,997	1,539,676	2,148,091
	費 用						
	資産評価損	2,962,000	0	0	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	17	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	25,000,000	33,400,000	15,000,000	7,000,000	15,000,000	11,000,000
	拠点区分間固定資産移管費用	9	0	0	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0	0	0	0
	特別費用計(9)	27,962,026	33,400,000	15,000,000	7,000,000	15,000,000	11,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	138,722,159	-33,163,908	-13,580,203	-5,526,003	-13,460,324	-8,851,909
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-96,378,393	-25,284,975	7,130,789	3,342,931	-4,800,208	2,035,862
繰越活動増減差額の部	法人税、住民税及び事業税(12)	1,828,600	0	0	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-98,206,993	-25,284,975	7,130,789	3,342,931	-4,800,208	2,035,862
	前期繰越活動増減差額(15)	384,614,909	43,528,639	46,008,260	38,851,282	348,163,132	47,664,159
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	286,407,916	18,243,664	53,139,049	42,194,213	343,362,924	49,700,021
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	0	10,000,000	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	286,407,916	18,243,664	53,139,049	42,194,213	353,362,924	49,700,021

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			更生施設新塩崎荘	宿所提供施設西新井栄荘	宿所提供施設葛飾荘	宿所提供施設小豆沢荘	宿泊所千歳荘	宿所提供施設新幸荘
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	生活保護事業収益	264,237,461	44,725,000	38,626,000	47,018,000	0	36,605,000
		児童福祉事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他の受託事業収益	0	0	0	0	37,772,000	0
		その他の収益	405,970	387,960	193,650	859,900	540,268	683,134
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	264,643,431	45,112,960	38,819,650	47,877,900	38,312,268	37,288,134
	費 用	人件費	129,625,168	32,427,068	24,068,274	39,554,857	24,685,033	33,459,134
		事業費	75,601,722	1,077,214	761,744	1,329,235	589,233	566,762
		事務費	48,377,112	10,355,971	6,167,038	10,777,962	8,046,476	10,770,492
		減価償却費	243,953	83,932	120,701	88,631	59,852	111,131
国庫補助金等特別積立金取崩額		-45,090	-14,362	-45,090	-45,090	0	-45,090	
	サービス活動費用計(2)	253,802,865	43,929,823	31,072,667	51,705,595	33,380,594	44,862,429	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,840,566	1,183,137	7,746,983	-3,827,695	4,931,674	-7,574,295	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	11,054	3,532	2,393	2,684	1,636	1,381
		その他のサービス活動外収益	447,138	0	0	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	458,192	3,532	2,393	2,684	1,636	1,381
	費 用	その他のサービス活動外費用	261,438	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	261,438	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	196,754	3,532	2,393	2,684	1,636	1,381	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			11,037,320	1,186,669	7,749,376	-3,825,011	4,933,310	-7,572,914
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	550,000	0	0	0	0	5,000,000
		拠点区分間固定資産移管収益	2	1	0	0	0	0
		その他の特別収益	1,134,567	328,963	236,089	354,117	219,308	219,308
		特別収益計(8)	1,684,569	328,964	236,089	354,117	219,308	5,219,308
	費 用	資産評価損	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	5,000,000	2,000,000	8,000,000	0	2,000,000	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0	0	0	0
	特別費用計(9)	5,000,000	2,000,000	8,000,000	0	2,000,000	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,315,431	-1,671,036	-7,763,911	354,117	-1,780,692	5,219,308	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			7,721,889	-484,367	-14,535	-3,470,894	3,152,618	-2,353,606
法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0	0	0	0
法人税等調整額(13)			0	0	0	0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			7,721,889	-484,367	-14,535	-3,470,894	3,152,618	-2,353,606
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		56,467,420	10,819,790	10,001,829	12,531,911	11,998,529	1,288,957
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		64,189,309	10,335,423	9,987,294	9,061,017	15,151,147	-1,064,649
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)			64,189,309	10,335,423	9,987,294	9,061,017	15,151,147	-1,064,649

事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		宿泊所綾瀬荘	のぞみ荘	更生施設しのばず荘	さんぽっと	あじさい	更生施設淀橋荘
サービス活動増減の部	収 益						
	生活保護事業収益	0	0	240,597,728	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	114,094,963	0	0	98,676,599	0
	その他の受託事業収益	32,650,000	7,957,200	0	41,369,900	2,121,200	0
	その他の収益	177,940	28,600	1,543,279	0	155,796	0
	経常経費寄附金収益	0	0	0	0	43,420	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	32,827,940	122,080,763	242,141,007	41,369,900	100,997,015	0
	費 用						
	人件費	32,419,434	91,728,908	124,972,512	32,833,941	84,954,499	0
	事業費	434,356	3,172,909	47,636,151	0	2,180,906	0
サービス活動外増減の部	事務費	8,671,714	16,769,430	44,386,864	14,332,098	4,881,919	0
	減価償却費	91,850	74,521	114,001	195,337	72,162	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	45,090	0	45,090	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	41,572,264	111,745,768	217,064,438	47,361,376	92,089,486	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,255,676	10,334,995	25,076,569	5,991,476	8,907,529	0
	収 益						
	受取利息配当金収益	1,606	9,071	7,843	3,018	7,097	0
	その他のサービス活動外収益	0	128,000	370,440	0	106,900	0
	サービス活動外増減差額(4)	1,606	137,071	378,283	3,018	113,997	0
	費 用						
	その他のサービス活動外費用	0	0	222,730	0	0	0
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	222,730	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,606	137,071	155,553	3,018	113,997	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,433,546	132,417,758	267,217,566	47,372,918	111,911,012	0
	収 益						
	事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	10,000,000	14,005,704	950,000	25,156,289	0	0
	拠点区分間固定資産移管収益	1	1	0	1,965,166	0	0
	その他の特別収益	219,308	649,552	1,121,069	125,773	767,580	0
	特別収益計(8)	10,219,309	14,655,257	2,071,069	27,247,228	767,580	0
	費 用						
	資産評価損	0	0	0	0	0	0
繰越活動増減差額の部	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金費用	0	16,156,289	17,000,000	14,005,704	6,815,000	0
	拠点区分間固定資産移管費用	0	965,166	0	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0	0	767,580	0
	特別費用計(9)	0	17,121,455	17,000,000	14,005,704	7,582,580	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,219,309	2,533,802	71,069	13,241,524	760,000	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	44,652,855	134,951,560	274,286,575	60,614,442	118,672,012	0
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	44,652,855	134,951,560	274,286,575	60,614,442	118,672,012	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	9,084,222	21,034,039	42,867,812	0	9,257,765	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	53,737,077	155,985,599	317,154,387	60,614,442	127,929,777	0
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	20,000,000	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	53,737,077	175,985,599	317,154,387	60,614,442	127,929,777	0

事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		宿所提供施設淀橋 荘	障害福祉サービス 事業みのり舎	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	生活保護事業収益	0	0	1,484,102,540	0	1,484,102,540
		児童福祉事業収益	0	0	212,771,562	0	212,771,562
		その他の受託事業収益	0	0	313,982,994	0	313,982,994
		その他の収益	0	0	10,699,541	0	10,699,541
		経常経費寄附金収益	0	0	43,420	0	43,420
		サービス活動収益計(1)	0	0	2,021,600,057	0	2,021,600,057
	費 用	人件費	0	0	1,395,741,503	0	1,395,741,503
		事業費	0	0	322,731,751	0	322,731,751
		事務費	0	0	423,242,581	0	423,242,581
		減価償却費	0	0	44,056,989	0	44,056,989
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	-22,495,331	0	-22,495,331
		サービス活動費用計(2)	0	0	2,163,277,493	0	2,163,277,493
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	-141,677,436	0	-141,677,436	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	0	5,908,075	0	5,908,075
		その他のサービス活動外収益	0	0	3,267,353	0	3,267,353
		サービス活動外収益計(4)	0	0	9,175,428	0	9,175,428
		費 用	その他のサービス活動外費用	0	0	2,088,510	0
	サービス活動外費用計(5)		0	0	2,088,510	0	2,088,510
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	7,086,918	0	7,086,918
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	-134,590,518	0	-134,590,518	
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	0	0	45,856,821	0	45,856,821
		拠点区分間繰入金収益	0	0	176,376,993	-176,376,993	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	1,965,175	-1,965,175	0
		その他の特別収益	0	0	12,305,647	0	12,305,647
		特別収益計(8)	0	0	236,504,636	-178,342,168	58,162,468
		費 用	資産評価損	0	0	2,962,000	0
	固定資産売却損・処分損		0	0	17	0	17
	拠点区分間繰入金費用		0	0	177,376,993	-177,376,993	0
	拠点区分間固定資産移管費用		0	0	965,175	-965,175	0
	その他の特別損失		0	0	767,580	0	767,580
	特別費用計(9)		0	0	182,071,765	-178,342,168	3,729,597
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	54,432,871	0	54,432,871	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	-80,157,647	0	-80,157,647	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	1,828,600	0	1,828,600	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	-81,986,247	0	-81,986,247	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		0	0	1,094,182,655	0	1,094,182,655
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		0	0	1,012,196,408	0	1,012,196,408
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		0	0	30,000,000	0	30,000,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		0	0	982,196,408	0	982,196,408

事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		中央寮	千代田寮	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	その他の受託事業収益	202,311,044	109,322,702	311,633,746	0	311,633,746
		その他の収益	2,710	11,050	13,760	0	13,760
		経常経費寄附金収益	30,328	86,820	117,148	0	117,148
		サービス活動収益計(1)	202,344,082	109,420,572	311,764,654	0	311,764,654
	費用	人件費	123,186,281	54,440,885	177,627,166	0	177,627,166
		事業費	62,302,673	32,093,963	94,396,636	0	94,396,636
		事務費	21,331,853	6,848,943	28,180,796	0	28,180,796
		減価償却費	26,249	18,749	44,998	0	44,998
		サービス活動費用計(2)	206,847,056	93,402,540	300,249,596	0	300,249,596
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,502,974	16,018,032	11,515,058	0	11,515,058
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,890	6,184	17,074	0	17,074
		その他のサービス活動外収益	39,100	0	39,100	0	39,100
		サービス活動外収益計(4)	49,990	6,184	56,174	0	56,174
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	49,990	6,184	56,174	0	56,174	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-4,452,984	16,024,216	11,571,232	0	11,571,232	
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	30,003	0	30,003	0	30,003
		その他の特別収益	0	1,688,040	1,688,040	0	1,688,040
		特別収益計(8)	30,003	1,688,040	1,718,043	0	1,718,043
	費用	事業区分間繰入金費用	0	45,856,821	45,856,821	0	45,856,821
		拠点区分間固定資産移管費用	0	30,003	30,003	0	30,003
		特別費用計(9)	0	45,886,824	45,886,824	0	45,886,824
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	30,003	-44,198,784	-44,168,781	0	-44,168,781
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,422,981	-28,174,568	-32,597,549	0	-32,597,549	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-4,422,981	-28,174,568	-32,597,549	0	-32,597,549	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(15)	0	28,174,568	28,174,568	0	28,174,568
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	-4,422,981	0	-4,422,981	0	-4,422,981
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(19)	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	-4,422,981	0	-4,422,981	0	-4,422,981

事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	本部	包括的施設支援事業	更生施設本木荘	更生施設けやき荘	更生施設塩崎荘	更生施設千駄ヶ谷荘
流動資産	835,838,823	25,716,348	67,038,957	53,604,028	84,082,474	69,804,480
現金預金	780,528,325	1,307,378	6,394,070	6,806,816	8,893,177	4,999,993
事業未収金	37,373,300	1,652,849	2,853,176	1,274,000	14,301,490	5,262,035
未収金	16,791,340	0	0	0	0	0
未収補助金	451,482	0	545,844	355,232	1,243,311	576,169
貯蔵品	21,436	3,220	7,480	2,500	6,360	4,677
立替金	0	0	151,250	0	0	0
前払費用	672,940	0	148,000	0	421,440	0
その他の流動資産	0	22,752,901	56,939,137	45,165,480	59,216,696	58,961,606
固定資産	724,522,831	3	760,958	1,092,115	818,450,432	849,214
基本財産	17,000,000	0	0	0	640,997,015	0
建物	0	0	0	0	640,997,015	0
定期預金	17,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	707,522,831	3	760,958	1,092,115	177,453,417	849,214
車輛運搬具	0	0	0	0	1	0
器具及び備品	1,356,166	3	672,958	1,092,115	2,453,416	849,214
権利	254,768	0	88,000	0	0	0
ソフトウェア	1,124,572	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	440,203,325	0	0	0	0	0
人件費積立資産	252,268,000	0	0	0	0	0
施設整備等積立資産	9,796,000	0	0	0	175,000,000	0
差入保証金	2,520,000	0	0	0	0	0
資産の部合計	1,560,361,654	25,716,351	67,799,915	54,696,143	902,532,906	70,653,694
流動負債	554,686,413	7,472,687	14,462,258	12,303,322	20,946,703	20,953,673
事業未払金	42,857,688	5,678,545	8,006,572	6,484,442	11,872,452	12,145,577
預り金	494,383,349	0	121,350	377,475	48,544	0
職員預り金	6,680,008	0	0	0	0	0
賞与引当金	10,765,368	1,794,142	6,334,336	5,441,405	9,025,707	8,808,096
固定負債	440,203,325	0	0	0	0	0
退職給付引当金	440,203,325	0	0	0	0	0
負債の部合計	994,889,738	7,472,687	14,462,258	12,303,322	20,946,703	20,953,673
基本金	17,000,000	0	0	0	0	0
基本金	17,000,000	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	198,608	198,608	373,223,279	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	198,608	198,608	373,223,279	0
その他の積立金	262,064,000	0	0	0	175,000,000	0
人件費積立金	252,268,000	0	0	0	0	0
施設整備等積立金	9,796,000	0	0	0	175,000,000	0
次期繰越活動増減差額	286,407,916	18,243,664	53,139,049	42,194,213	333,362,924	49,700,021
次期繰越活動増減差額	286,407,916	18,243,664	53,139,049	42,194,213	333,362,924	49,700,021
(うち当期活動増減差額)	-98,206,993	-25,284,975	7,130,789	3,342,931	-4,800,208	2,035,862
純資産の部合計	565,471,916	18,243,664	53,337,657	42,392,821	881,586,203	49,700,021
負債及び純資産の部合計	1,560,361,654	25,716,351	67,799,915	54,696,143	902,532,906	70,653,694

事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	更生施設新塩崎荘	宿所提供施設西新井栄荘	宿所提供施設葛飾荘	宿所提供施設小豆沢荘	宿泊所千歳荘	宿所提供施設新幸荘
流動資産	84,218,230	13,813,544	11,952,717	12,289,262	17,531,075	2,556,758
現金預金	10,630,844	1,757,508	1,243,784	1,941,251	589,046	811,137
事業未収金	45,740	0	0	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0
未収補助金	1,100,353	0	0	0	0	0
貯蔵品	6,950	8,462	0	3,604	2,840	782
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	111,000	0	0	0	0	0
その他の流動資産	72,323,343	12,047,574	10,708,933	10,344,407	16,939,189	1,744,839
固定資産	979,756	233,885	6,895,440	414,360	284,504	328,110
基本財産	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	979,756	233,885	6,895,440	414,360	284,504	328,110
車輛運搬具	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	868,756	233,885	895,440	414,360	284,504	328,110
権利	111,000	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	0	6,000,000	0	0	0
施設整備等積立資産	0	0	0	0	0	0
差入保証金	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	85,197,986	14,047,429	18,848,157	12,703,622	17,815,579	2,884,868
流動負債	20,810,069	3,642,761	2,639,710	3,421,452	2,664,432	3,728,364
事業未払金	13,012,928	1,327,758	432,650	1,098,359	616,770	1,568,498
預り金	0	226	8,422	3,940	118,085	5,972
職員預り金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	7,797,141	2,314,777	2,198,638	2,319,153	1,929,577	2,153,894
固定負債	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	20,810,069	3,642,761	2,639,710	3,421,452	2,664,432	3,728,364
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	198,608	69,245	221,153	221,153	0	221,153
国庫補助金等特別積立金	198,608	69,245	221,153	221,153	0	221,153
その他の積立金	0	0	6,000,000	0	0	0
人件費積立金	0	0	6,000,000	0	0	0
施設整備等積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	64,189,309	10,335,423	9,987,294	9,061,017	15,151,147	-1,064,649
次期繰越活動増減差額	64,189,309	10,335,423	9,987,294	9,061,017	15,151,147	-1,064,649
（うち当期活動増減差額）	7,721,889	-484,367	-14,535	-3,470,894	3,152,618	-2,353,606
純資産の部合計	64,387,917	10,404,668	16,208,447	9,282,170	15,151,147	-843,496
負債及び純資産の部合計	85,197,986	14,047,429	18,848,157	12,703,622	17,815,579	2,884,868

事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	宿泊所綾瀬荘	のぞみ荘	更生施設しのばず荘	さんぽつと	あじさい	更生施設淀橋荘
流動資産	13,452,448	24,870,987	77,172,288	9,501,179	21,806,797	0
現金預金	888,293	3,573,960	9,012,723	814,140	676,910	0
事業未収金	0	6,138,274	0	6,894,983	332,496	0
未収金	0	0	0	0	0	0
未収補助金	0	699,980	849,091	0	0	0
貯蔵品	3,440	3,150	9,575	3,128	760	0
立替金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	226,000	0	682,000	0	0
その他の流動資産	12,560,715	14,229,623	67,300,899	1,106,928	20,796,631	0
固定資産	412,839	40,188,077	381,295	1,769,829	268,619	0
基本財産	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	412,839	40,188,077	381,295	1,769,829	268,619	0
車輛運搬具	0	1	0	0	0	0
器具及び備品	412,839	188,076	381,295	769,829	268,619	0
権利	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産	0	40,000,000	0	0	0	0
施設整備等積立資産	0	0	0	0	0	0
差入保証金	0	0	0	1,000,000	0	0
資産の部合計	13,865,287	65,059,064	77,553,583	11,271,008	22,075,416	0
流動負債	3,087,079	16,019,157	24,183,972	4,017,942	10,218,681	0
事業未払金	914,591	10,390,994	16,127,368	2,697,182	5,566,551	0
預り金	349,320	689	0	0	0	0
職員預り金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,823,168	5,627,474	8,056,604	1,320,760	4,652,130	0
固定負債	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	3,087,079	16,019,157	24,183,972	4,017,942	10,218,681	0
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	217,395	0	198,608	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	217,395	0	198,608	0	0	0
その他の積立金	0	40,000,000	0	0	0	0
人件費積立金	0	40,000,000	0	0	0	0
施設整備等積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	10,560,813	9,039,907	53,171,003	7,253,066	11,464,291	0
次期繰越活動増減差額	10,560,813	9,039,907	53,171,003	7,253,066	11,464,291	0
(うち当期活動増減差額)	1,476,591	8,005,868	10,303,191	7,253,066	2,206,526	0
純資産の部合計	10,778,208	49,039,907	53,369,611	7,253,066	11,464,291	0
負債及び純資産の部合計	13,865,287	65,059,064	77,553,583	11,271,008	21,682,972	0

事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	宿所提供施設淀橋 荘	障害福祉サービス 事業みのり舎	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	0	0	1,425,250,395	-483,138,901	942,111,494
現金預金	0	0	840,869,355	0	840,869,355
事業未収金	0	0	76,128,343	0	76,128,343
未収金	0	0	16,791,340	0	16,791,340
未収補助金	0	0	5,821,462	0	5,821,462
貯蔵品	0	0	88,364	0	88,364
立替金	0	0	151,250	0	151,250
前払費用	0	0	2,261,380	0	2,261,380
その他の流動資産	0	0	483,138,901	-483,138,901	0
固定資産	0	0	1,597,832,267	0	1,597,832,267
基本財産	0	0	657,997,015	0	657,997,015
建物	0	0	640,997,015	0	640,997,015
定期預金	0	0	17,000,000	0	17,000,000
その他の固定資産	0	0	939,835,252	0	939,835,252
車輛運搬具	0	0	2	0	2
器具及び備品	0	0	11,469,585	0	11,469,585
権利	0	0	453,768	0	453,768
ソフトウェア	0	0	1,124,572	0	1,124,572
退職給付引当資産	0	0	440,203,325	0	440,203,325
人件費積立資産	0	0	298,268,000	0	298,268,000
施設整備等積立資産	0	0	184,796,000	0	184,796,000
差入保証金	0	0	3,520,000	0	3,520,000
資産の部合計	0	0	3,023,082,662	-483,138,901	2,539,943,761
流動負債	0	0	725,258,675	-469,553,607	255,705,068
事業未払金	0	0	140,798,925	0	140,798,925
預り金	0	0	495,417,372	-469,553,607	25,863,765
職員預り金	0	0	6,680,008	0	6,680,008
賞与引当金	0	0	82,362,370	0	82,362,370
固定負債	0	0	440,203,325	0	440,203,325
退職給付引当金	0	0	440,203,325	0	440,203,325
負債の部合計	0	0	1,165,462,000	-469,553,607	695,908,393
基本金	0	0	17,000,000	0	17,000,000
基本金	0	0	17,000,000	0	17,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	374,967,810	0	374,967,810
国庫補助金等特別積立金	0	0	374,967,810	0	374,967,810
その他の積立金	0	0	483,064,000	0	483,064,000
人件費積立金	0	0	298,268,000	0	298,268,000
施設整備等積立金	0	0	184,796,000	0	184,796,000
次期繰越活動増減差額	0	0	982,196,408	0	982,196,408
次期繰越活動増減差額	0	0	982,196,408	0	982,196,408
（うち当期活動増減差額）	0	0	-81,986,247	0	-81,986,247
純資産の部合計	0	0	1,857,228,218	0	1,857,228,218
負債及び純資産の部合計	0	0	3,022,690,218	-469,553,607	2,553,136,611

事業区分貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	中央寮	千代田寮	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	20,903,534	0	20,903,534	0	20,903,534
現金預金	8,124,214	0	8,124,214	0	8,124,214
事業未収金	1,273,078	0	1,273,078	0	1,273,078
貯蔵品	2,190	0	2,190	0	2,190
前払費用	2,597,360	0	2,597,360	0	2,597,360
その他の流動資産	8,906,692	0	8,906,692	0	8,906,692
固定資産	3,754	0	3,754	0	3,754
その他の固定資産	3,754	0	3,754	0	3,754
器具及び備品	3,754	0	3,754	0	3,754
資産の部合計	20,907,288	0	20,907,288	0	20,907,288
流動負債	25,330,269	0	25,330,269	0	25,330,269
事業未払金	14,614,173	0	14,614,173	0	14,614,173
賞与引当金	10,716,096	0	10,716,096	0	10,716,096
負債の部合計	25,330,269	0	25,330,269	0	25,330,269
次期繰越活動増減差額	-4,422,981	0	-4,422,981	0	-4,422,981
次期繰越活動増減差額	-4,422,981	0	-4,422,981	0	-4,422,981
（うち当期活動増減差額）	-4,422,981	-28,174,568	-32,597,549	0	-32,597,549
純資産の部合計	-4,422,981	0	-4,422,981	0	-4,422,981
負債及び純資産の部合計	20,907,288	0	20,907,288	0	20,907,288

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価値に基づく時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形及び無形固定資産

定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・各拠点区分において、職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を賞与引当金に計上している。

・東京都社会福祉協議会従事者共済会掛金を退職給付引当金に計上。

・社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会年金共済事業掛金を退職給付引当金に計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

東京都社会福祉協議会退職共済制度、全国社会福祉事業団協議会年金共済事業及び法人独自の退職給付制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

「特定被保護者入所調整事務円滑化事業」

「保護施設通所事業利用者継続支援事業」 令和8年3月31日閉鎖済み

イ 包括的施設支援事業拠点（社会福祉事業）

ウ 更生施設本木荘拠点（社会福祉事業）

「更生施設本木荘」

「保護施設通所事業本木荘」

エ 更生施設けやき荘拠点（社会福祉事業）

「更生施設けやき荘」

「保護施設通所事業けやき荘」

- オ 更生施設塩崎荘拠点（社会福祉事業）
「更生施設塩崎荘」
「保護施設通所事業塩崎荘」
「江東区生活自立支援事業」
- カ 更生施設千駄ヶ谷荘拠点（社会福祉事業）
「更生施設千駄ヶ谷荘」
「保護施設通所事業千駄ヶ谷荘」
「新宿区地域生活安定促進事業」
- キ 更生施設新塩崎荘拠点（社会福祉事業）
「更生施設新塩崎荘」
「保護施設通所事業新塩崎荘」
- ク 更生施設しのばず荘拠点（社会福祉事業）
「更生施設しのばず荘」
「保護施設通所事業しのばず荘」
- ケ 宿所提供施設西新井栄荘拠点（社会福祉事業）
- コ 宿所提供施設葛飾荘拠点（社会福祉事業）
- サ 宿所提供施設小豆沢荘拠点（社会福祉事業）
- シ 宿所提供施設新幸荘拠点（社会福祉事業）
- ス 宿泊所綾瀬荘拠点（社会福祉事業）
- セ 宿泊所千歳荘拠点（社会福祉事業）
- ソ 母子生活支援施設のぞみ荘拠点（社会福祉事業）
「母子生活支援施設」
「緊急一時保護事業」
「被災者一時滞在施設」
- タ 母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい拠点（社会福祉事業）
「母子生活支援施設」
「緊急一時保護事業」
- チ 路上生活者対策事業千代田寮拠点（公益事業） 令和8年3月31日閉鎖済み
「自立支援センター」
「地域生活継続」
「巡回相談」
「支援付地域生活移行事業」
- ツ 路上生活者対策事業中央寮拠点（公益事業）
「自立支援センター」
「地域生活継続」
「巡回相談」
- テ 「新宿区生活保護受給者地域生活自立支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	679,585,318	0	38,588,303	640,997,015
定期預金	17,000,000	0	0	17,000,000
合 計	696,585,318	0	38,588,303	657,997,015

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,040,274,080	399,277,065	640,997,015
車両運搬器具	2,538,292	2,538,290	2
器具及び備品	35,752,909	24,279,570	11,473,339
合 計	1,078,565,281	426,094,925	652,470,356

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券10年354回	96,162,287	96,162,287	0
合 計	96,162,287	96,162,287	0

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	848,993,569
事業未収金		—	措置費収入等	—	—	77,401,421
未収金		—	東京都社会福祉協議会退職共済分等	—	—	16,791,340
未収補助金		—	物価高騰緊急対策事業補助金等	—	—	5,821,462
貯蔵品		—		—	—	90,554
立替金		—		—	—	151,250
前払費用		—	借上げアパート家賃等	—	—	4,858,740
流動資産合計						954,108,336
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物		—	第一種社会福祉事業である塩崎荘に使用	1,040,274,080	399,277,065	640,997,015
定期預金		—	第一号基本金	—	—	17,000,000
基本財産合計						657,997,015
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具		—	利用者送迎用自動車	2,538,292	2,538,290	2
器具及び備品		—	両袖机等	35,752,909	24,279,570	11,473,339
権利		—	電話加入取得権、ガス保証金、借上げアパート敷金 栄養管理システム、会計ソフト「福祉大臣」等	—	—	453,768
ソフトウェア		—		13,337,732	12,213,160	1,124,572
退職給付引当資産		—		—	—	440,203,325
人件費積立資産		—		—	—	298,268,000
施設整備等積立資産		—		—	—	184,796,000
差入保証金		—	さんぽっと、よどばーす保証金	—	—	3,520,000
その他の固定資産合計						939,839,006
固定資産合計						1,597,836,021
資産合計						2,551,944,357
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	155,413,098
預り金	宿所提供施設事務費等	—		—	—	3,764,223
職員預り金		—		—	—	6,680,008
賞与引当金		—		—	—	93,078,466
流動負債合計						258,935,795
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	440,203,325
固定負債合計						440,203,325
負債合計						699,139,120
差引純資産						1,852,805,237

令和7年度
監査報告書

監査報告書

令和8年5月27日

社会福祉法人 特別区社会福祉事業団

理事長 鈴木 勝 殿

監事 中田 修 
監事 大島 康典 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその他の附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の施行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

令和 7 年 度 各施設等利用統計

令和7年度 各施設利用統計

1 更生施設の状況

(1) 利用状況

(単位:人)

施設名	区分	定員	前年度末 在者数	入所	退所	7年度末 在者数	入所率%	利用率%
塩 崎 荘		100	100	69	72	97	97.0	69.0
本 木 荘		50	44	60	60	44	88.0	120.0
千 駄 ケ 谷 荘		60	45	47	47	45	75.0	78.3
新 塩 崎 荘		100	91	92	98	85	85.0	92.0
し の ば ず 荘		100	46	78	62	62	62.0	78.0
小 計		410	326	346	339	333	81.2	84.4
け や き 荘		30	26	30	26	30	100.0	100.0
合 計		440	352	376	365	363	82.5	85.5

※利用率＝入所者数÷定員×100

(2) 入所理由

(年度累計)(単位:人)

施設名	内訳 計	入所原因別					過去の入所歴		ありの者の入所回数		
		帰病 来院 先退 院後	住 所 な し	現 住 所 立 退	居 宅 困 難 の 生	そ 他	な し	あ り	一 回	二 回	三 回 以 上
塩 崎 荘	69	12	37	10	2	8	53	16	14	2	
本 木 荘	60	12	19	22	5	2	49	11	9	1	1
千 駄 ケ 谷 荘	47	20	20	7			40	7	4	2	1
新 塩 崎 荘	92	18	57	14	1	2	80	12	7	4	1
し の ば ず 荘	78	28	21	27	2		64	14	11	2	1
計	346	90	154	80	10	12	286	60	45	11	4
比 率 %	100.0	26.0	44.5	23.1	2.9	3.5	82.7	17.3	13.0	3.2	1.2
け や き 荘	30	15	14		1		26	4	3	1	
比 率 %	100.0	50.0	46.7		3.3		86.7	13.3	10.0	3.3	
総 計	376	105	168	80	11	12	312	64	48	12	4
比 率 %	100.0	27.9	44.7	21.3	2.9	3.2	83.0	17.0	12.8	3.2	1.1

(3) 退所理由

(年度累計)(単位:人)

施設名	退所理由	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	帰 郷 ・ 同 居 親 族	勾 留 除 籍	死 亡	社 会 復 帰 促 進	そ 他	合 計
塩 崎 荘			22	6	13	12	10	5	1	1	1		1	72
本 木 荘	3	23	3	10	10	5	2	2	2	2				60
千 駄 ケ 谷 荘	1	18	4	12	8	4								47
新 塩 崎 荘	1	32	6	18	24	8	2			2	4		1	98
し の ば ず 荘	2	20	3	9	15	8	4			1				62
け や き 荘		9	3	9	1	1	1	1	1		1			26
合 計	7	124	25	71	70	36	14	4	6	6	6		2	365
比 率 %	1.9	34.0	6.8	19.5	19.2	9.9	3.8	1.1	1.6	1.6			0.5	100.0

(4) 退所先

(年度累計)(単位:人)

種別 施設名	持ち家	公営住宅	アパート	宿泊所	社宅・寮	建設宿舎	簡易宿泊所	更生施設	宿所提供施設	病院	老人ホーム	救護施設・自省館	救護施設・その他	身障施設	知的障害者施設	緊急宿泊施設	その他の福祉施設	その他	非該当	不明	合計
塩 崎 荘	1	1	21	3	2		3			7	4		2		1		8	2		17	72
本 木 荘	1		25		1	1	2	1		3	3						5	5		13	60
千 駄 ヶ 谷 荘			19	7			2			4	3									12	47
新 塩 崎 荘		1	30	4			1			6	4		3				7	4	4	34	98
し の ば ず 荘		2	19		2		4	1		3			1			1	3	1		25	62
け や き 荘			9				1			3	1		2				5	1	1	3	26
合 計	2	4	123	14	5	1	13	2		26	15		8		1	1	28	13	5	104	365
比 率 %	0.5	1.1	33.7	3.8	1.4	0.3	3.6	0.5		7.1	4.1		2.2		0.3	0.3	7.7	3.6	1.4	28.5	100.0

(5) 在所者属性

(7年度末現在)(単位:人)

種別 施設名	高齢者 (65歳以上)	身体 障がい者	知的 障がい者	精神 障がい者	アルコール症者 (診断ある者)
	(手帳取得者のみ記入)				
塩 崎 荘	39	7	2	17	1
本 木 荘	8	4	3	6	4
千 駄 ヶ 谷 荘	12	4	2	6	8
新 塩 崎 荘	12	4	3	20	7
し の ば ず 荘	7	4	1	11	9
け や き 荘	2	1		14	1
合 計	80	24	11	74	30

(6) 在所者在所期間

(7年度末現在)(単位:人)

期間 施設名	1ヵ月 未 満	1ヵ月 ～ 3ヵ月	3ヵ月 ～ 6ヵ月	6ヵ月 ～ 1年	1年 ～ 2年	2年 ～ 3年	3年 ～ 5年	5年 ～ 7年	7年 ～ 10年	10年 以上	合計
塩 崎 荘	7	8	17	13	27	10	8	3	4		97
本 木 荘	3	9	11	11	8	2					44
千 駄 ヶ 谷 荘	5	4	10	10	9	7					45
新 塩 崎 荘	6	11	14	21	21	4	6	2			85
し の ば ず 荘	2	8	14	20	13	5					62
け や き 荘	2	7	8	6	5	2					30
合 計	25	47	74	81	83	30	14	5	4		363
比 率	6.9	12.9	20.4	22.3	22.9	8.3	3.9	1.4	1.1		100.0

(7) 在所者年齢構成

(7年度末現在)(単位:人)

期間 施設名	19歳 以下	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 64歳	65歳 ～ 69歳	70歳 以 上	合計
塩 崎 荘		2	9	11	22	14	18	21	97
本 木 荘		5	3	1	17	10	3	5	44
千 駄 ヶ 谷 荘		1	2	4	16	10	3	9	45
新 塩 崎 荘		6	10	13	29	15	4	8	85
し の ば ず 荘		4	5	5	26	15	3	4	62
け や き 荘	1	5	4	7	6	5		2	30
合 計	1	23	33	41	116	69	31	49	363
比 率 %	0.3	6.3	9.1	11.3	32.0	19.0	8.5	13.5	100.0

(8) 在所者就労状況

① 就労形態

(7年度末現在) (単位:人)

施設名	形態	就 労 者 内 訳								寮内作業	福祉作業所等	未就労者内訳						合計
		常勤	臨時	日雇	パート	自営	その他	不明	小計			疾病	高齢	求職中	意欲なし	*その他	小計	
塩 崎 荘		1			4		1		6	9		34	28	11	2	7	82	97
本 木 荘				1	3				4			32	1	6		1	40	44
千 駄 ヶ 谷 荘					2				2	1		34	8				42	45
新 塩 崎 荘					6				6	9		31	14	24		1	70	85
し の ば ず 荘		1			6	1			8	6		36	4	8			48	62
け や き 荘					2			1	3	7		17	2			1	20	30
合 計		2		1	23	1	1	1	29	32		184	57	49	2	10	302	363
比 率 %		0.6		0.3	6.3	0.3	0.3	0.3	8.0	8.8		50.7	15.7	13.5	0.6	2.8	83.2	100.0

*は、通院・求職中等

② 就労職種(作業所及び内職・寮内作業は除く)

(7年度末現在) (単位:人)

施設名	職種	農林水産牧畜業	自営業会社経営	公務員団体職員等	事務職等	技術・資格等	技術・職人	労働提供製造・建設荷役等	サービス業	不安定サービス業	その他	合計
塩 崎 荘								4	2			6
本 木 荘									3		1	4
千 駄 ヶ 谷 荘								2				2
新 塩 崎 荘							2		4			6
し の ば ず 荘								1	7			8
け や き 荘									3			3
合 計							2	7	19		1	29
比 率 %							6.9	24.1	65.5		3.4	100.0

2 保護施設通所事業の状況

(1) 利用状況

(7年度末現在)

施設名	区分	事業内容	定員	前年度末 利用者数	開始	終了	7年度末 利用者数	利用率%
塩崎荘		通所訓練	35	26	5	11	20	57.1
		訪問指導	5	2	2		4	80.0
本木荘		通所訓練	23	21	7	8	20	87.0
		訪問指導	2	2			2	100.0
千駄ヶ谷荘		通所訓練	27	22	7	6	23	85.2
		訪問指導	3					
新塩崎荘		通所訓練	35	21	12	8	25	71.4
		訪問指導	5					
しのばず荘		通所訓練	35	27	7	10	24	68.6
		訪問指導	5					
けやき荘		通所訓練	14	14	7	7	14	100.0
		訪問指導	1	1		1		
合計		通所訓練	169	131	45	50	126	74.6
		訪問指導	21	3	2	1	6	28.6

(2) 訓練・指導内訳(在籍者・重複回答可)(7年度末現在)

施設名	生活指導等	職業訓練等	合計
塩崎荘	176	110	286
本木荘	20	11	31
千駄ヶ谷荘	20	6	26
新塩崎荘	25		25
しのばず荘	24	7	31
けやき荘	14	3	17
合計	279	137	416

施設名	日常生活 援助	対人関係 援助	家族交流 促進	関係機関 調整	行事参加	緊急対応	就労支援	その他	合計
塩崎荘	10	6						26	42
本木荘	2			2					4
千駄ヶ谷荘									
新塩崎荘									
しのばず荘									
けやき荘									
合計	12	6		2				26	46

(3) 利用者属性(在籍者)

(7年度末現在)

施設名		更生施設 退所者	その他	合計
塩崎荘	通所	12	8	20
	訪問	4		4
本木荘	通所	19	1	20
	訪問	2		2
千駄ヶ谷荘	通所	18	5	23
	訪問			
新塩崎荘	通所	24	1	25
	訪問			
しのばず荘	通所	21	3	24
	訪問			
けやき荘	通所	13	1	14
	訪問			
合計	通所	107	19	126
	訪問	6		6

(4) 年齢別利用者状況(在籍者)

(7年度末現在)

施設名		19歳 以下	20 ～ 29歳	30 ～ 39歳	40 ～ 49歳	50 ～ 59歳	60 ～ 64歳	65 ～ 69歳	70歳以上	合計
塩崎荘	通所		1	3	3	7	2	2	2	20
	訪問					1	1	1	1	4
本木荘	通所			3	3	7	3	2	2	20
	訪問							1	1	2
千駄ヶ谷荘	通所			2	2	8	4	4	3	23
	訪問									
新塩崎荘	通所		3	1	1	9	7	1	3	25
	訪問									
しのばず荘	通所			2	1	6	4	6	5	24
	訪問									
けやき荘	通所			1	2	7	2	2		14
	訪問									
合計	通所		4	12	12	44	22	17	15	126
	訪問					1	1	2	2	6

(5) 居住形態(在籍者)

(7年度末現在)

施設名		持ち家	公営住宅	アパート	公立宿泊所	民間宿泊所	簡易宿泊所	社会復帰 促進事業	社会福祉 施設	その他	合計
塩崎荘	通所	1	1	18							20
	訪問			4							4
本木荘	通所			20							20
	訪問		1	1							2
千駄ヶ谷荘	通所		1	22							23
	訪問										
新塩崎荘	通所			25							25
	訪問										
しのばず荘	通所	2	1	20			1				24
	訪問										
けやき荘	通所			14							14
	訪問										
合計	通所	3	3	119			1				126
	訪問		1	5							6

(6) 措置区別利用状況(在籍者)

(7年度末現在)

施設名		千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区
塩崎荘	通所		1		3		1	1	11				1	
	訪問				1				1					
本木荘	通所							1						
	訪問													
千駄ヶ谷荘	通所				14		1						1	1
	訪問													
新塩崎荘	通所		1		9			3	2					
	訪問													
しのばず荘	通所				3		4	2						
	訪問													
けやき荘	通所			1	4	1				1		1		
	訪問													
合計	通所		2	1	33	1	6	7	13	1		1	2	1
	訪問				1				1					
施設名		中野区	杉並区	豊島区	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	その他	非保護	合計
塩崎荘	通所			1								1		20
	訪問								1	1				4
本木荘	通所								17	2				20
	訪問								1	1				2
千駄ヶ谷荘	通所	1	1	2			1	1						23
	訪問													
新塩崎荘	通所		1	6	1		1		1					25
	訪問													
しのばず荘	通所			5	2	1		2	5					24
	訪問													
けやき荘	通所	3	1	2										14
	訪問													
合計	通所	4	3	16	3	1	2	3	23	2		1		126
	訪問								2	2				6

(7) 終了理由(年度累計)

施設名		期間満了	その他	合計
塩崎荘	通所	4	7	11
	訪問			
本木荘	通所	5	3	8
	訪問			
千駄ヶ谷荘	通所	2	4	6
	訪問			
新塩崎荘	通所	4	4	8
	訪問			
しのばず荘	通所	4	6	10
	訪問			
けやき荘	通所	3	4	7
	訪問	1		1
合計	通所	22	28	50
	訪問	1		1

(8) 終了者利用期間(年度累計)

施設名		1カ月未満	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上	合計
塩崎荘	通所				2	9	11
	訪問						
本木荘	通所				4	4	8
	訪問						
千駄ヶ谷荘	通所				2	4	6
	訪問						
新塩崎荘	通所			1	4	3	8
	訪問						
しのばず荘	通所		1	1	4	4	10
	訪問						
けやき荘	通所				3	4	7
	訪問					1	1
合計	通所		1	2	19	28	50
	訪問					1	1

3 宿所提供施設の状況

(1) 利用状況

施設名	区分		定員		前年度末 在所者数		入所		退所		7年度末 在所者数		2室 利用 世帯	入所率 (世帯) %	※居室 利用率 %
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員			
小 豆 沢 荘	45	85	26	55	104	206	106	217	24	44				53.3	231.1
西 新 井 栄 荘	32	66	17	29	74	115	65	103	26	41				81.3	231.3
葛 飾 荘	40	50	18	23	61	72	59	73	20	22				50.0	152.5
新 幸 荘	75	134	35	48	159	201	153	204	41	45				54.7	212.0
合 計	192	335	96	155	398	594	383	597	111	152				57.8	207.3

※居室利用率＝入所世帯÷定員世帯×100

(2) 入所原因

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	入所原因						夫の 暴力から の逃避	離婚・ 遺棄	親族不 和	自立 生活 困難 社会	居室 狭隘	高 家 賃	低 収 入	退 院 先 なし	旅 館 引 き 払 い	路 上 生 活	外 国 か ら の 引 き 揚 げ	社 会 復 帰 促 進	そ の 他	合 計
	老 朽 建 替 等	家 賃 滞 納	住 込 先 追 立	倒 産	他 の 施 設 管 か	罹 災														
小豆沢荘	6	12	4		8		21	10	9	2	1	7	2	1		6	1		14	104
西新井栄荘	1	13	1		1		7	9	19	20		1				2				74
葛飾荘	4	8			2		5	3	6	23	1	4		1		3			1	61
新幸荘	7	36	11		3	2	24	2	19	35		3	3	2	1	7			4	159
合 計	18	69	16		14	2	57	24	53	80	2	15	5	4	1	18	1		19	398
比 率 %	4.5	17.3	4.0		3.5	0.5	14.3	6.0	13.3	20.1	0.5	3.8	1.3	1.0	0.3	4.5	0.3		4.8	100.0

(3) 退所理由

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	退所理由												合 計
	自 活 退 所	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	福 祉 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	帰 郷	勾 留 除 籍	死 亡	そ の 他	
小豆沢荘			78	2	16	3	2		4			1	106
西新井栄荘	2		51	2	7	3							65
葛飾荘			47	2	4				5			1	59
新幸荘	3		111	5	23	2	1		7		1		153
合 計	5		287	11	50	8	3		16		1	2	383
比 率 %	1.3		74.9	2.9	13.1	2.1	0.8		4.2		0.3	0.5	100.0

(4) 退所先

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	入所原因	公 社 ・ 都 営 特 割 宅	公 営 住 宅	ア パ ー ト ・ 借 家 寮	社 宅 ・ 寮	親 族 ・ 知 人 宅	建 設 宿 舎	簡 易 宿 泊 所	更 生 施 設	宿 所 提 供 施 設	宿 泊 所	病 院	老 人 福 祉 施 設	救 護 施 設	身 障 施 設	知 的 障 害 者 施 設	母 子 ・ 婦 人 施 設	そ の 他 福 祉 施 設	緊 急 宿 泊 施 設	留 置 場 等	非 該 当 (死 亡)	行 き 先 不 明	そ の 他	合 計
小豆沢荘		1	17	62		3				2	2	2	2		1		3	6				2	3	106
西新井栄荘		2	7	42	2	1					1	2	3				1	2				2		65
葛飾荘		1	4	44		3					2	2	2										1	59
新幸荘			8	102	1	8		1	2		6	5	4				4	6	1		1	3	1	153
合 計		4	36	250	3	15		1	2	2	11	11	11		1		8	14	1		1	7	5	383
比 率	%	1.0	9.4	65.3	0.8	3.9		0.3	0.5	0.5	2.9	2.9	2.9		0.3		2.1	3.7	0.3		0.3	1.8	1.3	100.0

(5) 退所世帯在所期間

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	期間	1ヵ月 未満	1ヵ月 ～ 3ヵ月 未満	3ヵ月 ～ 6ヵ月 未満	6ヵ月 ～ 1年 未満	1年 ～ 2年 未満	2年 ～ 3年 未満	3年 ～ 5年 未満	5年 ～ 7年 未満	7年 ～ 10年 未満	10年 以上	合 計
小豆沢荘		13	48	37	8							106
西新井栄荘		2	25	32	6							65
葛飾荘		1	26	29	3							59
新幸荘		23	85	42	3							153
合 計		39	184	140	20							383
比 率	%	10.2	48.0	36.6	5.2							100.0

(6) 在所世帯世帯類別

(7年度末現在) (単位:世帯)

施設名	類別	子 夫 あり 婦	夫 婦	父 子	母 子	親 子	女 性 単 身	男 性 単 身	三 世 代	そ の 他	合 計
小豆沢荘				2	8	2	12				24
西新井栄荘			5		6	1	14				26
葛飾荘			2				18				20
新幸荘			1		1	1	38				41
合 計			8	2	15	4	82				111
比 率	%		7.2	1.8	13.5	3.6	73.9				100.0

(7) 在所世帯世帯属性

(7年度末現在) (単位:世帯)

施設名	区分	中 国 帰 国	外 国 人	高 齢	ひ と り 親	身 体 障 害	知 的 障 害	精 神 障 害	ア ル コ ール 症	結 核 回 復	難 病 等	合 計
小豆沢荘			1	3			1	6				11
西新井栄荘				5	6	1	1	5				18
葛飾荘			1	6			3	3				13
新幸荘			1	7	1	1		11			1	22
合 計			3	21	7	2	5	25			1	64
比 率	%		4.7	32.8	10.9	3.1	7.8	39.1			1.6	100.0

(8) 在所世帯在所期間

(7年度末現在)(単位:世帯)

施設名	期間	1ヵ月未満	1ヵ月～3ヵ月未満	3ヵ月～6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上	合 計
小 豆 沢 荘		9	9	5	1							24
西 新 井 栄 荘		7	11	8								26
葛 飾 荘		9	6	4	1							20
新 幸 荘		18	16	6				1				41
合 計		43	42	23	2			1				111
比 率	%	38.7	37.8	20.7	1.8			0.9				100.0

(9) 在所世帯世帯構成

(7年度末現在)(単位:世帯)

施設名	世帯構成	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	合 計
小 豆 沢 荘		12	7	2	3					24
西 新 井 栄 荘		14	10	1	1					26
葛 飾 荘		18	2							20
新 幸 荘		38	2	1						41
合 計		82	21	4	4					111
比 率	%	73.9	18.9	3.6	3.6					100.0

(10) 在所世帯年齢構成

(7年度末現在)(単位:人)

施設名	年齢	0歳～5歳	6歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳以上	不明	合 計
小 豆 沢 荘		8	3		5	3	7	4	4	4	2	1	3		44
西 新 井 栄 荘		2	4	1	1	1	10	6	3	5	2	6			41
葛 飾 荘						2	6		2	5	1	1	5		22
新 幸 荘			1			2	7	5	8	10	3	2	7		45
合 計		10	8	1	6	8	30	15	17	24	6	6	21		152
比 率	%	6.6	5.3	0.7	3.9	5.3	19.7	9.9	11.2	15.8	3.9	3.9	13.8		100.0

(11) 在所世帯入所前の居住地

(7年度末現在)(単位:世帯)

(7)年度末現在(1)単位:世帯																									
区分	千代田	中央	港	新宿	文京	台東	墨田	江東	品川	目黒	大田	世田谷	渋谷	中野	杉並	豊島	北	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾	江戸川	23区外	合計
小豆沢荘				1					1							1	1	1	8	5	2	2	1	1	24
西新井栄荘			1			1										1	2		1		19		1		26
葛飾荘				1	1		1				1						2	1	1		6	5	1		20
新幸荘		3	3	7				3	1		4	4	1	3	2	1			3	3	2	1			41
合計		3	4	9	1	1	4	1	1		5	4	1	3	2	3	5	2	13	8	29	8	3	1	111
比率%		2.7	3.6	8.1	0.9	0.9	3.6	0.9	0.9		4.5	3.6	0.9	2.7	1.8	2.7	4.5	1.8	11.7	7.2	26.1	7.2	2.7	0.9	100.0

(12) 保護受給状況

(7年度末現在)

施設名	区分	受給中		非保護		合 計	
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
小 豆 沢 荘		24	44			24	44
西 新 井 栄 荘		26	41			26	41
葛 飾 荘		20	22			20	22
新 幸 荘		41	45			41	45
合 計		111	152			111	152
比 率	%	100.0	100.0			100.0	100.0

(13) 年金手当の受給状況

(7年度末現在)(単位:世帯)

施設名	区分	年金等			手当等				
		老 齢	障 害	遺 族	老人福祉	児童扶養	障害手当	難病手当	その他
小 豆 沢 荘		2	4			2	1		
西 新 井 栄 荘		3	1			1			
葛 飾 荘		5	1						
新 幸 荘		5	5						
合 計		15	11			3	1		

(14) 在所人員就労状況(15歳以上の者)

①就労形態

(7年度末現在)(単位:人)

施設名		就 労 者 内 訳									未 就 労 者 内 訳							合 計
		常 勤	臨 時	日 雇	パート	自 営	内 職	そ の 他	不 明	小 計	通 学	求 職 中	家 事	疾 病	年 金 生 活	そ の 他	小 計	
小 豆 沢 荘	男										2	2		1			5	5
	女	1			1	1		2		5	2	3		3	2	13	23	28
	計	1			1	1		2		5	4	5		4	2	13	28	33
西 新 井 栄 荘	男										1	4		1	1		7	7
	女				2					2	1	2	3	17	1	1	25	27
	計				2					2	2	6	3	18	2	1	32	34
葛 飾 荘	男													1		1	2	2
	女				1					1			6	12	1		19	20
	計				1					1			6	13	1	1	21	22
新 幸 荘	男											1		1			2	2
	女	1								1		7	1	25	4	4	41	42
	計	1								1		8	1	26	4	4	43	44
合 計	男										3	7		4	1	1	16	16
	女	2			4	1		2		9	3	12	10	57	8	18	108	117
	計	2			4	1		2		9	6	19	10	61	9	19	124	133

②就労職種

(7年度末現在)(単位:人)

施設名		内容	農 林 水 産 牧 畜 業	自 営 業 会 社 経 営	公 務 員 団 体 職 員 等	事 務 職 等	技 術 ・ 資 格 等	技 能 ・ 職 人	製造・建築荷役					サ ー ビ ス 業	不 安 定 サ ー ビ ス 業	そ の 他	合 計
									計	そ の 他	工 員	清 掃	土 木 建 築 作 業				
小 豆 沢 荘	男																
	女												2		3	5	
	計												2		3	5	
西 新 井 栄 荘	男																
	女												2			2	
	計												2			2	
葛 飾 荘	男																
	女												1			1	
	計												1			1	
新 幸 荘	男																
	女								1			1				1	
	計								1			1				1	
合 計	男																
	女								1			1		5		3	9
	計								1			1		5		3	9

4 宿泊所の状況

(1) 利用状況

施設名	区分	定員		前年度末 在所有者数		入所		退所		7年度末 在所有者数		2室利 用世帯	入所率 (世帯) %	※1 利用率 %
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員			
綾瀬荘	荘	34	75	22	40	68	126	72	129	18	37		52.9	200.0
千歳荘	荘	34	48	7	8	25	29	21	23	11	14		32.4	73.5
合 計		68	123	29	48	93	155	93	152	29	51		85.3	273.5

※1利用率＝入所世帯÷世帯定員×100

(2) 入所原因

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	立 退 き						夫の暴力から逃避	離婚・遺棄	親族不和	自立した社会生活困難	居室狭隘	高家賃	低収入	退院先なし	旅館引き払い	路上生活	外国からの引き揚げ	社会復帰促進	その他	合計
		老朽建替等	家賃滞納	住込先退立	倒産	他施設からの移管	罹災														
綾瀬荘	荘	2	7	3			4	31		11	8						2				68
千歳荘	荘		2					12		6	3						1			1	25
合 計		2	9	3			4	43		17	11						3			1	93
比 率	%	2.2	9.7	3.2			4.3	46.2		18.3	11.8						3.2			1.1	100.0

(3) 退所理由

(年度累計) (単位:世帯)

施設名		転 出												合 計
		自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	任意退所	無断退所	命令退所	帰郷	拘留除籍	死亡	その他	
綾 瀬 荘			45	3		9	2			11			2	72
千 歳 荘		1	13	1		2				3			1	21
合 計		1	58	4		11	2			14			3	93
比 率 %		1.1	62.4	4.3		11.8	2.2			15.1			3.2	100.0

(4) 退所先

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	公社・都営特割	公営住宅	アパート・貸家	社宅・寮	親族・知人宅	建設宿舍	簡易宿泊所	更生施設	宿所提供施設	宿泊所	病院	老人福祉施設	救護施設	身障施設	知的障害者施設	母子・婦人施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	合計
綾瀬荘	荘		13	35		10				1							7	1				3	2	72
千歳荘	荘	1	1	11	2	4			1									1						21
合 計		1	14	46	2	14			1	1							7	2				3	2	93
比 率	%	1.1	15.1	49.5	2.2	15.1			1.1	1.1							7.5	2.2				3.2	2.2	100.0

(5) 退所世帯在所期間

(年度累計) (単位:世帯)

施設名	区分	1ヵ月未満	1ヵ月～3ヵ月未満	3ヵ月～6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～7年未満	7年～10年未満	10年以上	合計
綾瀬荘	荘	8	32	28	4							72
千歳荘	荘	4	13	3						1		21
合 計		12	45	31	4					1		93
比 率	%	12.9	48.4	33.3	4.3					1.1		100.0

(6) 在所世帯世帯類別

(7年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	夫婦 子あり	夫婦のみ	父 子	母 子	親 子	女性単身	男性単身	三世代	その他	合計
綾 瀬 荘	1	3		9	1	3			1	18
千 歳 荘				2		9				11
合 計	1	3		11	1	12			1	29
比 率 %	3.4	10.3		37.9	3.4	41.4			3.4	100.0

(7) 在所世帯属性

(7年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	中国帰国	外国人	高齢	ひとり親	身体障害	知的障害	精神障害	アルコール症	結核回復	難病等
綾 瀬 荘		2	2	9		1	1			
千 歳 荘			3	2			3			1
合 計		2	5	11		1	4			1

(8) 在所世帯在所期間

(7年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	1ヵ月 未満	1ヵ月 ～ 3ヵ月未満	3ヵ月 ～ 6ヵ月未満	6ヵ月 ～ 1年未満	1年 ～ 2年未満	2年 ～ 3年未満	3年 ～ 5年未満	5年 ～ 7年未満	7年 ～ 10年未満	10年以上	合計
綾 瀬 荘	10	6	1	1							18
千 歳 荘	4	3	3	1							11
合 計	14	9	4	2							29
比 率 %	48.3	31.0	13.8	6.9							100.0

(9) 在所世帯構成

(7年度末現在)(単位:世帯)

区分 施設名	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	合計
綾 瀬 荘	3	11	4						18
千 歳 荘	9	1	1						11
合 計	12	12	5						29
比 率 %	41.4	41.4	17.2						100.0

(10) 在所世帯年齢構成

(7年度末現在)(単位:人)

施設名	区分	0歳 ～ 5歳	6歳 ～ 11歳	12歳 ～ 14歳	15歳 ～ 17歳	18歳 ～ 19歳	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 64歳	65歳 ～ 69歳	70歳 以上	不明	合計
綾瀬荘		8	2	1	1	1	5	3	8	3	2		3		37
千歳荘		1	1	1			2	4	2			1	2		14
合 計		9	3	2	1	1	7	7	10	3	2	1	5		51
比 率	%	17.6	5.9	3.9	2.0	2.0	13.7	13.7	19.6	5.9	3.9	2.0	9.8		100.0

(11) 在所世帯入所前の居住地

(7年度末現在)(単位:世帯)

施設名	区分	千代田	中央	港	新宿	文京	台東	墨田	江東	品川	目黒	大田	世田谷	
綾瀬荘						2		2	2	1		1		
千歳荘					2				2			2	2	
合 計					2	2		2	4	1		3	2	
比 率	%				6.9	6.9		6.9	13.8	3.4		10.3	6.9	
施設名	区分	渋谷	中野	杉並	豊島	北	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾	江戸川	23区外	合計
綾瀬荘				1			1	1		5	1	1		18
千歳荘		1		1						1				11
合 計		1		2			1	1		6	1	1		29
比 率	%	3.4		6.9			3.4	3.4		20.7	3.4	3.4		100

(12) 保護受給状況

(7年度末現在)(単位:世帯・人)

施設名	区分	受給中		非保護		合 計	
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
綾瀬荘				18	37	18	37
千歳荘		2	2	9	12	11	14
合 計		2	2	27	49	29	51
比 率	%	6.9	3.9	93.1	96.1	100.0	100.0

(13) 年金手当の受給状況

(7年度末現在)(単位:世帯)

施設名	種別	年金等			手当等				
		老齢	障害	遺族	老人福祉	児童扶養	障害福祉	難病手当	その他
綾瀬荘		3	1	1		2	1		
千歳荘		3	3	1				1	
合 計		6	4	2		2	1	1	

(14) 在所世帯就労状況(15歳以上)

就労形態

(7年度末現在)(単位:人)

施設名		種別	就 労 者 内 訳								未 就 労 者 内 訳							合計
			常勤	臨時	日雇	パート	自営	内職	その他	不明	小計	通学	求職中	家事	疾病	年金生活	その他	
綾 瀬 荘	男	2								2	1	3			1		5	7
	女	4			7					11	1	4			3		8	19
千 歳 荘	男																	
	女			1	5					6	1		1	3			5	11
	計			1	5					6	1		1	3			5	11
合 計	男	2								2	1	3			1		5	7
	女	4		1	12					17	2	4	1	3	3		13	30
	計	6		1	12					19	3	7	1	3	4		18	37

就労職種

(7年度末現在)(単位:人)

施設名		職種	農林水産牧畜業	自営業会社経営	公務員団体職員等	事務職等	技術・資格等	技能・職人	製造・建築荷役					サービス業	不安定サービス業	その他	合計
									計	その他	工員	清掃	土木建築作業				
綾 瀬 荘	男				1		1										2
	女				1	5	2		1		1			2			11
	計				2	5	3		1		1			2			13
千 歳 荘	男																
	女						2							3	1		6
	計						2							3	1		6
合 計	男				1		1										2
	女				1	5	4		1		1			5	1		17
	計				2	5	5		1		1			5	1		19

5 緊急一時保護事業 受入実績

① 入所理由

(年度累計)(単位:世帯)

施設種別	施設名	内 訳									合計
		立ち退き	罹災	夫の暴力	離婚・遺棄	親族不和	自立した生活困難	路上生活	退院先なし	その他	
更生施設	けやき荘	1				3	-		1	5	10
宿所提供施設	小豆沢荘	30		21	10	9	2	6	1	25	104
	西新井栄荘	16		7	9	19	20	2		1	74
	葛飾荘	14		5	3	6	23	3	1	6	61
	新幸荘	57	2	24	2	19	35	7	2	11	159
宿泊所	綾瀬荘	12	4	31		11	8	2			68
	千歳荘	2		12		6	3	1		1	25
合 計		132	6	100	24	73	91	21	5	49	501
比 率		26.3	1.2	20.0	4.8	14.6	18.2	4.2	1.0	9.8	100

② 世帯構成

(年度累計)(単位:世帯)

施設種別	施設名	内 訳								合計
		夫婦子あり	夫婦のみ	父子	母子	親子	女性単身	男性単身	その他	
更生施設	けやき荘					-	10	-		10
宿所提供施設	小豆沢荘	5	7	4	32	7	47		2	104
	西新井栄荘	1	9		20	1	43			74
	葛飾荘		3		3	2	52		1	61
	新幸荘	2	6	2	11	3	134		1	159
宿泊所	綾瀬荘	3	7	1	23	5	25		4	68
	千歳荘				3		22			25
合 計		11	32	7	92	18	333		8	501
比 率		2.2	6.4	1.4	18.4	3.6	66.5		1.6	100

6-① 母子生活支援施設 のぞみ荘

①令和7年度入退所数

区分	定員		前年度末 在所要者数		7年度入退所者数				7年度末 在所要者数	
					入所		退所			
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
一般	20		11	29	13	33	6	14	18	47
緊急	2		2	2	20	23	22	25		
罹災	2				2	4	2	4		
合計	24		13	31	35	60	30	43	18	47

※一般入所世帯について、令和6年度末日に母子世帯の子のみ1名退所。在籍人数は4月1日に1名減員となるが、7年度の入退所数にはカウントしないため、7年度末在所要者数人員の欄で－1名の調整を行った。

②入所原因

(単位:世帯)

入所原因	立 ち 退 き				夫の暴力から 離婚・遺棄	親族不和	低収入 高家賃	居室狭隘	福祉施設等からの移管						帰来 退院後 先なし	居所なし	その他	合計
	老朽建替等	家賃滞納	罹災	立ち退き その他					宿 泊 所	宿所提供施設	更生施設	女性自立支援施設	母子生活支援施設	女性相談施設	福祉施設			
一般				3	6	1						3						13
緊急				4	2				1							2	11	20
罹災			2															2
合計			2	7	8	1			1			3				2	11	35

③退所理由

(単位:世帯)

	自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	希望退所	無断退所	帰宅・帰郷	結婚・復縁等	母子分離	死亡	その他	
一般		3	3										6
緊急		1		1	20								22
罹災		1						1					2
合計		5	3	1	20			1					30

④退所先

(単位:世帯)

区分	公社・都営特割	公営住宅	アパート・借家	社宅・寮	友人・知人宅	自宅・元夫宅	実家等	更生施設	宿所提供施設	宿 泊 所	病院	支援施設	母子生活支援施設	女性自立支援施設	女性相談施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	合計
一般	2	3	1																			6
緊急			1					4	1	5	1	2			3	4	1					22
罹災					1	1																2
合計	2	3	2		1	1		4	1	5	1	2			3	4	1					30

⑤退所者在籍年数

(単位:世帯)

	1 力月 未満	3 力月 未満	6 力月 未満	1 年 未満	2 年 未満	3 年 未満	5 年 未満	7 年 未満	1 0 年 未満	1 0 年 以上	合 計
一般					4	2					6
緊急	18	4									22
罹災	2										2
合計	20	4			4	2					30

⑥入所世帯年齢構成

(ア)母親

(単位:人)

	20歳 未満	20歳 ～ 25歳	26歳 ～ 30歳	31歳 ～ 35歳	36歳 ～ 40歳	41歳 ～ 45歳	46歳 ～ 50歳	51歳 ～ 59歳	60歳 以上	合 計
人数	1	1	1	3	3	4	2	3		18

(イ)子ども

(単位:人)

区分	0 歳児	幼児	低小 学学 年生	高小 学学 年生	中 学 生	高 校 生	高 校 生 以 上	中 卒 其 他	合 計
男	2	8	2		2			1	15
女		5	1	4	4				14
合計	2	13	3	4	6			1	29

⑦入所世帯世帯構成

(単位:世帯)

	1 人 世 帯	2 人 世 帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5 人 世 帯	6 人 世 帯	7 人 世 帯	8 人 世 帯	合 計
世帯数		14	1	1	1		1		18

6-② 母子生活支援施設 メゾン・ド・あじさい

① 令和7年度入退所数

区分	定員		前年度末 在所者数		7年度入退所者数				7年度末 在所者数	
					入所		退所			
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
一般	9		3	6	5	12	3	6	5	12
妊産婦	1				1	2	1	2		
緊急	1				4	7	3	5	1	2
罹災										
合計	11		3	6	10	21	7	13	6	14

② 入所原因

(単位:世帯)

入所原因	立　　ち　　退　　き					夫の暴力からの逃避	離婚・遺棄	親族不和	低収入	高家賃	居室狭隘	福祉施設等からの移管							帰来先なし	退院後	居所なし	その他	合計	
	老朽建替等	家賃滞納	罹災	立ち退き	その他							宿泊所	宿所提供施設	更生施設	女性自立支援施設	母子生活支援施設	女性相談施設	福祉施設						その他の
一般				2	1								1											5
妊産婦				1																				1
緊急					2														1		1			4
罹災																								
合計				3	3								1			1			1		1			10

③ 退所理由

(単位:世帯)

退所理由	転 出										合計		
	自活退所	転居	居宅移管	入院除籍	福祉施設移管	希望退所	無断退所	帰宅・帰郷	結婚・復縁等	母子分離		死亡	その他
一般		2				1							3
妊産婦					1								1
緊急					3								3
罹災													
合計		2			4	1							7

④ 退所先

(単位:世帯)

区分	公社・都営特割	公営住宅	アパート・借家	社宅・寮	友人・知人宅	自宅・元夫宅	実家等	更生施設	宿所提供施設	宿 泊 所	病院	支援施設	母子生活支援施設	女性自立支援施設	女性相談施設	その他福祉施設	緊急宿泊施設	留置場等	非該当(死亡)	行き先不明	その他	合計
一般	1	1	1																			3
妊産婦													1									1
緊急												2				1						3
罹災																						
合計	1	1	1									3				1						7

⑤退所者在籍年数

(単位:世帯)

	1 力月 未 満	1 力月 未 満 3	3 力月 未 満 6	6 力月 未 満 1	1 年 未 満 2	2 年 未 満 3	3 年 未 満 5	5 年 未 満 7	7 年 未 満 1	1 0 年 以 上	合 計
一般				1		1	1				3
妊産婦			1								1
緊急	2	1									3
罹災											
合計	2	1	1	1		1	1				7

⑥入所世帯年齢構成

(1)母親

(単位:人)

	20歳 未 満	20歳 ～ 25歳	26歳 ～ 30歳	31歳 ～ 35歳	36歳 ～ 40歳	41歳 ～ 45歳	46歳 ～ 50歳	51歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計
人数			2	1	1	1				5

(2)子ども

(単位:人)

区分	0 歳 児	幼 児	低小 学学 年生	高小 学学 年生	中 学 生	高 校 生	高 校 生 以 上	中 卒 以 上 そ の 他	合 計
男	1	2			1				4
女	2						1		3
合計	3	2			1		1		7

⑦入所世帯世帯構成

(単位:世帯)

	一 人 世 帯	二 人 世 帯	三 人 世 帯	四 人 世 帯	五 人 世 帯	六 人 世 帯	七 人 世 帯	八 人 世 帯	合 計
世帯数		3	2						5

7 自立支援センター千代田寮の状況

●総入退所数(緊急・自立部門及び自立支援住宅含む千代田寮全体)

○ 区別入・退所状況

月 区 名	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千 代 田 区	10	21	17
中 央 区	5	4	7
港 区	4	2	3
新 宿 区	20	19	21
そ の 他			
計	39	46	48

○ 入・退所総括

		前年度 末累計	年度計 (月末)	開設後 累計
移動入所者		58		
入 所	緊急	660	45	705
	自立	19	1	20
	入所計	679	46	725
緊急から自立部門へ		508	39	547
退所	緊急から	150	10	160
	自立から	548	38	586
	退所計	698	48	748
末現在在籍		39	37	

●路上生活者緊急一時保護事業

(1) 入退所数

○ 区別入・退所状況

月 区 名	前年度 末在籍 数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千 代 田 区	2	1	21	22
中 央 区	1		4	5
港 区	1		1	2
新 宿 区	1	1	19	19
そ の 他				
計	5	2	45	48

○ 入・退所総括

	前年度 末累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	3		
入所	641	45	686
退所	639	48	687
末現在在籍	5	2	

	合計
緊急Cのみ再利用	2
自立C OB	
再利用者計	2
緊泊事業利用者(再掲)	
移行支援事業利用者	

	合計	率
有り	直接入所	
	福祉経由	
	その他	
無し	45	100.0%
合 計	45	100.0%

(2) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	14	31.1%
30代	12	26.7%
40-44		
45-49	7	15.6%
50-54	7	15.6%
55-59	3	6.7%
60-64	2	4.4%
65-69		
70歳以上		
合 計	45	100.0%

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	14	31.1%
1ヶ月未満	20	44.4%
3ヶ月未満	1	2.2%
6ヶ月未満	2	4.4%
1年未満	5	11.1%
3年未満	1	2.2%
5年未満	1	2.2%
5年以上	1	2.2%
合 計	45	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	25	55.6%
会社都合退職	2	4.4%
病気怪我	1	2.2%
家 出	6	13.3%
借 金	2	4.4%
その他	9	20.0%
合 計	45	100.0%

(3) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
自立支援事業移行	38	79.2%
疾病治療(入院等)		
生活保護(入院除く)	4	8.3%
期間満了		
任意退所	2	4.2%
無断退所		
規則違反	1	2.1%
その他	3	6.3%
合 計	48	100.0%

②-1 退所先

	合計	率
自立支援センター(※)	38	79.2%
保護施設		
宿泊所(生保)	4	8.3%
居室(生保)		
病院		
他施設		
実家親族		
その他	5	10.4%
不明(路上等含む)	1	2.1%
合 計	48	100.0%

①-2 平均年齢

	年度末
平均年齢	31
最高齢	63
最低齢	21

③-1 路上生活等の場所(ステップ1)

	合計	率
公園	1	2.2%
河川		
道路		
駅・地下街	3	6.7%
公共施設・民間施設の敷地内	1	2.2%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	2	4.4%
ネットカフェ・漫画喫茶等	5	11.1%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等		
自宅(アパート・借家等)		
親類・知人宅	3	6.7%
社員寮・作業員宿所等	2	4.4%
病院		
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	25	55.6%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	1	2.2%
その他	2	4.4%
合 計	45	100.0%

③-2 路上生活等の場所(ステップ2)

	合計	率
公園		
河川		
道路		
駅・地下街		
公共施設・民間施設の敷地内		
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	2	4.4%
ネットカフェ・漫画喫茶等	5	11.1%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等		
自宅(アパート・借家等)	15	33.3%
親類・知人宅	1	2.2%
社員寮・作業員宿所等	13	28.9%
病院		
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	3	6.7%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	1	2.2%
その他	5	11.1%
合 計	45	100.0%

②-2(※)自立支援センター

	合計	率
千代田寮	38	100%
荒川寮		
渋谷寮		
板橋寮		
墨田寮		
合 計	38	100.0%

●自立支援事業

(1)入・退所総括

① 区別入・退所状況

	前年度末 在籍数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千代田区	9	14	17	12
中央区	4	2	3	5
港区	3	3	1	1
新宿区	18	16	18	20
その他				
計	34	35	39	38

② 入・退所総括

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	55		
入所	527	39	566
退所	548	38	586
末現在在籍	34	35	

③ 自立支援センター直接入所者

	合計
緊急Cを経由せず 直接自立C入所	1

④ 自立支援事業再利用入所

	合計
再利用者入所計	2

(2)入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	13	33.3%
30代	10	25.6%
40-44		
45-49	5	12.8%
50-54	6	15.4%
55-59	2	5.1%
60-64	2	5.1%
65-69		
70歳以上	1	2.6%
合 計	39	100.0%

①-2 平均年齢

	年度末
平均年齢	37
最高齢	73
最低齢	24

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	12	30.8%
1ヶ月未満	17	43.6%
3ヶ月未満	2	5.1%
6ヶ月未満	2	5.1%
1年未満	3	7.7%
3年未満	1	2.6%
5年未満	1	2.6%
5年以上	1	2.6%
合 計	39	100.0%

③ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	24	61.5%
会社都合退職	2	5.1%
病気怪我		
家 出	4	10.3%
借 金	2	5.1%
その他	7	17.9%
合 計	39	100.0%

(3) 就労活動状況

① 就労活動状況

	合計
相談件数	207
会社面接	32
就 職	18
退 職	2
在籍就労者数	67

(4) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
就労自立	17	44.7%
疾病治療		
自立困難(生保等)	5	13.2%
期間満了		
任意退所		
無断退所	5	13.2%
規則違反	3	7.9%
その他	8	21.1%
合 計	38	100.0%

③ 退所時就労状況

	合計	率
就 労	常用	17 44.7%
	日雇パート	9 23.7%
非就労	12	31.6%
合 計	38	100.0%

④ 就労自立退所者の就業業種・収入

(ア) 就業業種

	合計	率
清掃関係	2	11.8%
管理・警備	5	29.4%
飲食・調理	1	5.9%
建築・土木	2	11.8%
サービス	1	5.9%
運 送	3	17.6%
工場・製造		
その他	3	17.6%
合 計	17	100.0%

② 当月就職者の職業内訳

	合計	率
清掃関係	1	5.6%
管理・警備	4	22.2%
飲食・調理		
建築・土木	2	11.1%
サービス	4	22.2%
運 送	4	22.2%
工場・製造	2	11.1%
その他	1	5.6%
合 計	18	100.0%

② 退所先

	合計	率
就労自立	住宅確保	12 31.6%
	住み込み	3 7.9%
	その他	2 5.3%
生保等他法 利用(年金 受給等含 む)	保護施設	4 10.5%
	宿泊所等	1 2.6%
	居 宅	
	病院	1 2.6%
	他施設	
実家親族	1	2.6%
その他	9	23.7%
不明(路上等含む)	5	13.2%
合 計	38	100.0%

(イ) 収入

単位:万円

就労による 月収見込み	4未満		
	～6未満		
	～8未満		
	～11未満		
	～13未満		
	～15未満	2	11.8%
	15以上	13	76.5%
	小計	15	88.2%
	不明等	2	11.8%
	合 計	17	100%

(5) 自立支援住宅利用状況

① 自立支援住宅 入退去者数

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
引継ぎ	13		13
新規入居		18	18
退去		18	18
末現在入居	13	13	

② 自立支援住宅 新規入居内訳

	合計	率
自立支援事業既利用者	13	72.2%
緊急一時保護から直接	4	22.2%
路上等から直接	1	5.6%
合計	18	100.0%

③ 自立支援住宅 新規入居者年齢内訳

	合計	率
29以下	4	22.2%
30代	6	33.3%
40-44		
45-49		
50-54	3	16.7%
55-59	2	11.1%
60-64	1	5.6%
65-69	1	5.6%
70歳以上	1	5.6%
合計	18	100.0%

④ 自立支援住宅退去内訳

		合計	率
就労自立	住宅確保	13	72.2%
	住み込み		
無断退去等		5	27.8%
自立宿泊援護復帰			
合 計		18	100.0%

⑤ 各月退去者の自立支援住宅入居期間

	合計	率
1ヶ月未満	1	5.6%
2ヶ月未満	4	22.2%
3ヶ月未満	3	16.7%
4ヶ月未満	4	22.2%
5ヶ月未満	4	22.2%
6ヶ月未満	2	11.1%
合計	18	100.0%

●地域継続支援事業(アフターケア)

(1) 事業登録者数

	計
就労自立退所者数	17
申込者数	16
終了者数	12
年度末登録者数	48

(2) 申込者属性

① 自立支援事業終了理由

	計
就労自立	住宅確保 12
	住込み 3
その他	2
合 計	17

② 申込当初の訪問相談類型

	計
毎 月 (月1回)	12
隔 月 (年6回)	3
四半期毎 (年4回)	1
そ の 他	
合 計	16

(3) -1 事業登録者の相談形態

	人 数	回 数	計
訪 問	人 数	回 数	27
	人 数	回 数	46
来 所	人 数	回 数	11
	人 数	回 数	23
電 話	人 数	回 数	179
	人 数	回 数	258
その他	人 数	回 数	24
	人 数	回 数	31
計	人 数	回 数	241
	人 数	回 数	358

(3) -2 相談内容

	計
生活状況確認	315
職業・就労関連	7
健康・医療関連	5
住宅関連	4
借金・金銭管理	5
親族・人間関係	
その他	22
計	358

(4) 事業登録者への施設からの通知・連絡等

	計
情報誌等送付	
そ の 他	
計	

① 事業終了理由

	計
満期終了	7
本人辞退	
転居・失踪	
生保受給	1
その他	4
合 計	12

② 終了時の状況

	計
居宅継続	7
住込み継続	1
生活保護	居 宅
	福祉施設等 1
不明・その他	3
合 計	12

(6) 事業登録者以外の状況

① 施設からの通知・連絡等

	計
安否・生活状況確認	
情報誌等送付	
その他	
合計	

② 利用者からの相談状況

	計
来所相談数	1
電話相談数	5
訪問相談数	
その他	
計	6

(7) 退所者懇談会(OB会)開催状況

	計
懇談会開催回数	1
案内状送数	70
出席者数	7
返信なし	46
不明戻り	1

●巡回相談事業

① 区別入相談状況

	前年度累計		今年度実績		累計	
	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数
千代田区	13,518	8,484	437	183	14,720	9,153
中央区			232	153		
港区			175	81		
新宿区			358	252		
計			1,202	669		

②-1 相談状況

	今年度	率
目視	60	5.0%
声かけ	111	9.2%
相談	573	47.7%
その他	458	38.1%
合計	1,202	100.0%

②-2 相談者対応内訳

		今年度
自立支援センター入所		
福祉事務所 等同行	生保等	
	その他	
その他		5
病院搬送等救急対応		
巡回相談後	電話相談	11
	来所相談	
合 計		16

7 自立支援センター中央寮の状況

●総入退所数(緊急・自立部門及び自立支援住宅含む中央寮全体)

○ 区別入・退所状況

月 区 名	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千代田区	14	33	37
中央区	2	22	16
港区	3	3	3
新宿区	18	58	44
その他			
計	37	116	100

○ 入・退所総括

		前年度 末累計	年度計 (月末)	開設後 累計
移動入所者		37		
入 所	緊急		112	112
	自立		4	4
	入所計		116	116
緊急から自立部門へ			77	77
退所	緊急から		27	27
	自立から		73	73
	退所計		100	100
末現在在籍			53	

●路上生活者緊急一時保護事業

(1) 入退所数

○ 区別入・退所状況

月 区 名	前年度 末在籍 数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千代田区		1	32	32
中央区		2	22	22
港区			3	3
新宿区		3	48	46
その他				
計		6	105	103

○ 入・退所総括

	前年度 末累計	年度計	開設後 累計
移動入所者		4	
入所		105	105
退所		103	103
末現在在籍		6	

	合計
緊急Cのみ再利用	6
自立C OB	
再利用者計	6
緊泊事業利用者(再掲)	
移行支援事業利用者	

		合計	率
有り	直接入所		
	福祉経由	5	4.8%
	その他		
無し		100	95.2%
合 計		105	100.0%

(2) 入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	21	20.0%
30代	18	17.1%
40-44	5	4.8%
45-49	12	11.4%
50-54	15	14.3%
55-59	16	15.2%
60-64	7	6.7%
65-69	8	7.6%
70歳以上	3	2.9%
合 計	105	100.0%

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	39	37.1%
1ヶ月未満	39	37.1%
3ヶ月未満	6	5.7%
6ヶ月未満	5	4.8%
1年未満	8	7.6%
3年未満	2	1.9%
5年未満		
5年以上	6	5.7%
合 計	105	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	40	38.1%
会社都合退職	8	7.6%
病気怪我	6	5.7%
家 出	12	11.4%
借 金	2	1.9%
その他	37	35.2%
合 計	105	100.0%

(3) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
自立支援事業移行	77	74.8%
疾病治療(入院等)		
生活保護(入院除く)	14	13.6%
期間満了		
任意退所	6	5.8%
無断退所	2	1.9%
規則違反	2	1.9%
その他	2	1.9%
合 計	103	100.0%

②-1 退所先

	合計	率
自立支援センター(※)	77	74.8%
保護施設	2	1.9%
宿泊所(生保)	10	9.7%
居宅(生保)		
病院		
他施設	2	1.9%
実家親族	1	1.0%
その他	4	3.9%
不明(路上等含む)	7	6.8%
合 計	103	100.0%

①-2 平均年齢

	年度末
平均年齢	46
最高齢	77
最低齢	18

③-1 路上生活等の場所(ステップ1)

	合計	率
公園	4	3.8%
河川		
道路	1	1.0%
駅・地下街	6	5.7%
公共施設・民間施設の敷地内	2	1.9%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	4	3.8%
ネットカフェ・漫画喫茶等	14	13.3%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等	1	1.0%
自宅(アパート・借家等)	7	6.7%
親類・知人宅	7	6.7%
社員寮・作業員宿所等	2	1.9%
病院	2	1.9%
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	50	47.6%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	3	2.9%
その他	2	1.9%
合 計	105	100.0%

③-2 路上生活等の場所(ステップ2)

	合計	率
公園	1	1.0%
河川		
道路	1	1.0%
駅・地下街		
公共施設・民間施設の敷地内	1	1.0%
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	5	4.8%
ネットカフェ・漫画喫茶等	20	19.0%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等		
自宅(アパート・借家等)	31	29.5%
親類・知人宅	13	12.4%
社員寮・作業員宿所等	22	21.0%
病院		
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)	6	5.7%
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)	1	1.0%
その他	4	3.8%
合 計	105	100.0%

②-2 (※) 自立支援センター

	合計	率
千代田寮	77	100%
荒川寮		
渋谷寮		
板橋寮		
墨田寮		
合 計	77	100.0%

●路上生活者緊急一時保護事業(厳冬期対応)

(1) 入退所数

○ 区別入・退所状況

	前年度末在 籍数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千代田区			1	1
中央区				
港区				
新宿区			6	6
計			7	7

○ 入・退所総括

	前年度末累 計	年度計	開設後 累計
移動入所者			
入所		7	7
退所		7	7
移動退所者			
未現在在籍			

○ 再利用者等入所状況

	合計
緊急Cのみ再利用	1
自立C OB	
再利用者計	1
6ヶ月以内再利用(再掲)	
移行支援事業利用者	

○ 巡回相談による入所の有・無

	合計	率
有り	直接入所	
	福祉経由	1 14.3%
	その他	
無し	6	85.7%
合計	7	100.0%

(2) 入所者属性

	合計	率
29以下		
30代		
40-44	1	14.3%
45-49		
50-54	1	14.3%
55-59		
60-64	3	42.9%
65-69	1	14.3%
70歳以上	1	14.3%
合計	7	100.0%

	合計	率
1ヶ月未満		
3ヶ月未満		
6ヶ月未満		
1年未満	1	14.3%
3年未満		
5年未満		
5年以上	6	85.7%
合計	7	100%

①-2 入所者年齢平均

	平均
平均年齢	57
最高齢	65
最低齢	44

③ 路上生活等の場所

	合計	率
公園		
河川		
道路	1	14.3%
駅・地下街		
公共施設・民間施設の敷地内		
カプセルホテル・サウナ・ドヤ等	1	14.3%
ネットカフェ・漫画喫茶等	1	14.3%
ファミレス・ファストフード店・コンビニ等		
自宅(アパート・借家等)	3	42.9%
親類・知人宅	1	14.3%
社員寮・作業員宿所等		
病院		
福祉施設(生保、宿泊所、ホームレス施設等)		
福祉施設以外(刑務所・拘置所等)		
その他		
合計	7	100%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	2	28.6%
会社都合退職		
病气怪我		
家出	1	14.3%
借金		
その他	4	57.1%
合計	7	100%

(3) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
自立支援事業移行		
疾病治療(入院等)		
生活保護(入院除く)		
期間満了	6	85.7%
任意・無断	1	14.3%
規則違反		
その他		
合計	7	100%

② 退所先

	合計	率
自立支援センター※		
保護施設		
宿泊所(生保)		
居宅(生保)		
病院		
他施設		
実家親族		
路上等	6	85.7%
不明	1	14.3%
合計	7	100.0%

●自立支援事業

(1)入・退所総括

① 区別入・退所状況

	前年度末 在籍数	末日在 籍数	年度入 所計	年度退 所計
千代田区		10	19	23
中央区		8	14	8
港区		3	3	3
新宿区		22	45	39
その他				
計		43	81	73

② 入・退所総括

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
移動入所者		35	
入所		81	81
退所		73	73
末現在在籍		43	

③ 自立支援センター直接入所者

	合計
緊急Cを経由せず 直接自立C入所	4

④ 自立支援事業再利用入所

	合計
再利用者入所計	

(2)入所者属性

①-1 入所者年齢状況

	合計	率
29以下	17	21.0%
30代	14	17.3%
40-44	5	6.2%
45-49	9	11.1%
50-54	10	12.3%
55-59	13	16.0%
60-64	7	8.6%
65-69	5	6.2%
70歳以上	1	1.2%
合 計	81	100.0%

①-2 平均年齢

	年度末
平均年齢	48
最高齢	70
最低齢	18

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無	27	33.3%
1ヶ月未満	35	43.2%
3ヶ月未満	5	6.2%
6ヶ月未満	4	4.9%
1年未満	7	8.6%
3年未満	1	1.2%
5年未満		
5年以上	2	2.5%
合 計	81	100.0%

③ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	35	43.2%
会社都合退職	2	2.5%
病気怪我	4	4.9%
家 出	8	9.9%
借 金	2	2.5%
その他	30	37.0%
合 計	81	100.0%

(3) 就労活動状況

① 就労活動状況

	合計
相談件数	570
会社面接	170
就 職	50
退 職	11
在籍就労者数	133

(4) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
就労自立	30	41.1%
疾病治療		
自立困難(生保等)	8	11.0%
期間満了		
任意退所	5	6.8%
無断退所	10	13.7%
規則違反	5	6.8%
その他	15	20.5%
合 計	73	100.0%

③ 退所時就労状況

	合計	率
就 労	常用	34 46.6%
	日雇パート	9 12.3%
非就労	30	41.1%
合 計	73	100.0%

④ 就労自立退所者の就業業種・収入

(ア) 就業業種

	合計	率
清掃関係	5	16.7%
管理・警備	5	16.7%
飲食・調理	2	6.7%
建築・土木		
サービス	4	13.3%
運 送	5	16.7%
工場・製造	3	10.0%
その他	6	20.0%
合 計	30	100.0%

② 当月就職者の職業内訳

	合計	率
清掃関係	6	12.0%
管理・警備	8	16.0%
飲食・調理	4	8.0%
建築・土木	2	4.0%
サービス	9	18.0%
運 送	9	18.0%
工場・製造	6	12.0%
その他	6	12.0%
合 計	50	100.0%

② 退所先

	合計	率
就労自立	住宅確保	17 23.3%
	住み込み	12 16.4%
	その他	1 1.4%
生保等他法 利用(年金 受給等含 む)	保護施設	5 6.8%
	宿泊所等	2 2.7%
	居 宅	1 1.4%
	病院	
	他施設	
実家親族	3	4.1%
その他	13	17.8%
不明(路上等含む)	19	26.0%
合 計	73	100.0%

(イ) 収入

単位:万円

就労による 月収見込み	4未満		
	～6未満		
	～8未満		
	～11未満		
	～13未満	1	3.3%
	～15未満		
	15以上	25	83.3%
	小 計	26	86.7%
	不明等	4	13.3%
	合 計	30	100%

(5) 自立支援住宅利用状況

① 自立支援住宅 入退去者数

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
引継ぎ	13		13
新規入居		34	34
退去		31	31
末現在入居	13	16	

② 自立支援住宅 新規入居内訳

	合計	率
自立支援事業既利用者	24	70.6%
緊急一時保護から直接	6	17.6%
路上等から直接	4	11.8%
合計	34	100.0%

③ 自立支援住宅 新規入居者年齢内訳

	合計	率
29以下	5	14.7%
30代	7	20.6%
40-44	2	5.9%
45-49	7	20.6%
50-54	4	11.8%
55-59	2	5.9%
60-64	2	5.9%
65-69	4	11.8%
70歳以上	1	2.9%
合計	34	100.0%

④ 自立支援住宅退去内訳

	合計	率
就労自立	住宅確保	13 44.8%
	住み込み	3 10.3%
無断退去等	13	44.8%
自立宿泊援護復帰		
合計	29	100.0%

⑤ 各月退去者の自立支援住宅入居期間

	合計	率
1ヶ月未満	3	10.3%
2ヶ月未満	6	20.7%
3ヶ月未満	7	24.1%
4ヶ月未満	6	20.7%
5ヶ月未満	3	10.3%
6ヶ月未満	2	6.9%
6ヶ月以上	2	6.9%
合計	29	100.0%

●地域継続支援事業(アフターケア)

(1) 事業登録者数

	計
就労自立退所者数	30
申込者数	23
終了者数	41
年度末登録者数	30

(2) 申込者属性

① 自立支援事業終了理由

	計
就労自立	住宅確保 17
	住込み 12
その他	1
合 計	30

② 申込当初の訪問相談類型

	計
毎 月 (月1回)	11
隔 月 (年6回)	2
四半期毎 (年4回)	8
そ の 他	2
	23

(3) -1 事業登録者の相談形態

	人 数	回 数	計
訪 問	70	110	
来 所	7	13	
電 話	245	390	
その他	76	133	
計	398	646	

(3) -2 相談内容

	計
生活状況確認	540
職業・就労関連	6
健康・医療関連	15
住宅関連	8
借金・金銭管理	9
親族・人間関係	1
その他	66
計	645

(4) 事業登録者への施設からの通知・連絡等

	計
情報誌等送付	
そ の 他	
計	

① 事業終了理由

	計
満期終了	17
本人辞退	2
転居・失踪	
生保受給	5
その他	17
合 計	41

② 終了時の状況

	計
居宅継続	15
住込み継続	
生活保護	居 宅 4
	福祉施設等 1
不明・その他	21
合 計	41

(6) 事業登録者以外の状況

① 施設からの通知・連絡等

	計
安否・生活状況確認	19
情報誌等送付	
その他	3
合計	22

② 利用者からの相談状況

	計
来所相談数	1
電話相談数	21
訪問相談数	2
その他	4
計	28

(7) 退所者懇談会(OB会)開催状況

	計
懇談会開催回数	3
案内状送数	180
出席者数	19
返信なし	95
不明戻り	17

●巡回相談事業

① 区別入相談状況

	前年度累計		今年度実績		累計	
	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数
千代田区			955	323	2,508	1,240
中央区			373	235		
港区			392	157		
新宿区			788	525		
計			2,508	1,240		

②-1 相談状況

	今年度	率
目視	170	6.8%
声かけ	335	13.4%
相談	915	36.5%
その他	1,088	43.4%
合計	2,508	100.0%

②-2 相談者対応内訳

		今年度
自立支援センター入所		3
福祉事務所 等同行	生保等	2
	その他	6
病院搬送等救急対応		3
その他		5
巡回相談後	電話相談	
	来所相談	
合 計		19

8 各種受託事業の状況

(1) 包括的施設支援事業

① 専門相談事業

項目	心理相談		法律相談		他言語相談	
	派遣回数	相談件数	派遣回数	相談件数	派遣回数	相談件数
7年度計	116	142	101	136	12	12
前年度計	142	175	92	119	12	12

② 居住支援事業

項目	住宅相談			緊急連絡先支援	
	派遣回数	相談件数	契約件数	確保件数	年度末登録者数
7年度計	259	335	101	30	769
前年度計	238	301	97	32	896

③ 緊急一時保育事業

項目	緊急一時保育	
	利用世帯数	保育児童数
7年度計	170	265
前年度計	276	385

④ モニタリング事業

項目	入所前訪問	退所後訪問		電話相談	
7年度計		29	294	30	433
前年度計		33	329	33	458

⑤ 相談支援事業

項目	生活相談	
	派遣回数	相談件数
7年度計		
前年度計		

(2) 新宿区地域生活安定促進事業

	目標		新規依頼者数				事業利用終了者数				年度末現員数				訪問・同行の数
	人数	訪問・同行数	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	相談援助	居宅移行	地域安定	合計	年度累計
7年度累計	210	1,840	121	75	66	262	134	81	67	282	50	28	22	100	1,121
前年度累計	210	1,840	110	84	97	291	110	72	99	281	63	34	23	120	1,306

(3) 新宿区生活保護受給者地域生活自立支援事業(新宿生活さぽーとセンターさんぽっと)

	事業	登録定員	登録者数	契約者数	講座		カフェ等	その他	訪問
7年度累計	生活さぽーと	250	112	74	490	1,183	179	1,669	21
前年度累計		250	115	61	440	1,010	164	1,190	9

	事業	登録定員	登録者数	契約者数	居場所・学習支援・講座		送迎	その他	訪問
					実施回数	参加人数	実施人数	実施人数	回数
7年度累計	新宿ブラザーズ&シスターズ	40	21	19	204	303	388	164	9
前年度累計		40	12	12	140	180	149	95	7

(4) 江東区生活自立支援事業

区委託事業		支援ケース目標	支援総数目標	利用者数			支援数							
				開始	終了	年度末在籍	面接	電話相談	医療同行訪問	家庭訪問	他訪問	関係機関調整	その他	合計
7年度累計	一課	55	2,500	19	22	36	190	563	439	262	252	765	307	2,778
	二課	50	2,600	18	24	25	284	754	181	191	101	548	645	2,704
前年度累計	一課	45	2,000	28	18	39	176	503	300	284	268	457	477	2,465
	二課	45	1,900	36	25	31	187	392	250	146	157	857	356	2,345

(5) 江東区まなびサポート事業

区委託事業		支援ケース目標	支援総数目標	利用者数			支援数							
				開始	終了	年度末在籍	家庭訪問	面接(子ども)	面接(保護者)	電話相談	関係機関訪問	関係機関連絡	その他	合計
7年度累計	一課	90	900	23	25	72	12	46	72	360	100	146	41	777
	二課	90	1,000	81	19	64	40	125	197	378	54	282	1	1,077
前年度累計	一課	120	1,000	15	30	68	6	37	89	217	33	434		816
	二課	110	1,000	13	33	54	34	108	172	337	31	408		1,090

(6) 路上生活者支援付地域生活移行事業【千代田寮】

● 居住支援

(ア) 入退所数

① 区別入・退所状況

	前年度末 在籍数	末日 在籍数	年度 入所計	年度 退所計
千代田区	1		1	2
中央区	1	1		
港区	1	1		
新宿区	5	2	1	4
その他				
計	8	4	2	6

② 入・退所総括

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	7		
入所	52	2	54
退所	51	6	57
末現在在籍	8	4	

③ 再利用者等入所状況

	合計
自立センター OB	
モデル事業 OB	
生保受給履歴あり	
再利用者計	

④ 地域による入所の有・無

	合計	率
特別巡回地域	2	100.0%
その他の地域		
合 計	2	100.0%

(イ) 入所者属性

	合計	率
19以下		
20代		
30代		
40-44		
45-49		
50-54		
55-59		
60-64		
65-69		
70歳以上	2	100.0%
合 計	2	100.0%

	年度末
平均年齢	72
最高齢	81
最低齢	64

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無		
1ヶ月未満		
3ヶ月未満		
6ヶ月未満		
1年未満		
3年未満		
5年未満		
5年以上	2	100.0%
合 計	2	100.0%

③ 路上生活等の場所

	合計	率
公園		
河川		
道路	1	50.0%
駅・地下街	1	50.0%
公共・民間施設の敷地内		
カプセル・サウナ・ドヤ等		
ネットカフェ・漫画喫茶等		
ファミレス等		
自宅(アパート・借家等)		
親類・知人宅		
社員寮・作業員宿所等		
病院		
福祉施設		
福祉施設以外		
その他		
合 計	2	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	2	100.0%
会社都合退職		
病気怪我		
家 出		
借 金		
その他		
合 計	2	100.0%

(ウ) 見守り支援

① 支援類型

	合計	率
毎 日	2	8.0%
毎 週 (週5回)		
毎 週 (週4回)		
毎 週 (週3回)	4	16.0%
毎 週 (週2回)	9	36.0%
毎 週 (週1回)	10	40.0%
夜 間		
合 計	25	100.0%

② 支援内容

	合計	率
食生活関係	37	9.6%
金銭管理関係	89	23.1%
その他生活関係	104	27.0%
職業・就労関係		
健康・医療関係	41	10.6%
住宅関係	43	11.2%
親族・人間関係	4	1.0%
諸手続き関係	60	15.6%
その他	7	1.8%
計	385	100.0%

(エ) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
期間満了		
疾病治療(入院等)		
生活保護(入院除く)	2	33%
任意退所		
無断退所	2	33%
規則違反		
その他	2	33%
合 計	6	100%

③ 支援付住宅入居期間

	合計	率
1ヶ月未満		
2ヶ月未満		
3ヶ月未満	1	16.7%
4ヶ月未満		
5ヶ月未満		
6ヶ月未満	1	16.7%
期間満了	4	66.7%
合 計	6	100.0%

② 退所先

		合計	率
生保等其他 法利用(年 金受給等 含む)	居 宅	4	66.7%
	保護施設		
	宿泊所等		
	病院		
	他施設		
実家親族等			
その他			
不明(路上等含む)		2	33.3%
合 計		6	100.0%

● 巡回相談(特別班)【千代田寮】

① 区別相談状況

	前年度累計		今年度実績				累計	
			内医療巡回					
	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数
千代田区	3,435	941	21	17	1	1	3,486	983
中央区			9	8				
港区			1	1				
新宿区			20	16	4	4		
計			51	42	5	5		

②-1 相談状況

	今年度		率
		内医療巡回	
目視	3		5.9%
声かけ	3		5.9%
相談	43	5	84.3%
その他	2		3.9%
合計	51	5	100.0%

②-2 相談者対応内訳

		今年度	
			内医療巡回
自立支援センター入所		2	
生活保護	救急対応		
	その他		
その他		49	5
巡回相談後	電話相談		
	来所相談		
合計		51	5

医療機関への対応が必要な件数		合計
		2
望まれる診療科	内科	1
	歯科	1
	眼科	
	耳鼻咽喉科	
	精神科	
	神経内科	
	整形外科	
	外科	
	皮膚科	
	その他	

医療職が対応した内容		合計
		5
医療職対応内容	血圧測定	
	体温測定	
	血中酸素測定	
	問診(医師)	5
	健診(看・保)	
	経過観察	
	受診勧奨	
	市販薬投与等	
	その他	

(7) 路上生活者支援付地域生活移行事業【中央寮】

● 居住支援

(ア) 入退所数

① 区別入・退所状況

	前年度末 在籍数	末日 在籍数	年度 入所計	年度 退所計
千代田区		2	2	
中央区		1	1	1
港区		1	1	1
新宿区		3	3	2
その他				
計		7	7	4

② 入・退所総括

	前年度末 累計	年度計	開設後 累計
移動入所者	4		
入所		7	7
退所		4	4
末現在在籍	4	7	

③ 再利用者等入所状況

	合計
自立センター OB	
モデル事業 OB	
生保受給履歴あり	
再利用者計	

④ 地域による入所の有・無

	合計	率
特別巡回地域	7	100.0%
その他の地域		
合 計	7	100.0%

(イ) 入所者属性

	合計	率
19以下		
20代		
30代		
40-44		
45-49		
50-54		
55-59		
60-64		
65-69	3	42.9%
70歳以上	4	57.1%
合 計	7	100.0%

	年度末
平均年齢	73
最高齢	78
最低齢	69

② 路上生活の期間

	合計	率
路上生活経験無		
1ヶ月未満		
3ヶ月未満		
6ヶ月未満		
1年未満		
3年未満		
5年未満	1	14.3%
5年以上	6	85.7%
合 計	7	100.0%

③ 路上生活等の場所

	合計	率
公園	4	57.1%
河川		
道路	1	14.3%
駅・地下街	2	28.6%
公共・民間施設の敷地内		
カプセル・サウナ・ドヤ等		
ネットカフェ・漫画喫茶等		
ファミレス等		
自宅(アパート・借家等)		
親類・知人宅		
社員寮・作業員宿所等		
病院		
福祉施設		
福祉施設以外		
その他		
合 計	7	100.0%

④ 路上生活の理由

	合計	率
自己都合退職	6	85.7%
会社都合退職		
病気怪我	1	14.3%
家 出		
借 金		
その他		
合 計	7	100.0%

(ウ) 見守り支援

① 支援類型

	合計	率
毎 日	6	12.5%
毎 週 (週5回)	1	2.1%
毎 週 (週4回)		
毎 週 (週3回)	1	2.1%
毎 週 (週2回)	3	6.3%
毎 週 (週1回)	32	66.7%
夜 間	5	10.4%
合 計	48	100.0%

② 支援内容

	合計	率
食生活関係	32	5.1%
金銭管理関係	135	21.4%
その他生活関係	95	15.0%
職業・就労関係	6	0.9%
健康・医療関係	89	14.1%
住宅関係	32	5.1%
親族・人間関係	24	3.8%
諸手続き関係	123	19.5%
その他	96	15.2%
計	632	100.0%

(エ) 退所者属性

① 退所理由

	合計	率
期間満了		
疾病治療(入院等)		
生活保護(入院除く)	3	75.0%
任意退所		
無断退所	1	25.0%
規則違反		
その他		
合 計	4	100.0%

③ 支援付住宅入居期間

	合計	率
1ヶ月未満		
2ヶ月未満		
3ヶ月未満		
4ヶ月未満	1	25.0%
5ヶ月未満		
6ヶ月未満		
期間満了	3	75.0%
合 計	4	100.0%

② 退所先

		合計	率
生保等其他 法利用(年 金受給等 含む)	居 宅	2	50.0%
	保護施設		
	宿泊所等		
	病院		
	他施設	1	25.0%
実家親族等			
その他			
不明(路上等含む)		1	25.0%
合 計		4	100.0%

● 巡回相談(特別班)【中央寮】

① 区別相談状況

	前年度累計		今年度実績				累計	
			内医療巡回					
	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数	相談件数	相談人数
千代田区			27	18	6	4	71	52
中央区			7	4				
港区			6	5				
新宿区			31	25	8	4		
計			71	52	14	8		

②-1 相談状況

	今年度		率
		内医療巡回	
目視	1		1.4%
声かけ	8		11.3%
相談	59	2	83.1%
その他	3		4.2%
合計	71	2	100.0%

②-2 相談者対応内訳

		今年度	
			内医療巡回
自立支援センター入所		7	
生活保護	救急対応		
	その他		
その他		64	14
巡回相談後	電話相談		
	来所相談		
合 計		71	14

医療機関への対応が必要な件数		合計
		9
望まれる診療科	内科	6
	歯科	2
	眼科	1
	耳鼻咽喉科	
	精神科	
	神経内科	
	整形外科	
	外科	
	皮膚科	
	その他	

医療職が対応した内容		合計
		9
医療職対応内容	血圧測定	
	体温測定	
	血中酸素測定	
	問 診(医師)	9
	健 診(看・保)	
	経過観察	
	受診勧奨	
	市販薬投与等	
	その他	

